令和元年度

加賀市各会計決算
審査意見書

令和元年度決算に基づく
財政健全化判断比率等審査意見書

加賀市監査委員

発 加 監 第 ４ ７ 号
令和２年８月１９日

加賀市長　　宮　元　　陸　様

加賀市監査委員　　浅　井　廣　史

加賀市監査委員　　林　　茂　信

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度加賀市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和元年度 加賀市各会計決算審査意見（公営企業会計を除く）

第１　審査の対象 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の方法 …… １
第４　審査の結果 …… １
第５　審査意見 …… ２
（１）決算の状況 …… ２
①一般会計及び特別会計（５会計） …… ２
②一般会計 …… ５
③特別会計 …… ６
・国民健康保険特別会計 …… ６
・後期高齢者医療特別会計 …… ７
・介護保険特別会計 …… ８
・加賀山代温泉財産区特別会計 …… ９
・加賀山中温泉財産区特別会計 …… ９
（２）意　見 …… １０
第６　決算の概要等 …… １４
１　一般会計、特別会計 …… １４
歳　入 …… １７
歳　出 …… ２１
２　参考資料 …… ２２

令和元年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象 …… ３１
第２　審査の期間 …… ３１
第３　審査の方法 …… ３１
第４　審査の結果 …… ３１

病院事業会計

１　決算の概要 …… ３３
２　審査意見 …… ３９
３　参考資料 …… ４０

水道事業会計
１　決算の概要 …… ４７
２　審査意見 …… ５２
３　参考資料 …… ５３

下水道事業会計
１　決算の概要 …… ６０
２　審査意見 …… ６４
３　参考資料 …… ６５

令和元年度 決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の対象 …… ７５
第２　審査の期間 …… ７５
第３　審査の方法 …… ７５
第４　審査の結果 …… ７５
１　健全化判断比率 …… ７５
２　資金不足比率 …… ７６

公会計制度に基づく平成 30 年度財務書類の調査分析と監査意見

１　貸借対照表 …… ７９
２　行政コスト計算書 …… ８６
３　純資産変動計算書 …… ９２
４　資金収支計算書 …… ９４

注記

１　各表中の金額は、原則として千円単位で表示し単位未満を四捨五入して表示する。
２　比率（%）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。
３　構成比率（%）は、合計が 100 となるよう一部調整した。
４　文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
５　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「－」・・・・該当数値がないもの。
「△」・・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和元年度 加賀市各会計決算審査意見

（公営企業会計を除く）

第１　審査の対象

各会計歳入歳出決算等

令和元年度 加賀市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 加賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度 加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第２　審査の期間

令和２年７月 21 日から令和２年８月 12 日まで

第３　審査の方法

各会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び関係書類との照合点検を行うとともに、関係部局の説明を聴取し、計数の正確性、事務処理の合規性、予算方針に示された行政効果などに意を用いて審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、また予算の執行及び会計処理についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

第５　審査意見

（１） 決算の状況

①　一般会計及び特別会計（５会計）

令和元年度の決算の状況は、次のとおりである。

形式収支（歳入歳出差引額）**と 実質収支**（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）（単位：百万円）

区　分	予算現額	歳　入 決算額	歳　出 決算額	歳入 歳出 差 引 額 形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財　源	実質収支	実　質 単年度収支
一般会計 （当初予算）	36,786 (32,641)	33,005	31,819	1,186	526	660	△595
特別会計 （当初予算）	16,714 (16,523)	16,455	16,244	211	0	211	△162
合　計 （当初予算）	53,500 (49,164)	49,460	48,063	1,397	526	871	△757

※百万円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に説明文中の額と一致しない部分がある。

［概要］

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算総額は 491 億 64 百万円であり、前年度からの繰越明許費繰越額 11 億 25 百万円と補正予算額 32 億 10 百万円を加えた予算現額は 535 億円である。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 494 億 60 百万円（前年度比 2.7％増）、歳出が 480 億 63 百万円（前年度比 2.5％増）であった。

なお、決算総額には、一般会計と特別会計間で、繰入金・繰出金の重複額 18 億 93 百万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が 475 億 67 百万円（前年度比 2.5％増）、歳出が 461 億 70 百万円（前年度比 2.6％減）である。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 13 億 97 百万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 26 百万円を差し引いた実質収支は、8 億 71 百万円の黒字（前年度は 12 億 21 百万円の黒字）となった。

［一般会計］

一般会計では、6 億 60 百万円の黒字であり、そのうち 3 億 31 百万円を財政調整基金に積み立て、3 億 29 百万円は翌年度へ繰り越している。

［各特別会計］

特別会計では介護保険特別会計の 1 億 82 百万円の黒字を中心に、国民健康保険特別会計では 20 百万円、後期高齢者医療特別会計では 5 百万円、加賀山中温泉財産区特別会計では 4 百万円、加賀山代温泉財産区特別会計では収支 0 円となっており、特別会計合計では 2 億 11 百万円の黒字である。

介護保険特別会計は98百万円、加賀山中温泉財産区特別会計は2百万円をそれぞれの事業調整基金に積み立て、残金を国庫精算返還金等に充てる財源として翌年度へ繰り越した。

実質単年度収支

実質単年度収支（実質収支の前年度分から本年度分を差し引きした額に、財政調整基金又は事業調整基金への積み立て及び取り崩しを考慮した収支）は、一般会計が5億95百万円の赤字である。特別会計合計では1億63百万円の赤字となっており、介護保険が65百万円、加賀山中温泉財産区が1.7百万円、後期高齢者医療が0.9百万円の黒字、一方、事業調整基金の取り崩しにより、国民健康保険が2億30百万円、加賀山代温泉財産区が0.2百万円の赤字となっている。

市 債

一般会計の年度末における市債残高は、369億48百万円（特別会計は本年度末残高無し）で、前年度と比べると5億69百万円（1.6%）の増である。

本年度の一般会計における市債借入額は、44億84百万円であるが、借換債分9億61百万円を控除した実質的な借入額は、35億22百万円（前年度比6億36百万円、22.0%増）である。

その主なものは、後年度に国から元利償還金全額が交付税措置される臨時財政対策債が8億73百万円の他、一般事業債等で20億9百万円、過疎辺地債で5億47百万円、合併特例債で93百万円を借り入れている。

これらの市債は、加賀市環境美化センター基幹的設備改良工事や加賀温泉駅周辺施設整備、かが健康グリーンパーク整備、こおろぎ橋架替工事、作見小学校・動橋小学校普通教室冷房化事業、防災緊急情報伝達システム整備、スポーツセンター整備事業、除雪機械整備、消防車両の更新、一般道路新設改良などの事業の財源に充てられている。

参考までに企業会計についてもここで述べるが、病院事業会計78億57百万円（前年度比5億95百万円、7.0%減）、水道事業会計138億29百万円（前年度比1億60百万円、1.1%減）、下水道事業会計160億41百万円（前年度比6億40百万円、3.8%減）であり、全会計の債務残高は、746億74百万円（前年度比8億26百万円、1.1%減）である。

基 金

一般会計と特別会計を合わせた年度末(5月31日現在)における基金残高は、90億64百万円で、前年度と比べると9億87百万円（9.8%）の減である。主な基金の残高は、財政調整基金が30億49百万円（前年度比3億63百万円、10.6%減）、加賀市医療センターの起債償還などの平準化をおこなう減債基金11億27百万円（前年度比1億2百万円、8.3%減）、まちづくり振興基金12億96百万円（前年度比1億64百万円、11.2%減）、重点事業推進基金6億98百万円（前年度比1億47百万円、17.4%減）となっており、一般会計合計で70億57百万円（前年度比9億42百万円、11.8%減）となっている。平成28年度決算をピークに逓減し、減債基金やその他特定目的基金ではその活用が図られている。

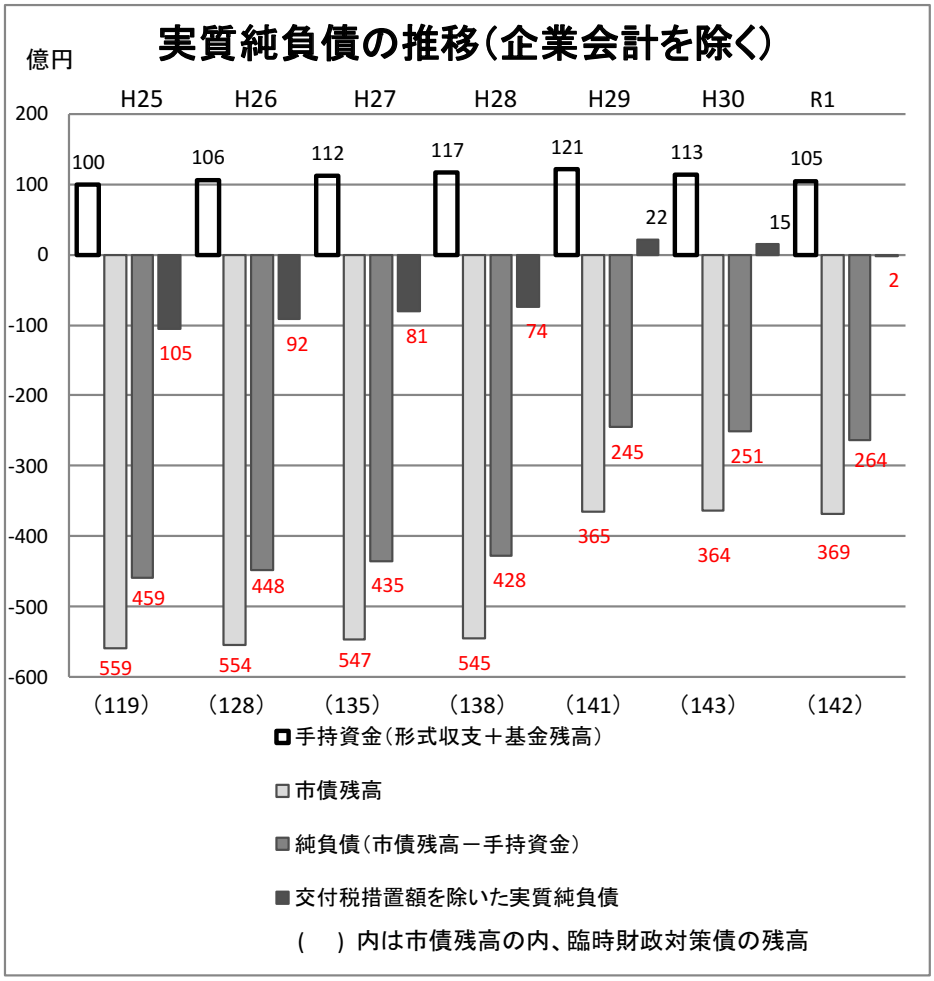
実質純負債

負債である臨時財政対策債をはじめとする市債は、交付税措置が予定されていることから、実質的な市の負担を現していないという見方もあることや、各種基金残高が累積していることから、市債残高から支払準備としての金融資産（手持ち資金）を差し引いたものを「純負債」、さらに純負債から交付税措置額を差し引いたものを「実質純負債」と定義し、「実質純負債の推移」を図示する。

本年度末の手持資金は基金残高が前年度と比較して 9 億 87 百万円減少、形式収支は 1 億 19 百万円増加したことにより 105 億円となった。市債残高は 369 億円となっており、市債残高から手持ち資金を差し引いた純負債は 264 億円、さらに交付税措置額を差し引きした実質純負債は 2 億円（赤字）となった。

これは、主に手持資金を減らしたことにより、実質純負債を前年度比 17 億円引き下げたことになる。市債残高は平成 24 年度から減少傾向が続いたが、本年度は 5 億円の増加に転じている。なお、市債残高のうち臨時財政対策債は前年度から 1 億 23 百万円減少している。

財務書類の分析のように全体会計のグラフは掲載していないが、後述の各公営企業会計のグラフを合わせて見ると、加賀市全体の特徴が把握し易くなる。



※平成 29 年度以降、元下水道事業特別会計分が企業会計へ移行したため含まれていない。

② 一般会計

歳　入

・　歳入決算額は、330 億 5 百万円（前年度比 13 億 90 百万円、4.4%増）であり、前年度と比べ、繰入金、国県支出金、地方特例交付金、諸収入、寄附金、市債などが増加し、地方消費税交付金、地方交付税、繰越金、分担金及び負担金などが減少した。

予算との比較においては、市税、地方特例交付金の収入が上回り、国県支出金、地方消費税交付金、地方交付税、繰入金、諸収入、市債などが下回った。

なお、当初予算では、歳入不足分を財政調整基金（5 億 90 百万円）の繰り入れで補うとしていたところ 8 億 10 百万円の繰り入れとなった。

・　自主財源の歳入全体に占める割合は 38.9%で、前年度の 39.9%から 1.0 ポイント減少した。これは自主財源が 2 億 18 百万円増加しているが、国県支出金、市債などの依存財源も 11 億 72 百万円増加したためである。また、自治体の裁量で使用できる一般財源の、歳入に対する構成比率は 65.4%に減少している（前年度 68.7%）。

・　歳入の根幹をなす市税は、96 億 2 百万円で前年度と比べて 13 百万円（0.1%）減少し、歳入全体に占める割合は 29.1%（前年度 30.4%）となっている。本年度の収納率は 82.0%であり前年度比 0.1 ポイント上昇したのは、個人市民税の特別徴収の推進などの結果といえる。また、現年度課税分の収納率は 97.8%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。内訳を見ると市民税（個人、法人とも）軽自動車税において収納率が向上し、収入額が増加したのは固定資産税、軽自動車税であった。

・　市税の収入未済額は、20 億 50 百万円（前年度比 2 百万円、0.1%増）であるが、現年分収納率は、平成 20 年度以降 12 年間伸び続けている。滞納分収納率については、平成 26 年度以降わずかずつ向上していたが、本年度は 7.4%（前年度 9.5%）と下降している。

また、市税その他を含めた不納欠損の全体額は、59 百万円（前年度比 21 百万円、26.1%減）となっており、5 年連続で収入未済額が減少してきた影響とも考えられる。

しかしながら、滞納額は依然として高い水準にある。事業を停止した法人など回収が困難なケースに対しても、今後とも粘り強い取り組みの継続を期待したい。

歳 出

・　歳出決算額は、318 億 19 百万円（前年度比 11 億 54 百万円、3.8%増）である。

・　予算現額と決算額の差額 49 億 67 百万円から、翌年度への繰越額 26 億 53 百万円を除いた不用額は 23 億 14 百万円（前年度比 17 億 2 百万円増）であり、決算額、繰越額ともに増加している。

不用額のうち主なものは、民生費では生活保護扶助費（被保護者数の減少）、心身障害者福祉費（生活介護の利用件数の減少）、ひとり親家庭福祉費（支給対象実績の減少）、土木費では雪害対策費（積雪の減少）、教育費では小・中学校教育振興費（ICT 教育環境整備事業の整備単価減少）、小学校建設費（普通教室冷房化の整備単価の減少）などで比

較的大きな不用額が生じている。

・　歳出決算額を前年度と比較すると、減少している主なものは西谷地区会館、動橋地区学習等供用施設の整備完了などにより総務費が1億13百万円、人材育成拠点（イノベーションセンター）整備工事の完了やゆけむり健康村関連の改修工事の完了などにより商工費が1億17百万円、片山津分署耐震改修工事の完了などにより消防費が54百万円減少している。

　増加している主なものは、加賀市環境美化センター基幹的設備改良工事などにより衛生費が3億69百万円、こおろぎ橋の架替や加賀温泉駅周辺施設整備事業などにより土木費が3億63百万円、小中学校普通教室冷房化工事などにより教育費が4億95百万円、借換債を含む市債償還の増加により公債費が2億77百万円の増加である。

・　歳出のうち、性質別分類のひとつである義務的経費について見ると、これを構成する扶助費は前年度と比較して35百万円（0.5%）減少しているが、公債費が借換債を除いて62百万円（1.9%）減少し、義務的経費全体では1億68百万円（1.1%）増加している。これら支出が義務づけられている経費の歳出全体に占める割合は49.3%と、前年度に比べて1.3ポイント減少している。なお、公債費の元となる市債の年度末残高は、369億48百万円（前年度比5億69百万円、1.6%増）であり、大型事業の進展にともない前年度と比べて増加に転じている。

③　特別会計

国民健康保険特別会計

・　決算額は、歳入が77億43百万円（前年度比10億4百万円、1.3%減）、歳出が77億23百万円（前年度比21百万円、0.3%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実施収支ともに、20百万円の黒字となっている。これは、加賀市医療センターの医療機器の整備等の財源に充てる交付金を令和2年度に全額繰り越すものである。なお、基金の本年度末残高（令和2年3月31日現在）は11億61百万円である。

・　保険税収入は、年間平均被保険者数（14,430人、前年度比773人、5.1%減）の減少により、14億18百万円（前年度比66百万円、4.5%減）となった。

　現年度課税分収納率は93.0%（前年度比0.4ポイント増）、滞納繰越分収納率は13.3%（前年度比0.2ポイント増）となった。

・　その他の歳入では事業調整基金繰入金2億40百万円を含む繰入金が8億22百万円（前年度比26百万円、3.2%増）に増加し、繰越金が10百万円（前年度比1億10百万円、91.7%減）に減少している。これは平成30年度からの国民健康保険制度改革時により、それまでの療養給付費等清算分を繰り越していたものが本年度は無くなったためである。

・　収入未済額は9億56百万円（前年度比81百万円、7.8%減）、不納欠損額は、33百万円（前年度比21百万円、39.3%減）である。

・　歳出総額の中で大きな割合を占める保険給付費は、52億74百万円（前年度比33百万円、0.6%減）となっている。これは、被保険者数の減少によるものであるが、その反面1人当たりの年間保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費の療養諸費の合計による）

は 363,637 円（前年度比 16,563 円、4.8%増）と増加傾向が続いている。

・　その他の歳出では、国民健康保険事業費納付金が一人当たり給付費の増加や過年度返還金により 21 億 14 百万円（前年度比 2 億 4 百万円、10.7%増）に増加し、諸支出金が前年度にあった療養給付費等精算分が無くなったことや一般会計への繰り戻しが減少したことなどにより 1 億 25 百万円（前年度比 1 億 66 百万円、57.1%減）に減少している。

・　本市の被保険者の総医療費 61 億 98 百万円（一人当たり 43 万円）から本人負担分等を差し引いた保険給付費は、52 億 74 百万円（一人当たり 37 万円）と歳出の 68.3%を占める金額となった。広域化により医療費に係る保険給付費は全額県から交付されることになったが、この交付金の財源は市町からの納付金が 3 割、残り 7 割が国・県や他の健保団体（支払基金）の負担金で賄われている。

　また、年齢別に見ると 65 歳～74 歳の被保険者数が全体の 49.1%（前年度 48.4%）、医療費でも全体の 60.5%（前年度 61.7%）と大きな比率を占めている。

・　被保険者数の減少に伴い保険税収入が減少していくなか、一人当たりの医療費は増加傾向にある。今後、国民健康保険事業調整基金を保険税増加の抑制などに効果的に活用されることを期待する。また、引き続き収納率の維持向上に努め、特定健診や重症化予防の保健指導など医療費を抑える保健事業に注力されたい。

後期高齢者医療特別会計

・　決算額は、歳入が 9 億 87 百万円（前年度比 12 百万円、1.2%増）、歳出が 9 億 82 百万円（前年度比 11 百万円、1.2%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支ともに 5 百万円の黒字となっている。これは出納整理期間中に納められた保険料であり、全額を翌年度に繰り越すものである。

・　後期高齢者医療制度は石川県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっており、市の本会計は、保険料を徴収して広域連合に納める役割を担うものである。

・　歳入のうち保険料が 7 億 16 百万円（前年度比 27 百万円、3.8%増）となったのは、被保険者数が年度末現在 11,936 人（前年度比 75 人、0.6%増）と増加したことや、元被扶養者に対する均等割の 5 割軽減が資格取得後 3 年目以降の軽減措置が無くなったことが要因である。

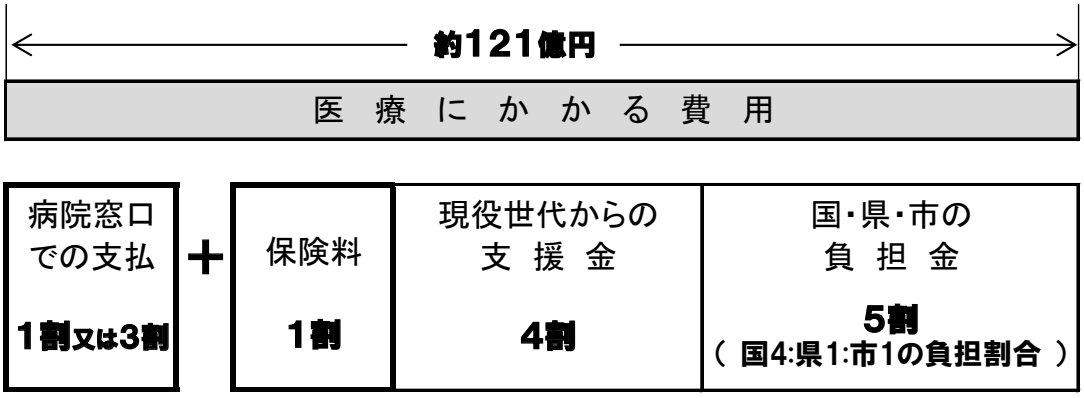
・　現年度分保険料の収納率は 98.8%（前年度比 0.3 ポイント減）と、比較的高い水準ではあるものの、2 か年連続で減少している。

・　本市の令和元年度の後期高齢者医療の対象者（11,936 人）一人当たりの年間医療費は 1 百 2 万円であり、医療費総額はおよそ 121 億円に達している。その財源は、本人窓口負担が 1 割（高額所得者は 3 割）で、残りを保険料（1 割）、若年層の社保・国保等からの支援金（4 割）、国・県・市の負担金（5 割）で賄っている。

・　市の一般会計からの支出を見ると、保険料の軽減対策としての繰出金が 2 億 22 百万円、県広域連合へ療養給付費負担金として 9 億 8 百万円、その他と合わせて 11 億 97 百万円の支出である。

以下、医療費（事務費等を除く）にかかる概略図を示す。

後期高齢者医療制度の理論上の財源



介護保険特別会計

・　決算額は、歳入が 74 億 48 百万円（前年度比 1 億 4 百万円、1.4%増）、歳出が 72 億 66 百万円（前年度比 1 億 36 百万円、1.9%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支ともに 1 億 82 百万円の黒字となった。そのうち国庫支出金等返還金に充てる財源として 84 百万円を翌年度に繰り越し、残り全額 98 百万円を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の本年度末残高（令和 2 年 3 月 31 日現在）は 6 億円である。

・　介護保険料収入は、消費税増税による低所得者層への保険料軽減や被保険者数の減少（被保険者 22,667 人 一人当たり保険料 7 万 2 千円）により、16 億 38 百万円（前年度比 29 百万円、1.7%減）となった。現年度分保険料の収納率は 98.5%（前年度と同じ）であり、滞納繰越分（過年度分）の収納率は 14.1%（前年度比 0.2 ポイント減）であった。

・　保険給付費は、66 億 1 百万円（前年度比 77 百万円、1.2%増）であり、被保険者一人当たりでは、29 万 1 千円、要介護・要支援者一人当たりでは、191 万円となっている。

　これは、介護職員処遇改善加算が強化されたこと等により増加しているが、今後も報酬改定などにより増加傾向が見込まれる。

　この保険給付費は、負担割合に従って保険料 16 億 38 百万円、他の健康保険等からの拠出金 18 億 54 百万円、国・県の負担分 27 億 63 百万円、市の負担金 10 億 25 百万円で賄っている。つまるところ、給付費の半分以上の 37 億 88 百万円が国・県・市の税で賄われている。

・　収入未済額は 99 百万円（前年度比 4 百万円、3.8%減）となった。また、加賀市の 65 歳以上の要支援・要介護認定者数の被保険者数全体に対する割合は、15.0%（令和 2 年 3 月末）であり、前年度比 0.2 ポイント減、県内集計 17.5%と比較して 2.5 ポイント下回っているが、これは、地域支援事業の早期に身近な場所で相談できる体制が拡充され、地区会館での地域型元気はつらつ塾など介護予防の取り組みによるものと思われる。

・　次期事業計画の策定にむけて、要介護認定者数やサービス需要の動向をよく分析し、

計画値と実績値の乖離を抑制する事業計画に改定されるよう努めていただきたい。

加賀山代温泉財産区特別会計

・　決算額は、歳入が 1 億 13 百万円、歳出が 1 億 13 百万円（それぞれ前年度比 5 百万円、3.9%減）の同額であるが、本年度中は事業調整基金 0.25 百万円を取り崩し繰り入れて収支の均衡を図っている。なお、基金の本年度末残高（令和 2 年 3 月 31 日現在）は 80 百万円である。

・　利用者数については、総湯は主に普通利用者の増加により、利用者が 38,463 人（前年度比 1,119 人、3.0%増）と回復したものの、定期利用者が 2,120 人（前年度比 95 人、4.3%減）と減少したため、事業収入は 41 百万円と微減している。古総湯は地域旅館との利用促進の取り組みが定着してきたことにより、利用者数が 46,877 人（前年度比 5,180 人、12.4%増）と前年度に引き続き増加し、事業収入は 19 百万円（前年度比 3 百万円、18.9%増）となっている。

・　令和 2 年度からは、利用料金の見直しにより事業収支の改善が期待されるところだが、新型コロナウイルス感染症の影響は古総湯利用者数や売店収入に及ぶことが懸念される。

今後も関係者との連携協力とこれまで以上の営業努力を行い、状況に応じた事業運営を期待する。

加賀山中温泉財産区特別会計

・　決算額は、歳入が 1 億 65 百万円（前年度比 7 百万円、4.2%減）、歳出が 1 億 60 百万円（前年度比 4 百万円、2.7%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支ともに 4 百万円の黒字となり、翌年度に繰り越す 2 百万円を差し引いた残り 2 百万円を翌年度の事業調整基金に積み立てている。本年度中に山中温泉地域振興基金 20.9 百万円と事業調整基金 1.5 百万円を繰り入れて収支の均衡を図っている状況にある。
なお、事業調整基金の本年度末残高（令和 2 年 3 月 31 日現在）は 2 億 4 百万円である。

・　温泉事業において、本年度は新規加入がなかったため、温泉加入金が前年度比 5 百万皆減しており、温泉配当収入などを含めた事業収入全体で 52 百万円（前年度比 5 百万円、9.4%減）となった。また、源泉管洗浄や保安管理の委託、使用電気料の増加に伴い源泉管理費が 2 百万円増加したものの、区民助成費や基金積立額が減少したことから、事業支出全体では、50 百万円（前年度比 2 百万円、3.7%減）となった。

・　菊の湯事業において、減少傾向が続く利用料収入は前年度と同程度の 69 百万円に留まり、事業収入全体では、1 億 13 百万円（前年度比 2 百万円、1.7%減）となった。また、浴場に係る光熱水費等の施設管理費が減少したことにより、菊の湯管理費は前年度より 2 百万円減少しており、事業支出全体では、1 億 11 百万円（前年度比 2 百万円、2.2%減）となった。

・　地域の利用者が減少を続けるなか、区民利用者のみでは今後の利用者増は見込めない。前年度と同様に「定期・通年利用券新聞折込広告」や、若者世代を対象とした「加賀アオハルキャンペーン」、「山中温泉旅館宿泊者入浴料半額割引キャンペーン」を活用した利用者増加の取り組みも継続しているが、今後の周辺の駐車場等整備を起点にした、利用者増加につなげる新たな取り組みを期待している。

令和２年度からは、利用料金の見直しにより事業収支の改善が期待されるところだが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、さらなる営業努力に取り組みつつ、状況に応じた事業運営を期待する。

（２）意　見

令和元年度一般会計決算は、歳入 330 億 5 百万円、歳出 318 億 19 百万円となり、形式収支では 11 億 86 百万円、翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支では、6 億 60 百万円の黒字となった。

平成 30 年度と比較すると、歳入で 13 億 90 百万円（4.4%）、歳出で 11 億 54 百万円（3.8%）の増額である。当初予算では対前年比 3.2%増の予定であり、結果でも前年を上回る決算額となった。

歳入では、環境美化センター基幹的設備改良工事にかかる国庫支出金や廃業旅館解体や新型コロナウイルス対策関連の緊急支援措置に係る財政調整基金繰り入れ、その他地方特例交付金や大型事業のための交付金の交付や補償金、借入等により前年度増となった。税収においては、前年度とほぼ横ばいであった。

歳出は歳入同様、令和元年度から始まった環境美化センター基幹的設備改良工事や加賀温泉駅周辺施設整備事業、こおろぎ橋の架替や小中学校の冷暖房化等により増となった。

実質収支では、６億 60 百万円と、平成 30 年度の 8 億 93 百万円、平成 29 年度の 8 億 48 百万円に引き続き黒字で推移している。令和元年度も含め、ここ 3 年は財政調整基金を取り崩しての黒字であり、元年度においても 8 億 10 百万円を取り崩した結果の 6 億 60 百万円の黒字である。

次に財政指標等の状況についてである。

財政基盤の強さを示す「財政力指数」（指標１に近い方が良い。）は、令和元年度は、0.582 と平成 25 年度以降、毎年改善されてきている。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、92.6%と、前年度と比較して 2 ポイント大きい数値となった。この指数は、中期財政計画において 90%以下を目標としており、近年ほぼ 90%に近い数値で推移していたが、令和元年度において下水道会計への繰出やその他要因により増となった。今後とも、目標値をめざしてほしい。

一般会計地方債残高は、369 億 48 百万円で 5 億 69 百万円の増（1.6%）となった。これまで市債残高の抑制が実行されてきたが、令和元年度に実施した大型事業などの財源として市債を借り入れたことでの増である。住民にとって大切な事業が、集中した年度となったことによる。

以上のことから、令和元年度決算は、概ね良好であると言える。

次に、基金についてである。

令和元年度中における取り崩しは、財政調整基金が 8 億 10 百万円。医療センターの起債償還分として、減債基金 1 億 2 百万円。まちづくり振興基金 1 億 67 百万円。重点事業推進基金が 1 億 47 百万円のほか、令和元年度から始まった環境美化センター基幹的設備改良工事に伴う環境美化センター施設整備基金 72 百万円等となっている。

財政調整基金の年度末残高は、30 億 49 百万円と、前年度比 3 億 63 百万円の減となり、一般会計の基金全体では、9 億 42 百万円減の 70 億 57 百万円となっている。

自主財源であり一般財源である市税では、前年度比 13 百万円の減少（0.1%）となった。消費税増税前の家屋新築等の固定資産増により、昨年度とほぼ同程度を維持したことになる。

市県民税の徴収において特別徴収事業所を増やし、滞納を防いだことも税収維持へとつながった。所得税のように、県は令和元年度から特別徴収への切り替え推進を開始し、原則すべての事業主を特別徴収義務者として指定することとなった。本市は県に先駆け、特別徴収事業所への切り替え推進を早々に行っている。特別徴収は、毎月の給与から差し引いて市へ納めるものであるため、事業所も手間がかかると思うが、法令に基づく適正な事務処理の観点からも、さらなる推進を図り財源確保をめざしていただきたい。

令和２年度はコロナ禍により、徴収猶予や減免が始まっている。厳しい状況であるが、納税者と真摯に向き合って、対応していただきたい。

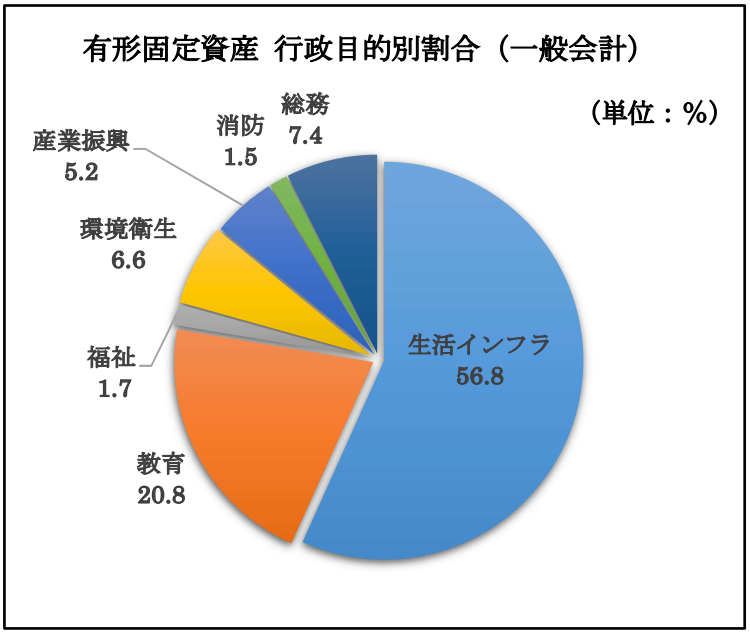
次に、今回も「公共施設マネジメント」に触れる。

令和 2 年度は、平成 29 年度から始まった第 2 次加賀市総合計画の前期実施計画（加賀躍進プロジェクト）の最終年である。「成長戦略」と「将来への備え」を 2 本柱として施策を展開しており、一方、この下位計画として、第３次加賀市行政改革大綱が策定され、平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 年間で取り組むこととなっている。

この行政改革大綱の中で大きなウェイトを占めているのが、「公共施設マネジメント」である。現在、コロナ禍であり、市政を取り巻く状況は刻一刻変わってはきているが、財務書類が示す、近隣のどの自治体より多くの「資産」を持つ本市において、課題は大きい。

国は、「荒廃する日本」にならないよう「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月 29 日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）に基づき、対策に乗り出した。

この計画のなかで、地方公共団体に対し、令和２年度末までに「個別施設計画」の策定を求めている。本市の計画策定の進捗はいかがか。



左のグラフは、平成 30 年度財務書類「有形固定資産の行政目的別明細（一般会計）」を表したものである。（生活インフラとは道路、橋梁、公園等のこと）「公共施設マネジメント」はこの表にある全ての項目を対象にする。

長寿命化は施設老朽化問題の切り札のように見えるが、耐用年数を全うするという意味か、耐用年数を延ばすという意味か、更新の寿命を延ばすという意味なのか、明確にする必要がある。長寿命化の是非である。

この先年代別人口の見通しや利用需要等が見込まれるような施設であれば、早めに更新した方が良い場合もある。個別計画の策定は、将来を見据え、「今後維持すべき」ならば、更新という選択が先に来ることとなり、「今後維持する必要がない」のであれば、早めに廃止して問題を先送りする必要はないと考える。国が進める長寿命化では、その間継続的に維持管理費、運営費を負担し続けることにもなる。「現在存在している」イコール「今後も存在させる」理由にはならない。更新がムダにならないよう、将来に増加する費用の縮減や、平準化を図るなど、効率的な更新を図っていただきたい。

今後の財政負担の見通しを踏まえ、施設等インフラの更新や維持管理等が可能な状況にあるか、的確に公共施設を取捨選択して「公共施設マネジメント」を成就してほしい。

次に、特別会計については、現在のところ健全財政といえる。

国保会計については、広域化２年目であり、均等割減免の補填や県への納付金が増える中、基金や一般会計からの繰入れで、保険税率改訂を行うことなく黒字決算としている。収納率については、93.05%（前年度 92.62%）に引き上げた一方で、多額の滞納も顕在化している。ほぼ基金と近い額である。問題意識を持ち滞納額減少に努めていただきたい。

保険者は県になったが、保健事業は市の役割となっている。市民の健康を守るのは市である。健康な人を一人でも増やし一人当たりの医療費を下げることを目標とした予防事業の取り組みに力を注いでほしい。

後期高齢者医療保険は、いよいよ人口の多い年代層が入りかけはじめ、予算規模も年々大きくなってきている。令和元年度収納率を下げた要因は、保険料の軽減制度が変わったこと

による。加入者へ軽減率が変わること等制度の説明をしっかりと行ない、納付へとつなぐ工夫が必要である。

介護保険は令和２年度が計画策定の年である。介護予防事業の効果が表れたこと等いろいろな要因もあり、令和元年度は介護の量が明らかに減少している。8 期計画に向けて、保険料の算定も行っていると思うが、このまま介護予防事業が進み、元気な高齢者が増えることが見込めば、大きな改定を行う必要はない。基金の積み増しも順調である。ぜひ、８期の計画は、保険料を維持しつつ高齢者が元気で過ごせる事業に予算を投入していただきたい。

以上、どの特別会計においても加入者の健康促進をめざし、安定した財政運営をお願いしたい。

最後に、コロナ禍である。

新型コロナウイルス感染拡大により、特に、基幹産業の１つである観光業が大打撃を受けて、収益の悪化が見込まれている。また本市は、中小企業等が多く、収益の悪化は地域経済へのダメージにつながりかねない。

このような危機に急遽対応を迫られている中、本市は早々に経済対策として、独自の事業を展開してきた。これら主な財源は、財政調整基金である。基金の年度末現在高は 30 億 49 百万円であり、標準財政規模の 10%にあたる 20 億円以上を確保しており、10 億円をクッションとしている。

コロナ対策において、国からの補助金を待たず、先に財政調整基金を投入したと聞くが、国の制度も最大限に活用しつつも、基金を崩してでも、いま必要な対策を率先して実施し成果をあげるときである。財政調整基金の主たる役割は、災害等に備えることなどである。今般、大規模な自然災害に似た側面があるので、基金を活かし、行うべき事業である。新型コロナウイルス対策で萎縮すべきではない。

一方、今後新型コロナウイルスが終息したとしても、本市経済の回復はすぐというわけではなく、税の落ち込みによって財源が伸びない状況を想定しておく必要がある。

こうした状況を踏まえれば、新型コロナウイルス対策に必要な取り組みに対しては短期的には大胆であっても、終息後の出口を慎重に練って、中長期的な視点で財政運営に努めることが求められる。

コロナ禍を経て、市の財政は、感染防止と経済回復の両立という難しい新たな局面を迎えるかもしれない。

しかし、新たな局面を迎えたとしても、コロナ対策と平行して市が掲げる重点政策の実現が重要である。市の究極の課題は人口減少問題である。その対策として「スマートシティ構想」がある。目指すべき政策に焦点を絞り実行していく必要がある。「スマートシティ加賀」実現のため大局に立ち、勇気をもって未来への投資に取り組んでいただきたい。

（注） 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円単位未満は四捨五入した。

第6 決算の概要等

・加賀市には一般会計のほか、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険特別会計など 5特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

1 一般会計、特別会計

（単位：千円、%）

会計		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	繰越明許費繰越額	基金積立額	翌年度繰越額
一般会計		36,786,290	33,005,497	89.7	31,818,958	86.5	1,186,539	526,154	331,000	329,385
特別会計	国民健康保険	7,797,275	7,742,716	99.3	7,723,157	99.0	19,559	0	0	19,559
	後期高齢者医療	996,439	986,552	99.0	981,506	98.5	5,046	0	0	5,046
	介護保険	7,624,587	7,448,196	97.7	7,266,119	95.3	182,077	0	97,633	84,444
	加賀山代温泉財産区	130,000	112,631	86.6	112,631	86.6	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	166,100	164,580	99.1	160,324	96.5	4,256	0	2,178	2,078
	小計	16,714,401	16,454,675	98.4	16,243,737	97.2	210,938	0	99,811	111,127
合計		53,500,691	49,460,172	92.4	48,062,695	89.8	1,397,477	526,154	430,811	440,512

・一般会計は歳入歳出差引額が 1,186,539千円で、その内翌年度へ繰越される事業費に充てる財源526,154千円と財政調整基金への積立額331,000千円を差し引いた329,385千円が翌年度繰越額である。

・国民健康保険特別会計の翌年度繰越額19,559千円は病院事業会計への繰出金、後期高齢者医療特別会計の翌年度繰越額 5,046千円、介護保険特別会計の翌年度繰越額84,444千円は、国庫支出金等返還金等の財源である。

・加賀山中温泉財産区特別会計は歳入歳出差引額が4,256千円で、その内事業調整基金への積立金2,178千円を差し引いた残額2,078千円が翌年度繰越額である。

一般会計からの繰出金（各特別会計繰入金）

（単位：千円、%）

会計	令和元年度	歳入に占める割合	平成30年度	歳入に占める割合	令和元年度－平成30年度	増減率
国民健康保険	582,209	7.5	633,594	8.1	△ 51,385	△ 8.1
後期高齢者医療	264,735	26.9	279,110	28.7	△ 14,375	△ 5.2
介護保険	1,025,351	13.8	969,093	13.2	56,258	5.8
加賀山代温泉財産区	0	－	0	－	0	－
加賀山中温泉財産区	20,994	12.8	23,000	13.4	△ 2,006	△ 8.7
合計	1,893,289	－	1,904,797	－	△ 11,508	△ 0.6

・各特別会計の事業調整基金などからの繰入は、国民健康保険特別会計で平成30年度に162,713千円、令和元年度に239,972千円、加賀山代温泉財産区特別会計で平成30年度に7,320千円、令和元年度に250千円、加賀山中温泉財産区特別会計で令和元年度に1,500千円繰入している。

会計別歳入額・歳出額（推移）

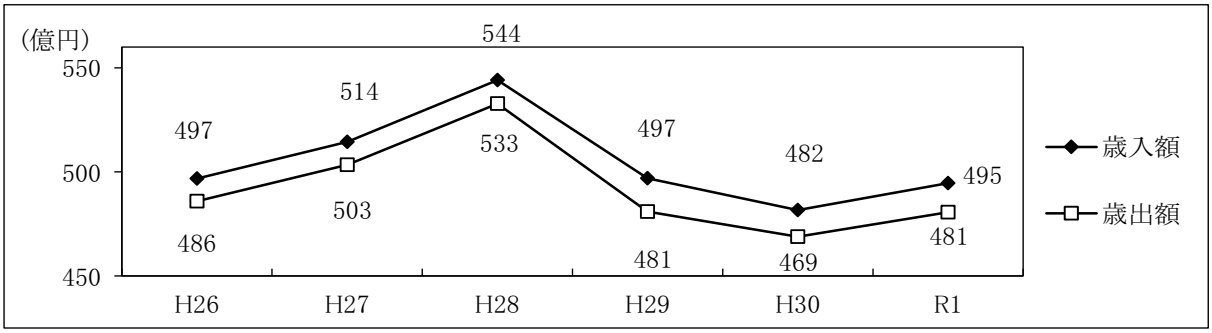
（単位：千円）

区分 / 会計		歳入額					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
一般会計		(30,166,681) 30,243,161	(29,725,032) 30,164,620	(33,129,579) 33,847,387	(31,006,211) 31,905,971	(30,992,235) 31,615,575	(32,044,077) 33,005,497
特別会計	国民健康保険	9,016,798	10,024,622	9,744,823	9,403,371	7,846,446	7,742,716
	後期高齢者医療	813,112	807,368	852,336	908,078	974,373	986,552
	介護保険	6,801,197	6,880,116	7,059,562	7,182,741	7,344,006	7,448,196
	（下水道事業）	－ 2,463,584	(3,110,424) 3,259,380	－ 2,604,252			
	加賀山代温泉財産区	121,120	121,987	119,304	119,065	117,210	112,631
	加賀山中温泉財産区	160,228	158,589	160,421	157,642	171,843	164,580
	(土地区画整理事業)	53,399	28,073	21,004	22,437	94,882	
	小計	(19,352,958) 19,429,438	(21,131,179) 21,280,135	－ 20,561,702	－ 17,793,334	－ 16,548,760	－ 16,454,675
合計		(49,596,119) 49,672,599	(50,856,211) 51,444,755	(53,691,281) 54,409,089	(48,799,545) 49,699,305	(47,540,995) 48,164,335	(48,498,752) 49,460,172

（単位：千円）

区分 / 会計		歳出額					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
一般会計		(29,271,209) 29,347,689	(28,811,244) 29,250,832	(32,421,377) 33,139,185	(29,930,407) 30,830,167	(30,041,814) 30,665,154	(30,857,538) 31,818,958
特別会計	国民健康保険	8,902,188	9,929,704	9,414,807	8,958,702	7,743,663	7,723,157
	後期高齢者医療	808,832	802,566	848,450	903,810	970,258	981,506
	介護保険	6,742,207	6,800,613	6,978,484	7,097,567	7,129,909	7,266,119
	（下水道事業）	－ 2,458,164	(3,110,405) 3,259,361	－ 2,604,185			
	加賀山代温泉財産区	121,120	119,501	117,416	119,065	117,210	112,631
	加賀山中温泉財産区	157,883	152,561	152,340	156,739	164,703	160,324
	(土地区画整理事業)	53,399	28,073	21,004	22,437	94,882	
	小計	(19,167,313) 19,243,793	(20,943,423) 21,092,379	－ 20,136,686	－ 17,258,320	－ 16,220,625	－ 16,243,737
合計		(48,515,002) 48,591,482	(49,754,667) 50,343,211	(52,558,063) 53,275,871	(47,188,727) 48,088,487	(46,262,439) 46,885,779	(47,101,275) 48,062,695

・( ) は、借換債を除いた数値である。



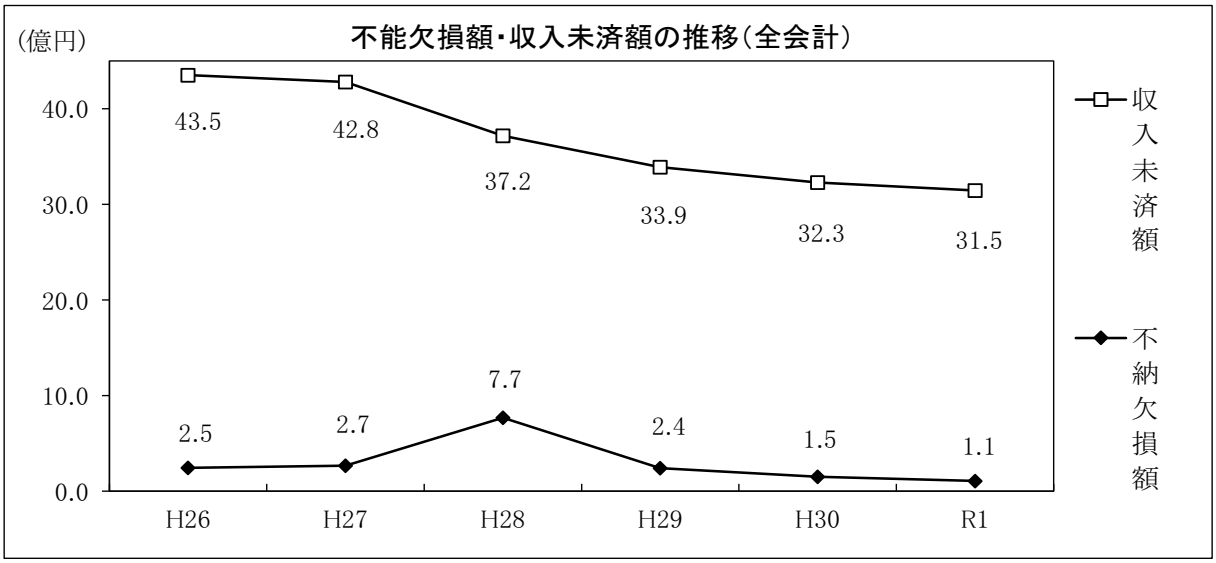
会計別不納欠損額・収入未済額（推移）

（単位：千円）

区分 / 会計		不納欠損額					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
一般会計		106,135	142,464	659,590	161,257	80,360	59,397
（市税）		104,726	141,803	658,747	158,046	79,651	58,760
（内 固定資産税・都市計画税）		(58,292)	(116,463)	(628,979)	(140,172)	(61,764)	(46,546)
(分担金負担金・使用料手数料)		1,409	661	843	3,211	709	637
特別会計	国民健康保険	110,473	93,452	85,606	62,210	54,478	33,051
	後期高齢者医療	2,806	4,042	2,292	1,467	1,184	1,197
	介護保険	19,436	23,852	17,089	17,493	13,565	13,534
	（下水道事業）	6,613	3,697	3,209			
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	(土地区画整理事業)	0	0	0	0	0	
合計		245,463	267,507	767,786	242,427	149,587	107,179

（単位：千円）

区分 / 会計		収入未済額					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
一般会計		2,867,636	2,844,649	2,222,993	2,126,595	2,066,937	2,068,152
（市税）		2,838,528	2,817,966	2,198,614	2,105,672	2,047,990	2,050,145
（内 固定資産税・都市計画税）		(2,292,015)	(2,297,991)	(1,717,570)	(1,652,448)	(1,608,106)	(1,633,683)
(分担金負担金・使用料手数料・国庫支出金)		29,108	26,683	24,379	20,923	18,947	18,007
特別会計	国民健康保険	1,347,832	1,299,164	1,225,004	1,138,258	1,037,011	955,504
	後期高齢者医療	17,994	18,261	18,840	19,131	20,324	22,909
	介護保険	97,547	100,430	103,880	105,467	102,714	98,762
	（下水道事業）	20,976	16,228	147,448			
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	(土地区画整理事業)	0	0	0	0	0	
合計		4,351,985	4,278,732	3,718,165	3,389,451	3,226,986	3,145,327



歳　入

(1) 一 般 会 計

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の前年度との比較
					対予算	対調定	
36,786,290	35,133,046	33,005,497	59,397	2,068,152	89.7	93.9	1,389,922

収 入 済 額 の 款 別 構 成 比

（単位：千円、％）

款別＼年度	令和元年度		平成30年度		令和元年度－平成30年度		増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	差引額	構成比率差	
① 市税	9,602,109	(30.0) 29.1	9,614,755	(31.0) 30.4	△ 12,646	(△ 1.0) △ 1.3	△ 0.1
2 地方譲与税	265,447	(0.8) 0.8	261,186	(0.8) 0.8	4,261	(0.0) 0.0	1.6
3 利子割交付金	7,132	(0.0) 0.0	14,444	(0.0) 0.0	△ 7,312	(0.0) 0.0	△ 50.6
4 配当割交付金	34,344	(0.1) 0.1	29,216	(0.1) 0.1	5,128	(0.0) 0.0	17.6
5 株式等譲渡所得割交付金	20,761	(0.1) 0.1	29,416	(0.1) 0.1	△ 8,655	(0.0) 0.0	△ 29.4
6 地方消費税交付金	1,247,423	(3.9) 3.8	1,303,653	(4.2) 4.1	△ 56,230	(△ 0.3) △ 0.3	△ 4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	90,266	(0.3) 0.3	83,403	(0.3) 0.3	6,863	(0.0) 0.0	8.2
8 自動車取得税交付金	64,207	(0.2) 0.2	95,303	(0.3) 0.3	△ 31,096	(△ 0.1) △ 0.1	△ 32.6
9 地方特例交付金	156,710	(0.5) 0.5	29,932	(0.1) 0.1	126,778	(0.4) 0.4	423.6
10 地方交付税	7,008,864	(21.9) 21.2	7,139,148	(23.0) 22.6	△ 130,284	(△ 1.1) △ 1.4	△ 1.8
11 交通安全対策特別交付金	7,133	(0.0) 0.0	7,346	(0.0) 0.0	△ 213	(0.0) 0.0	△ 2.9
⑫ 分担金及び負担金	131,619	(0.4) 0.4	205,855	(0.7) 0.7	△ 74,236	(△ 0.3) △ 0.3	△ 36.1
⑬ 使用料及び手数料	382,780	(1.2) 1.2	387,414	(1.3) 1.2	△ 4,634	(△ 0.1) 0.0	△ 1.2
14 国庫支出金	4,882,901	(15.2) 14.8	4,645,209	(15.0) 14.7	237,692	(0.2) 0.1	5.1
15 県支出金	1,913,896	(6.0) 5.8	1,863,109	(6.0) 5.9	50,787	(0.0) △ 0.1	2.7
⑯ 財産収入	14,170	(0.0) 0.0	28,441	(0.1) 0.1	△ 14,271	(△ 0.1) △ 0.1	△ 50.2
⑰ 寄附金	235,845	(0.7) 0.7	172,326	(0.6) 0.5	63,519	(0.1) 0.2	36.9
⑱ 繰入金	1,547,450	(4.8) 4.7	1,239,483	(4.0) 3.9	307,967	(0.8) 0.8	24.8
⑲ 繰越金	503,421	(1.6) 1.5	650,804	(2.1) 2.1	△ 147,383	(△ 0.5) △ 0.6	△ 22.6
⑳ 諸収入	405,399	(1.3) 1.2	305,392	(1.0) 1.0	100,007	(0.3) 0.2	32.7
21 市債	(3,522,200) 4,483,620	(11.0) 13.6	(2,886,400) 3,509,740	(9.3) 11.1	(635,800) 973,880	(1.7) 2.5	(22.0) 27.7
歳入合計	(32,044,077) 33,005,497	(100.0) 100.0	(30,992,235) 31,615,575	(100.0) 100.0	(1,051,842) 1,389,922	(0.0) 0.0	(3.4) 4.4
自主財源	12,822,793	(40.0) 38.9	12,604,470	(40.7) 39.9	218,323	(△ 0.7) △ 1.0	1.7
依存財源	(19,221,284) 20,182,704	(60.0) 61.1	(18,387,765) 19,011,105	(59.3) 60.1	(833,519) 1,171,599	(0.7) 1.0	(4.5) 6.2
一般財源	21,591,804	(67.4) 65.4	21,728,799	(70.1) 68.7	△ 136,995	(△ 2.7) △ 3.3	△ 0.6
特定財源	(10,452,273) 11,413,693	(32.6) 34.6	(9,263,436) 9,886,776	(29.9) 31.3	(1,188,837) 1,526,917	(2.7) 3.3	(12.8) 15.4

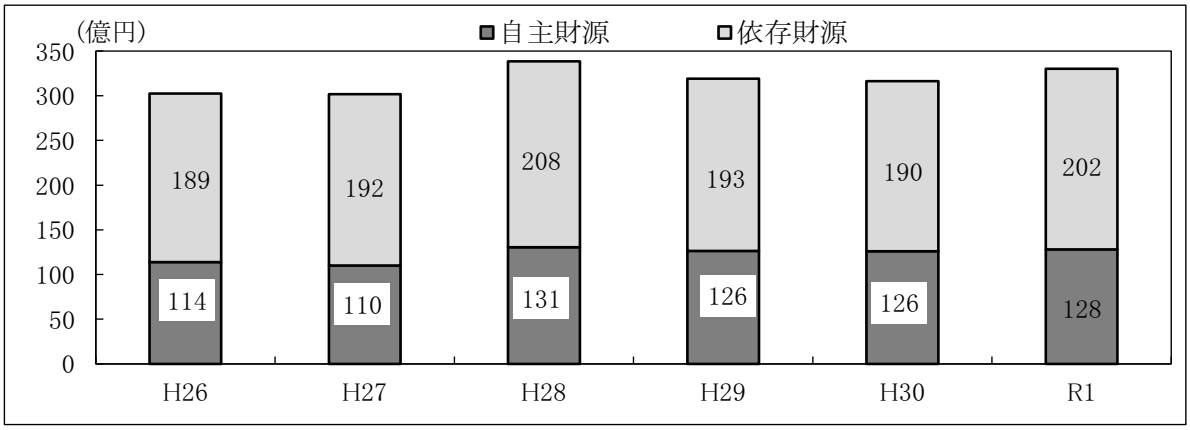
・(　)は、借換債（令和元年度961,420千円　平成30年度 623,340千円）を除いた数値である。
・自主財源は ○付数字の款で、それ以外は依存財源である。
・一般財源とは、市の裁量で使用できる財源（市税、地方交付税、地方消費税交付金など）。
・特定財源とは、使い道が指定されている財源（国・県からの補助金、市債、使用料など）。

歳入の構成（推移）

（単位：千円）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
歳入		30,243,161	30,164,620	33,847,387	31,905,971	31,615,575	33,005,497
内訳	自主財源	11,388,079	11,001,423	13,051,983	12,641,437	12,604,470	12,822,793
		37.7%	36.5%	38.6%	39.6%	39.9%	38.9%
	依存財源	18,855,082	19,163,197	20,795,404	19,264,534	19,011,105	20,182,704
		62.3%	63.5%	61.4%	60.4%	60.1%	61.1%

・自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
・依存財源…自主財源以外の地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などをいう。

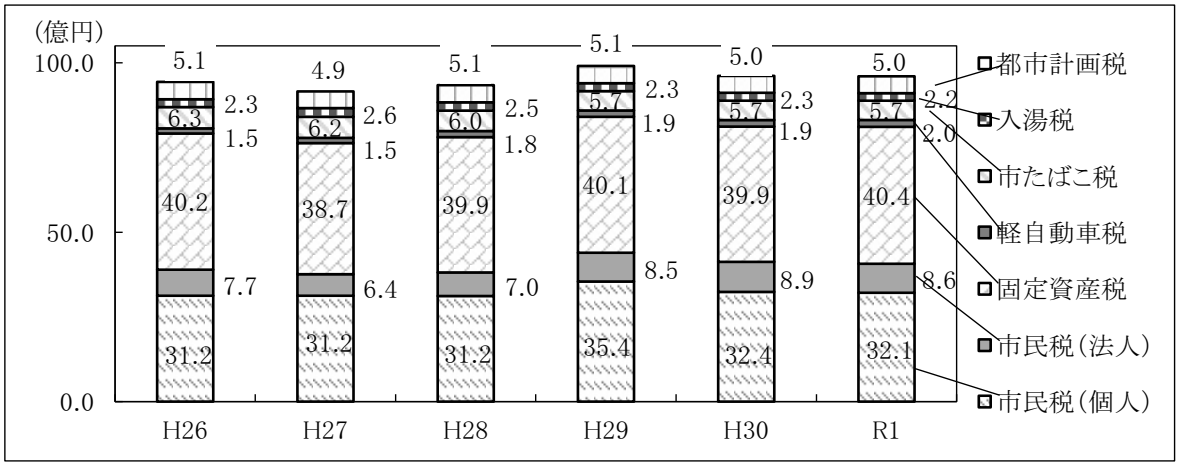


市税収入額（推移）

（単位：千円）

税目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
市民税（個人）	3,124,719	3,124,810	3,117,027	3,544,643	3,237,864	3,212,660
市民税（法人）	769,096	635,865	695,713	849,356	887,633	855,912
固定資産税	4,019,732	3,869,876	3,994,490	4,012,065	3,991,325	4,041,728
軽自動車税	151,428	153,997	179,276	186,587	193,855	202,041
市たばこ税	628,554	620,495	601,384	571,271	571,350	568,829
入湯税	230,721	258,320	246,243	234,159	233,133	222,790
都市計画税	512,946	491,978	507,545	509,788	499,595	498,149
計	9,437,196	9,155,341	9,341,678	9,907,869	9,614,755	9,602,109

・固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。
・軽自動車税には、環境性能割を含む。



主な市税の収納率推移（現年度分）

（単位：%）

税　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
市民税（個人）	97.8	97.7	98.0	98.1	98.0	98.2
市民税（法人）	99.2	99.3	99.4	99.7	98.1	99.7
固定資産税	94.1	94.9	95.5	95.7	97.1	96.9
軽自動車税	96.1	96.5	95.9	96.0	96.7	97.1
入湯税	98.7	99.7	99.8	99.4	99.4	99.3
都市計画税	92.7	93.7	94.4	95.1	96.5	96.3

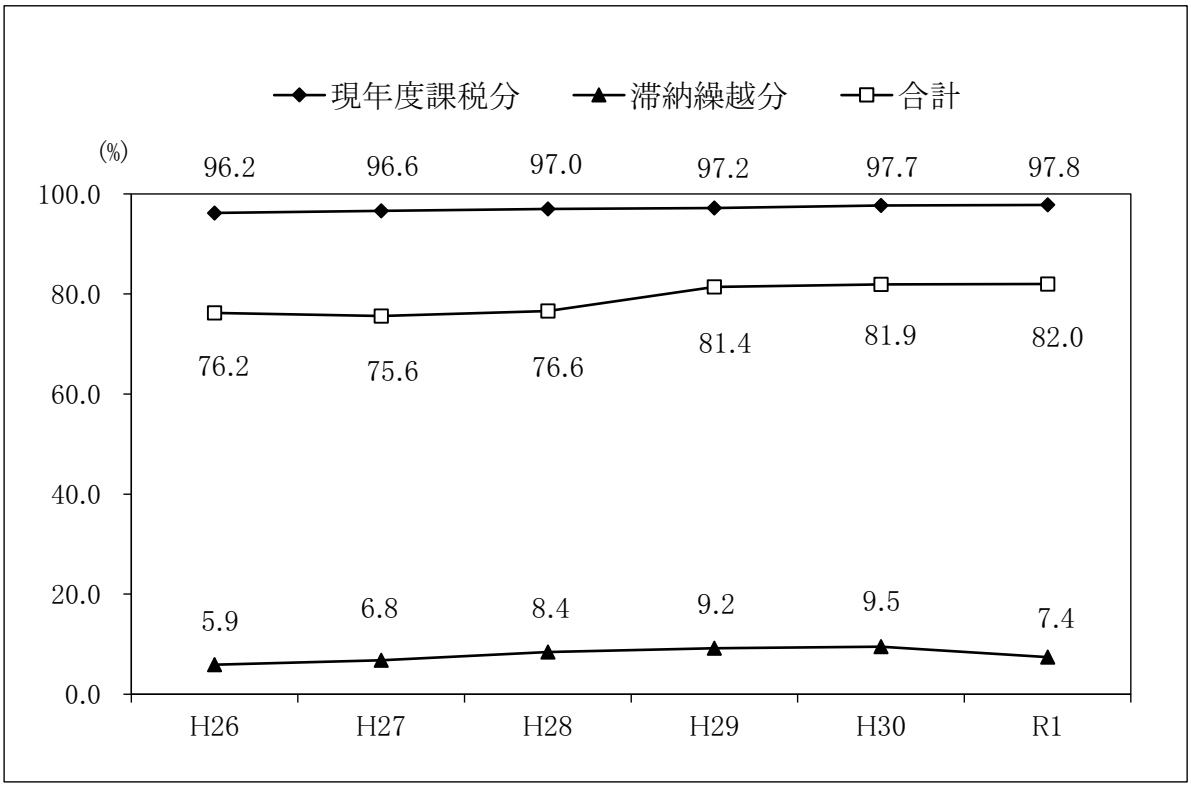
・固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税。

・軽自動車税は、環境性能割を除いた軽自動車税。

市税の現年度課税・滞納繰越分収納率（推移）

（単位：%）

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
現年度課税分	96.2	96.6	97.0	97.2	97.7	97.8
滞納繰越分	5.9	6.8	8.4	9.2	9.5	7.4
合　　計	76.2	75.6	76.6	81.4	81.9	82.0

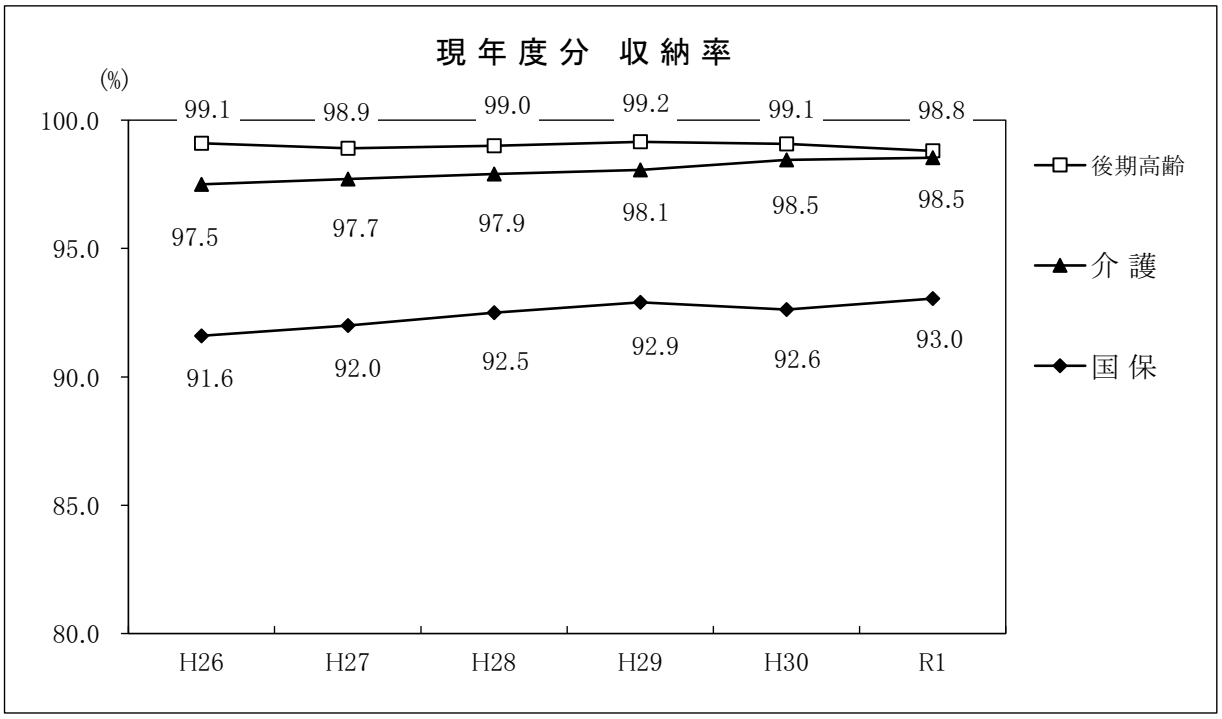


(2) 特 別 会 計

①国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納率（推移）

（単位：%）

項　目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
国保	現 年 度 分	91.6	92.0	92.5	92.9	92.6	93.0
	滞 納 繰 越 分	7.4	7.8	9.4	11.9	13.1	13.3
	合　計	58.1	57.9	58.6	60.2	57.6	58.9
後期高齢	現 年 度 分	99.1	98.9	99.0	99.2	99.1	98.8
	滞 納 繰 越 分	12.7	8.8	15.3	19.3	21.0	23.7
	合　計	96.5	96.1	96.6	96.9	97.0	96.7
介護	現 年 度 分	97.5	97.7	97.9	98.1	98.5	98.5
	滞 納 繰 越 分	9.5	8.9	11.1	10.7	14.3	14.1
	合　計	92.2	92.3	92.6	92.6	93.5	93.6



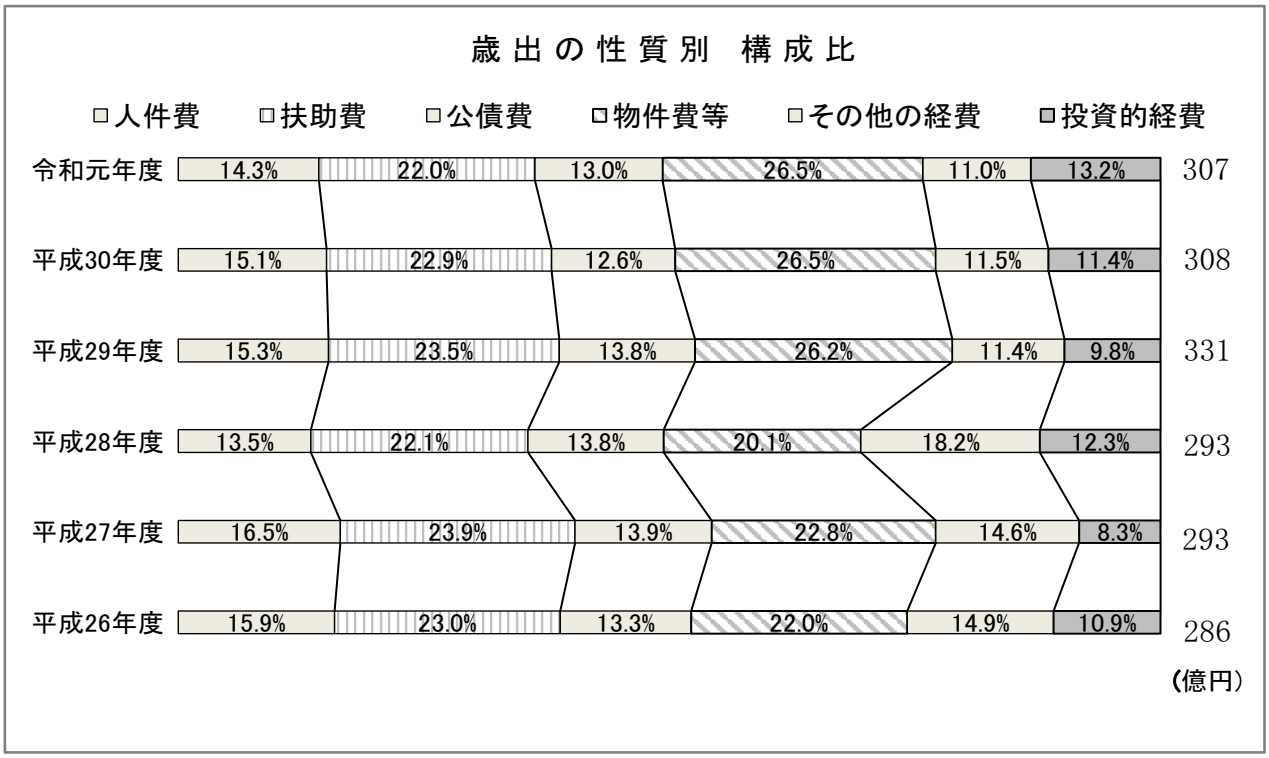
歳　出

歳出の性質別決算額 及び 構成比の状況（推移）

（単位：千円、%）

区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	4,660,344	15.9	4,812,357	16.5	4,504,545	13.5	4,720,365	15.3	4,626,458	15.1	4,553,724	14.3
	扶助費	6,747,938	23.0	7,004,996	23.9	7,311,224	22.1	7,245,674	23.5	7,033,414	22.9	6,998,409	22.0
	公債費	3,904,406	13.3	4,079,435	13.9	4,559,307	13.8	4,242,623	13.8	3,860,820	12.6	4,136,851	13.0
小計		15,312,688	52.2	15,896,788	54.3	16,375,076	49.4	16,208,662	52.6	15,520,692	50.6	15,688,984	49.3
物件費等		6,461,398	22.0	6,677,875	22.8	6,648,868	20.1	8,085,225	26.2	8,127,209	26.5	8,425,165	26.5
その他の経費		4,388,264	14.9	4,264,582	14.6	6,043,777	18.2	3,503,504	11.4	3,523,298	11.5	3,496,009	11.0
投資的経費		3,185,339	10.9	2,411,587	8.3	4,071,464	12.3	3,032,776	9.8	3,493,955	11.4	4,208,800	13.2
合計		29,347,689	100.0	29,250,832	100.0	33,139,185	100.0	30,830,167	100.0	30,665,154	100.0	31,818,958	100.0

・人件費とは、職員給与費・地方公務員共済組合等負担金・退職金・委員等報酬・議員報酬等からなる。
・扶助費とは、社会保障制度として生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するために要する経費。
・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費をいう。
・物件費等とは、物件費・維持補修費・負担金・補助交付金及びその他の補助費等をいう。
・臨時職員等の賃金は、人件費ではなく物件費に計上されている。
・その他の経費とは、積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金をいう。
・投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費をいう。



2　参 考 資 料

（1）特別会計及び企業会計における 一般会計及び各基金からの繰入金等

（単位：千円）

会　計	内　容	令和元年度	平成30年度	増　減
国民健康保険	一般会計繰入金	582,209	633,594	△ 51,385
	総務管理費繰入金	124,073	150,558	△ 26,485
	保険基盤安定費繰入金	375,057	384,117	△ 9,060
	出産育児一時金等繰入金	6,671	9,053	△ 2,382
	財政安定化支援事業費繰入金	76,408	89,866	△ 13,458
	その他繰入金	0	0	0
	事業調整基金繰入金	239,972	162,713	77,259
	小 計	822,181	796,307	25,874
後期高齢者医療	一般会計繰入金	264,735	279,110	△ 14,375
	事務費繰入金	9,455	23,249	△ 13,794
	広域連合事務費繰入金	33,742	30,677	3,065
	保険基盤安定繰入金	221,538	225,184	-3,646
介護保険	一般会計繰入金	1,025,351	969,093	56,258
	介護給付費繰入金	822,382	815,554	6,828
	包括的支援事業費繰入金	33,672	31,917	1,755
	職員給与費繰入金	34,236	7,015	27,221
	事業費繰入金	60,447	72,265	△ 11,818
	低所得者保険料軽減繰入金	44,286	11,567	32,719
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	30,328	30,775	△ 447
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	小 計	1,025,351	969,093	56,258
加賀山代温泉財産区	事業調整基金繰入金	250	7,320	△ 7,070
加賀山中温泉財産区	一般会計繰入金：山中温泉地域振興基金繰入金	20,994	23,000	△ 2,006
	事業調整基金繰入金	1,500	0	1,500
合　計		2,135,011	2,074,830	60,181
（内 一般会計繰入金のみ）		(1,893,289)	(1,904,797)	(△ 11,508)

病院事業	収益的収入	628,618	627,712	906
	資本的収入	482,575	511,699	△ 29,124
	計	1,111,193	1,139,411	△ 28,218

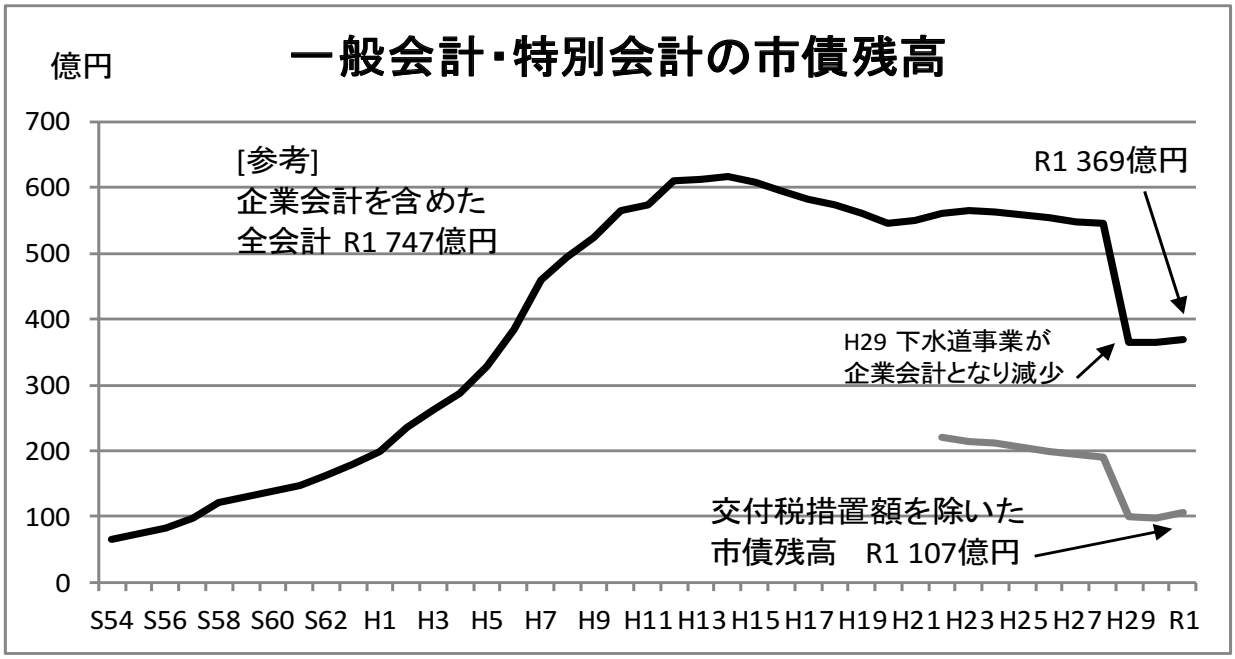
水道事業	収益的収入	1,668	5,953	△ 4,285
	資本的収入	21,607	22,210	△ 603
	計	23,275	28,163	△ 4,888

下水道事業	収益的収入	868,261	820,476	47,785
	資本的収入	156,075	150,393	5,682
	計	1,024,336	970,869	53,467

(2) 地方債集計

（単位：千円）

会計		平成30年度末残高	年度中借入額	年度中元金償還額	令和元年度末残高	増減
一般		36,378,907	4,483,620	3,914,857	36,947,670	568,763
特別会計		0	0	0	0	0
小計		36,378,907	4,483,620	3,914,857	36,947,670	568,763
病院事業	加賀市医療センター	6,373,180	163,600	485,000	6,051,780	△ 321,400
	旧 加賀市民病院	1,642,759	0	236,653	1,406,106	△ 236,653
	旧 山中温泉医療センター	435,337	0	36,575	398,762	△ 36,575
	小計	8,451,276	163,600	758,228	7,856,648	△ 594,628
水道事業		13,988,491	558,200	718,082	13,828,609	△ 159,882
下水道事業		16,680,952	1,077,059	1,716,845	16,041,166	△ 639,786
合計		75,499,626	6,282,479	7,108,012	74,674,093	△ 825,533

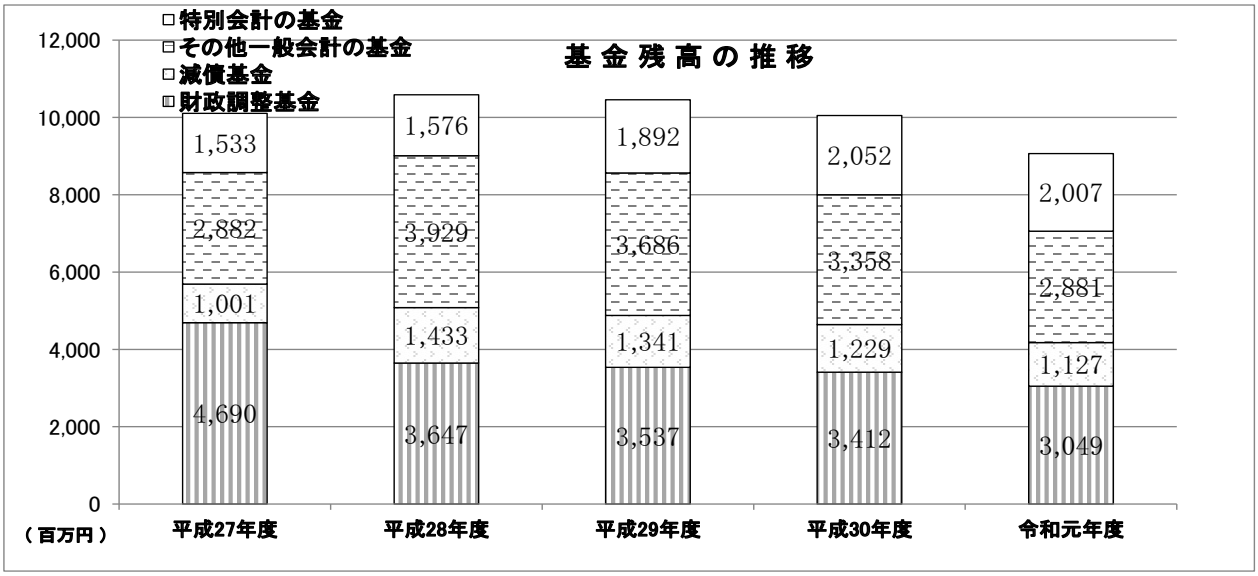


（３）基金残高の推移（各年度５月３１日現在）

（単位：千円）

会計区分	基金名		年度末現在高				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	財政調整基金		4,690,085	3,646,846	3,536,647	3,411,991	3,049,464
	減債基金		1,001,352	1,433,141	1,341,355	1,229,067	1,127,105
	その他特定目的基金	国際交流基金	70,288	58,908	68,479	51,201	34,686
		九谷焼技能後継者育成基金	2,902	2,454	2,256	2,256	2,256
		山中伝統漆器後継者育成基金	4,095	14,098	22,305	18,589	16,251
		三森良二郎奨学基金	248,116	244,258	239,083	231,937	223,565
		奨学基金	9,892	9,061	7,866	6,366	4,807
		紙谷用水路管理基金	8,019	8,274	8,526	8,774	9,023
		山中温泉地域振興基金	67,389	57,949	47,215	24,222	3,231
		まちづくり振興基金	1,676,638	1,663,751	1,587,630	1,460,312	1,296,297
		環境基金	2,961	2,796	2,625	2,434	2,330
		職員退職手当基金	471,001	469,277	369,617	281,678	203,007
		環境美化センター施設整備基金	245,710	277,330	313,466	347,334	309,914
		産業人材育成基金	48,755	44,411	40,413	37,180	32,109
		交通安全基金	19,014	18,031	17,040	16,042	14,914
		学校施設整備基金	7,070	7,076	6,185	5,564	2,442
		本川弘一科学奨励基金	－	1,000	2,970	2,941	2,926
		重点事業推進基金	－	1,050,000	944,492	844,725	698,119
		子ども未来基金	－	－	6,021	6,304	6,349
		教育振興基金	－	－	－	10,145	10,290
		森林環境基金	－	－	－	－	8,315
	一般会計合計		8,573,287	9,008,662	8,564,191	7,999,063	7,057,400
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金		810,095	815,652	1,108,170	1,270,334	1,123,320
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金		452,480	482,742	500,826	502,861	600,222
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金		92,743	95,315	87,155	79,851	79,611
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金		177,647	182,709	195,507	198,938	203,512
合計			10,106,253	10,585,079	10,455,850	10,051,047	9,064,065

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。



(4) 財政指数等の状況（推移）

区　　分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
標 準 財 政 規 模	百万円	18,153	18,407	18,070	17,972	17,942	17,738
財政力指数（3ヵ年平均）		0.565	0.570	0.571	0.577	0.577	0.582
財政力指数（単年度）		(0.573)	(0.574)	(0.566)	(0.590)	(0.575)	(0.581)
経 常 収 支 比 率	%	91.7	91.0	90.7	90.7	90.6	92.6
実 質 収 支 比 率	%	4.8	4.9	3.7	4.7	5.0	3.7
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	9.7	9.0	8.2	8.1	8.3	8.5
将 来 負 担 比 率	%	68.7	72.9	67.8	66.4	65.4	72.6

【財政指数の説明】　※説明文中の( )数字は、令和元年度の千円単位の数値

◉標準財政規模　市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の大きさで、次の算式で計算され、実質収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率などの分母となる数値。
〔標準税収入額等（10,719,706）＋ 普通交付税額（6,145,962）＋ 臨時財政対策債発行可能額（872,513）〕

◉財政力指数　基準財政収入額（市の財政力を一定の方法で合理的に算定した額）を基準財政需要額（市の財政需要を一定の方法で合理的に算定した額）で除した数値の 3ヵ年平均値。この数値が１に近いほど財源に余裕があり財政力が強く、１を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。
〔基準財政収入額（8,395,067）÷ 基準財政需要額（14,448,270）の3ヵ年平均〕

◉経常収支比率　経常一般財源総額（地方税、普通地方交付税、地方譲与税などや臨時財政対策債発行額）のうち、経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の比率で表される。この比率が小さいほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいるとされている。
〔経常経費充当一般財源（16,708,739）÷ 経常一般財源総額（18,047,382）〕

◉実質収支比率　標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合。 実質収支が黒字の場合は正数で、 赤字の場合は負数で表される。実質収支の額の適否を判断する指標であり、大きければ良いというものではなく、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。
〔一般会計実質収支額（660,385）÷ 標準財政規模（17,738,181）〕

◉実質公債費比率　借入金、利子の支払いである公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率には反映されていなかった公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金として経費算入している。 18%以上だと、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業の起債が制限される。

◉将来負担比率　一般会計の地方債残高のほか、債務負担行為に基づく将来支出予定額、公営企業等の地方債残高のうち一般会計が繰出金で負担する見込額など、現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍あるのかを指標化したもの。一般の家計に例えれば、借金の総額が給与収入の何年分に相当するのかを表す。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性も高いということになる。一般市の早期健全化基準は350%となっている。

（5）一般会計 歳出科目別 執行状況

（単位:千円）

科目 款	項	目	科目名	令和元年度 予算現額	令和元年度 支出済額	令和元年度 支出率	平成30年度 予算現額	平成30年度 支出済額	平成30年度 支出率	令和元年度－平成30年度 支出済額	令和元年度－平成30年度 支出率	支出済額増減率
01	01	01	議会費	279,489	270,431	96.8	259,579	248,289	95.7	22,142	1.1	8.9
02	総務費			3,301,024	3,089,987	93.6	3,357,006	3,202,944	95.4	△ 112,957	△ 1.8	△ 3.5
	01	総務管理費		2,648,476	2,472,871	93.4	2,737,759	2,623,669	95.8	△ 150,798	△ 2.4	△ 5.7
		01	一般管理費	548,760	537,617	98.0	599,536	574,435	95.8	△ 36,818	2.2	△ 6.4
		02	人事管理費	573,919	557,499	97.1	529,688	524,723	99.1	32,776	△ 2.0	6.2
		03	文書管理費	24,502	21,287	86.9	14,154	13,088	92.5	8,199	△ 5.6	62.6
		04	広報広聴費	48,714	37,951	77.9	43,841	39,981	91.2	△ 2,030	△ 13.3	△ 5.1
		05	財政管理費	9,366	8,697	92.9	8,776	6,810	77.6	1,887	15.3	27.7
		06	会計管理費	5,171	5,171	100.0	8,335	8,275	99.3	△ 3,104	0.7	△ 37.5
		07	財産管理費	115,985	108,434	93.5	95,330	92,394	96.9	16,040	△ 3.4	17.4
		08	企画費	695,796	652,197	93.7	539,100	488,294	90.6	163,903	3.1	33.6
		09	電算管理費	172,624	164,073	95.0	170,827	165,904	97.1	△ 1,831	△ 2.1	△ 1.1
		10	公平委員会費	329	322	97.9	299	273	91.3	49	6.6	17.9
		11	防犯交通安全対策費	28,581	27,224	95.3	27,676	26,598	96.1	626	△ 0.8	2.4
		12	まちづくり振興費	306,763	239,479	78.1	496,037	483,083	97.4	△ 243,604	△ 19.3	△ 50.4
		13	男女共同参画推進費	1,150	768	66.8	1,190	839	70.5	△ 71	△ 3.7	△ 8.5
		14	都市親善交流費	21,260	16,607	78.1	21,312	17,560	82.4	△ 953	△ 4.3	△ 5.4
		16	諸費	95,556	95,545	100.0	181,658	181,413	99.9	△ 85,868	0.1	△ 47.3
	02	徴税費		406,584	387,327	95.3	369,994	349,590	94.5	37,737	0.8	10.8
		01	税務総務費	188,236	182,931	97.2	190,551	182,980	96.0	△ 49	1.2	△ 0.0
		02	賦課徴収費	218,348	204,396	93.6	179,443	166,610	92.8	37,786	0.8	22.7
	03	01	戸籍住民基本台帳費	157,531	147,126	93.4	189,839	177,210	93.3	△ 30,084	0.1	△ 17.0
	04	選挙費		51,916	48,520	93.5	25,738	19,235	74.7	29,285	18.8	152.2
		01	選挙管理委員会費	15,363	15,313	99.7	13,138	13,114	99.8	2,199	△ 0.1	16.8
		03	選挙費	36,553	33,207	90.8	12,600	6,120	48.6	27,087	42.2	442.6
	05	統計調査費		9,333	7,051	75.5	6,713	6,438	95.9	613	△ 20.4	9.5
		01	統計調査総務費	13	12	92.3	13	11	84.6	1	7.7	9.1
		02	統計調査費	9,320	7,039	75.5	6,700	6,427	95.9	612	△ 20.4	9.5
	06	01	監査委員費	27,184	27,093	99.7	26,963	26,802	99.4	291	0.3	1.1
03	民生費			12,470,283	11,454,934	91.9	12,011,025	11,483,549	95.6	△ 28,615	△ 3.7	△ 0.2
	01	社会福祉費		5,620,518	5,388,202	95.9	5,532,063	5,349,532	96.7	38,670	△ 0.8	0.7
		01	社会福祉総務費	326,432	315,221	96.6	346,067	330,050	95.4	△ 14,829	1.2	△ 4.5
		02	心身障害者福祉費	2,226,131	2,134,072	95.9	2,171,332	2,109,459	97.2	24,613	△ 1.3	1.2
		03	高齢者福祉費	102,488	99,001	96.6	116,965	97,114	83.0	1,887	13.6	1.9
		04	国民年金費	9,286	8,136	87.6	8,202	7,673	93.6	463	△ 6.0	6.0
		05	社会福祉施設費	71,061	27,001	38.0	17,947	17,692	98.6	9,309	△ 60.6	52.6
		06	国民健康保険事業費	594,032	582,208	98.0	655,116	633,594	96.7	△ 51,386	1.3	△ 8.1
		08	介護保険事業費	1,088,516	1,025,351	94.2	1,024,712	969,093	94.6	56,258	△ 0.4	5.8
		09	後期高齢者医療費	1,202,572	1,197,212	99.6	1,191,722	1,184,857	99.4	12,355	0.2	1.0
	02	児童福祉費		5,345,418	4,679,201	87.5	4,810,219	4,667,179	97.0	12,022	△ 9.5	0.3
		01	児童福祉総務費	1,603,397	1,555,560	97.0	1,639,154	1,567,385	95.6	△ 11,825	1.4	△ 0.8
		02	母子福祉費	24,957	21,556	86.4	24,474	23,646	96.6	△ 2,090	△ 10.2	△ 8.8
		03	保育園費	3,225,444	2,629,333	81.5	2,746,421	2,686,415	97.8	△ 57,082	△ 16.3	△ 2.1
		04	児童福祉施設費	117,276	114,204	97.4	98,317	98,311	100.0	15,893	△ 2.6	16.2
		05	ひとり親家庭福祉費	374,344	358,548	95.8	301,853	291,420	96.5	67,128	△ 0.7	23.0
	03	生活保護費		1,504,347	1,387,531	92.2	1,668,743	1,466,838	87.9	△ 79,307	4.3	△ 5.4
		01	生活保護総務費	114,347	108,391	94.8	124,643	119,384	95.8	△ 10,993	△ 1.0	△ 9.2
		02	生活保護扶助費	1,390,000	1,279,140	92.0	1,544,100	1,347,454	87.3	△ 68,314	4.7	△ 5.1

科目				令和元年度			平成30年度			令和元年度－平成30年度		支出済額増減率
款	項	目	科目名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
04	衛生費			4,139,312	3,449,891	83.3	3,173,111	3,081,287	97.1	368,604	△ 13.8	12.0
	01		保健衛生費	1,567,683	1,524,627	97.3	1,712,657	1,658,469	96.8	△ 133,842	0.5	△ 8.1
		01	保健衛生総務費	186,119	175,612	94.4	224,579	212,556	94.6	△ 36,944	△ 0.2	△ 17.4
		02	健康管理推進費	87,596	78,700	89.8	156,102	139,040	89.1	△ 60,340	0.7	△ 43.4
		03	予防費	160,226	146,621	91.5	160,188	153,503	95.8	△ 6,882	△ 4.3	△ 4.5
		04	病院費	1,121,240	1,111,193	99.1	1,157,828	1,139,411	98.4	△ 28,218	0.7	△ 2.5
		05	診療所費	12,502	12,501	100.0	13,960	13,959	100.0	△ 1,458	0.0	△ 10.4
	02		環境衛生費	759,414	275,859	36.3	269,945	254,547	94.3	21,312	△ 58.0	8.4
		01	環境衛生総務費	106,395	103,549	97.3	116,395	113,939	97.9	△ 10,390	△ 0.6	△ 9.1
		02	環境美化費	18,324	16,336	89.2	19,445	16,880	86.8	△ 544	2.4	△ 3.2
		03	環境保全対策費	530,231	55,041	10.4	71,278	64,701	90.8	△ 9,660	△ 80.4	△ 14.9
		05	墓地公園費	7,119	5,537	77.8	6,938	4,303	62.0	1,234	15.8	28.7
		06	自然環境施設費	96,839	94,930	98.0	55,354	54,280	98.1	40,650	△ 0.1	74.9
		07	飲料水供給施設費	506	466	92.1	535	445	83.2	21	8.9	4.7
	03		清掃費	1,702,559	1,558,541	91.5	1,097,454	1,079,664	98.4	478,877	△ 6.9	44.4
		01	清掃総務費	62,528	60,461	96.7	51,632	51,383	99.5	9,078	△ 2.8	17.7
		02	塵芥処理費	1,630,653	1,492,511	91.5	1,034,758	1,021,540	98.7	470,971	△ 7.2	46.1
		03	し尿処理費	9,378	5,569	59.4	11,064	6,741	60.9	△ 1,172	△ 1.5	△ 17.4
	04	01	小松加賀環境衛生事務組合費	109,656	90,864	82.9	93,055	88,606	95.2	2,258	△ 12.3	2.5
05	労働費			7,095	4,732	66.7	7,588	6,904	91.0	△ 2,172	△ 24.3	△ 31.5
	01		労働諸費	7,095	4,732	66.7	7,588	6,904	91.0	△ 2,172	△ 24.3	△ 31.5
		01	労働福祉費	7,095	4,732	66.7	7,588	6,904	91.0	△ 2,172	△ 24.3	△ 31.5
06	農林水産業費			428,830	374,497	87.3	620,875	414,370	66.7	△ 39,873	20.6	△ 9.6
	01		農業費	336,153	289,483	86.1	543,733	343,782	63.2	△ 54,299	22.9	△ 15.8
		01	農業委員会費	11,192	10,625	94.9	11,070	10,473	94.6	152	0.3	1.5
		02	農業総務費	57,781	56,572	97.9	63,137	61,598	97.6	△ 5,026	0.3	△ 8.2
		03	農業振興費	109,837	81,251	74.0	294,122	104,205	35.4	△ 22,954	38.6	△ 22.0
		04	農地費	157,343	141,035	89.6	175,404	167,507	95.5	△ 26,472	△ 5.9	△ 15.8
	02		林業費	74,547	67,127	90.0	64,845	58,759	90.6	8,368	△ 0.6	14.2
		01	林業総務費	26,021	24,819	95.4	24,213	23,694	97.9	1,125	△ 2.5	4.7
		02	林業振興費	48,526	42,308	87.2	40,632	35,065	86.3	7,243	0.9	20.7
	03	01	水産業振興費	18,130	17,888	98.7	12,297	11,828	96.2	6,060	2.5	51.2
07	商工費			1,192,715	846,288	71.0	1,224,375	963,448	78.7	△ 117,160	△ 7.7	△ 12.2
	01		商工費	562,131	303,310	54.0	635,057	382,059	60.2	△ 78,749	△ 6.2	△ 20.6
		01	商工総務費	90,115	88,244	97.9	143,191	139,635	97.5	△ 51,391	0.4	△ 36.8
		02	商工振興費	466,330	210,145	45.1	487,206	238,162	48.9	△ 28,017	△ 3.8	△ 11.8
		03	公設市場費	616	0	0.0	393	0	0.0	0	0.0	0.0
		04	商工施設費	5,070	4,920	97.0	4,267	4,262	99.9	658	△ 2.9	15.4
	02		観光費	630,584	542,978	86.1	589,318	581,389	98.7	△ 38,411	△ 12.6	△ 6.6
		01	観光総務費	172,876	169,318	97.9	174,693	170,555	97.6	△ 1,237	0.3	△ 0.7
		02	観光振興費	250,917	238,832	95.2	254,699	252,683	99.2	△ 13,851	△ 4.0	△ 5.5
		03	観光施設費	206,791	134,828	65.2	159,926	158,152	98.9	△ 23,324	△ 33.7	△ 14.7
08	土木費			4,273,263	3,548,981	83.1	3,826,432	3,185,945	83.3	363,036	△ 0.2	11.4
	01	01	土木総務費	178,586	170,633	95.5	196,226	186,172	94.9	△ 15,539	0.6	△ 8.3
	02		道路橋梁費	1,626,710	1,313,038	80.7	1,442,093	1,102,439	76.4	210,599	4.3	19.1
		01	道路維持費	161,016	145,808	90.6	197,833	167,485	84.7	△ 21,677	5.9	△ 12.9
		02	雪害対策費	392,416	278,539	71.0	343,983	241,198	70.1	37,341	0.9	15.5
		03	道路新設改良費	776,328	625,814	80.6	709,801	540,505	76.1	85,309	4.5	15.8
		04	橋梁維持費	74,450	49,087	65.9	85,354	67,115	78.6	△ 18,028	△ 12.7	△ 26.9
		05	橋梁新設改良費	207,700	199,014	95.8	93,500	75,420	80.7	123,594	15.1	163.9
		06	交通安全施設費	14,800	14,776	99.8	11,622	10,716	92.2	4,060	7.6	37.9

科目				令和元年度			平成30年度			令和元年度－平成30年度		支出済額増減率
款	項	目	科目名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
	03		河川費	18,701	17,344	92.7	24,701	24,091	97.5	△ 6,747	△ 4.8	△ 28.0
		01	河川下水路維持費	15,701	14,380	91.6	22,201	22,099	99.5	△ 7,719	△ 7.9	△ 34.9
		02	河川下水路改良費	3,000	2,963	98.8	2,500	1,993	79.7	970	19.1	48.7
	04	01	港湾建設費	7,240	3,600	49.7	5,185	5,185	100.0	△ 1,585	△ 50.3	△ 30.6
	05		都市計画費	2,230,640	1,856,602	83.2	1,957,280	1,684,172	86.0	172,430	△ 2.8	10.2
		01	都市計画総務費	496,325	368,586	74.3	201,891	182,240	90.3	186,346	△ 16.0	102.3
		02	街路事業費	339,773	176,858	52.1	315,424	234,519	74.4	△ 57,661	△ 22.3	△ 24.6
		03	下水道事業費	1,027,408	1,024,336	99.7	1,040,922	970,869	93.3	53,467	6.4	5.5
		06	公園費	152,240	146,469	96.2	152,699	143,569	94.0	2,900	2.2	2.0
		07	景観整備費	204,388	130,883	64.0	234,144	144,633	61.8	△ 13,750	2.2	△ 9.5
		08	国土調査費	9,600	9,137	95.2	12,200	8,342	68.4	795	26.8	9.5
		09	土地区画整理費	906	333	36.8	－	－	－	333	36.8	皆増
	06		住宅費	211,386	187,765	88.8	200,947	183,886	91.5	3,879	△ 2.7	2.1
		01	住宅管理費	19,965	18,951	94.9	23,327	23,258	99.7	△ 4,307	△ 4.8	△ 18.5
		02	住宅建設費	171,608	155,432	90.6	146,860	134,521	91.6	20,911	△ 1.0	15.5
		03	住宅計画総務費	13,610	7,891	58.0	2,719	2,719	100.0	5,172	△ 42.0	190.2
		04	建築総務費	6,203	5,492	88.5	28,041	23,388	83.4	△ 17,896	5.1	△ 76.5
09			消防費	1,712,868	1,265,726	73.9	1,360,419	1,319,444	97.0	△ 53,718	△ 23.1	△ 4.1
	01		消防費	1,712,868	1,265,726	73.9	1,360,419	1,319,444	97.0	△ 53,718	△ 23.1	△ 4.1
		01	常備消防費	870,949	869,246	99.8	854,022	845,527	99.0	23,719	0.8	2.8
		02	非常備消防費	64,669	58,152	89.9	63,683	62,588	98.3	△ 4,436	△ 8.4	△ 7.1
		03	消防施設費	164,015	151,713	92.5	274,908	264,915	96.4	△ 113,202	△ 3.9	△ 42.7
		04	水防費	394	11	2.8	494	331	67.0	△ 320	△ 64.2	△ 96.7
		05	災害対策費	612,841	186,604	30.4	167,312	146,084	87.3	40,520	△ 56.9	27.7
10			教育費	4,734,268	3,294,021	69.6	3,669,954	2,799,215	76.3	494,806	△ 6.7	17.7
	01		教育総務費	306,979	288,352	93.9	298,756	283,034	94.7	5,318	△ 0.8	1.9
		01	教育委員会費	2,757	2,750	99.7	2,762	2,751	99.6	△ 1	0.1	△ 0.0
		02	事務局費	204,325	191,428	93.7	210,168	199,373	94.9	△ 7,945	△ 1.2	△ 4.0
		03	教育指導費	99,897	94,174	94.3	85,826	80,911	94.3	13,263	0.0	16.4
	02		小学校費	1,722,230	948,885	55.1	1,063,377	544,023	51.2	404,862	3.9	74.4
		01	学校管理費	228,945	213,549	93.3	238,379	233,992	98.2	△ 20,443	△ 4.9	△ 8.7
		02	教育振興費	673,285	213,126	31.7	155,298	149,090	96.0	64,036	△ 64.3	43.0
		03	学校建設費	820,000	522,209	63.7	669,700	160,941	24.0	361,268	39.7	224.5
	03		中学校費	655,148	355,875	54.3	405,833	243,491	60.0	112,384	△ 5.7	46.2
		01	学校管理費	114,141	103,865	91.0	123,329	119,927	97.2	△ 16,062	△ 6.2	△ 13.4
		02	教育振興費	305,517	84,333	27.6	81,503	78,856	96.8	5,477	△ 69.2	6.9
		03	学校建設費	235,490	167,677	71.2	201,001	44,708	22.2	122,969	49.0	275.0
	04	01	幼稚園費	595	266	44.7	2,123	436	20.5	△ 170	24.2	△ 39.0
	05		社会教育費	933,480	768,685	82.3	1,050,849	902,079	85.8	△ 133,394	△ 3.5	△ 14.8
		01	生涯学習総務費	272,381	269,065	98.8	289,218	282,402	97.6	△ 13,337	1.2	△ 4.7
		02	生涯学習振興費	37,081	31,788	85.7	29,872	26,710	89.4	5,078	△ 3.7	19.0
		03	教育文化施設費	443,022	356,223	80.4	590,876	485,664	82.2	△ 129,441	△ 1.8	△ 26.7
		04	文化財保護費	180,219	111,009	61.6	139,866	106,696	76.3	4,313	△ 14.7	4.0
		05	青少年対策費	777	600	77.2	1,017	607	59.7	△ 7	17.5	△ 1.2
	06		保健体育費	1,115,836	931,958	83.5	849,016	826,152	97.3	105,806	△ 13.8	12.8
		01	学校保健費	21,174	20,223	95.5	21,397	20,979	98.0	△ 756	△ 2.5	△ 3.6
		02	学校給食費	369,260	351,199	95.1	369,513	363,167	98.3	△ 11,968	△ 3.2	△ 3.3
		03	学校体育振興費	13,662	10,618	77.7	12,938	11,419	88.3	△ 801	△ 10.6	△ 7.0
		04	社会体育総務費	1,601	1,363	85.1	1,609	1,592	98.9	△ 229	△ 13.8	△ 14.4
		05	社会体育振興費	65,119	62,597	96.1	77,752	67,962	87.4	△ 5,365	8.7	△ 7.9
		06	体育施設費	645,020	485,959	75.3	365,807	361,033	98.7	124,926	△ 23.4	34.6

科目				令和元年度			平成30年度			令和元年度－平成30年度		支出済額増減率
款	項	目	科目名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
11	災害復旧費			－	－	－	4,212	4,212	100.0	△ 4,212	△ 100.0	皆減
	01	01	農林水産施設災害復旧費	－	－	－	4,212	4,212	100.0	△ 4,212	△ 100.0	皆減
12	公債費			4,138,407	4,137,408	100.0	3,861,984	3,860,888	100.0	276,520	0.0	7.2
	01	公債費		4,138,407	4,137,408	100.0	3,861,984	3,860,888	100.0	276,520	0.0	7.2
		01	元金	3,914,974	3,914,857	100.0	3,603,364	3,603,363	100.0	311,494	0.0	8.6
		02	利子	222,842	221,994	99.6	258,534	257,457	99.6	△ 35,463	0.0	△ 13.8
		03	公債事務諸経費	591	557	94.2	86	68	79.1	489	15.1	719.1
13	諸支出金			104,022	82,062	78.9	105,311	94,658	89.9	△ 12,596	△ 11.0	△ 13.3
	02	基金費		72,709	58,786	80.9	72,945	66,496	91.2	△ 7,710	△ 10.3	△ 11.6
		01	財政調整基金費	1,500	473	31.5	2,000	344	17.2	129	14.3	37.5
		02	減債基金費	1,200	129	10.8	1,800	371	20.6	△ 242	△ 9.8	△ 65.2
		04	国際交流基金費	50	7	14.0	100	11	11.0	△ 4	3.0	△ 36.4
		06	九谷焼技能後継者育成基金費	5	0	0.0	5	0	0.0	0	0.0	0.0
		07	山中伝統漆器後継者育成基金費積立金	20	2	10.0	30	4	13.3	△ 2	△ 3.3	△ 50.0
		08	三森良二郎奨学基金費	220	27	12.3	310	54	17.4	△ 27	△ 5.1	△ 50.0
		09	奨学基金費	10	1	10.0	10	0	0.0	1	10.0	皆増
		10	紙谷用水路管理基金費	258	249	96.5	260	248	95.4	1	1.1	0.4
		11	山中温泉地域振興基金費	30	3	10.0	70	7	10.0	△ 4	0.0	△ 57.1
		13	まちづくり振興基金費	3,000	2,984	99.5	1,000	682	68.2	2,302	31.3	337.5
		14	環境基金費	5	0	0.0	5	0	0.0	0	0.0	0.0
		15	職員退職手当基金費	250	33	13.2	20,500	20,078	97.9	△ 20,045	△ 84.7	△ 99.8
		16	環境美化センター施設整備基金費	35,050	34,844	99.4	34,200	33,868	99.0	976	0.4	2.9
		17	産業人材育成基金費	50	5	10.0	50	7	14.0	△ 2	△ 4.0	△ 28.6
		18	交通安全基金費	30	2	6.7	30	2	6.7	0	0.0	0.0
		19	学校施設整備基金費	5	1	20.0	10	0	0.0	1	20.0	皆増
		20	本川弘一科学奨励基金費	5	0	0.0	5	0	0.0	0	0.0	0.0
		21	重点事業推進基金費	800	94	11.8	1,100	233	21.2	△ 139	△ 9.4	△ 59.7
		22	子ども未来基金費	310	262	84.5	460	440	95.7	△ 178	△ 11.2	△ 40.5
		24	教育振興基金費	20,010	10,145	50.7	11,000	10,145	92.2	0	△ 41.5	0.0
		25	森林環境基金費	9,901	9,525	96.2	－	－	－	9,525	－	皆増
	03	01	公営企業費	31,313	23,275	74.3	32,366	28,163	87.0	△ 4,888	△ 12.7	△ 17.4
14	01	01	予備費	4,714	0	0.0	10,000	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計				36,786,290	31,818,958	86.5	33,491,871	30,665,154	91.6	1,153,804	△ 5.1	3.8

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。

令和元年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和元年度 加賀市病院事業会計決算
令和元年度 加賀市水道事業会計決算
令和元年度 加賀市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和２年７月 21 日から令和２年８月 12 日まで

第３　審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び当該事業会計諸規定に基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため係数の分析、年度別の比較検討を加え、審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、当該事業の当該年度の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。

各事業における審査意見及び業務概要等は以下のとおりである。

病院事業会計

１　決算の概要

（１）経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は次のとおりである。

（単位:千円）

科　目	令和元年度（当初予定）	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度
経 常 収 益 (A)	7,811,017	7,593,865	7,481,231	112,634
経 常 費 用 (B)	7,922,846	7,756,865	7,606,283	150,582
経常収支 (C)=(A)-(B)	△ 111,829	△ 163,000	△ 125,052	△ 37,948
特 別 収 支 (D)	△ 6,000	0	△ 783	783
当年度純損益 (C)+(D)	△ 117,829	△ 163,000	△ 125,835	△ 37,165

（概要）

加賀市病院事業の決算は、当初予定額では１億 18 百万円の赤字見込みであったが、決算では１億 63 百万円（対前年度比 37 百万円、29.5%減）の赤字となっている。

患者数、病床稼働率（89.3%、対前年度比 1.4 ポイント減）が微減した状況ではあるが、「救急搬送を断らない体制」を継続するとともに、医師 5 名の招へいを実現し、専門医制度教育関連施設の認定を前年度に加えてさらに 4 件追加するなど、医療の質の向上を図る取り組みが実施されている。診療報酬に反映する施設基準である後発医薬品使用体制加算のランクアップの他、小児入院医療関係の新規基準を取得するなど、今後の医業収益にも繋がる取り組みも着実になされてきている。また、課題であった未収金対策にも年度終盤には着手するなど、これら積極的な取り組みが効果を生み出した結果、医業収益を含めた経常収益は増加している。

一方で、医療の高度化に伴う材料費の増加や医療体制の充実に伴う給与費の増加など、医業費用全体が増加傾向にあり、今後それらの最適化を怠らないよう留意する必要がある。

また、資産面では現金等の減少が懸念される。開業時の施設整備に係る企業債償還が続く中、このような状況も想定内と言えるが、令和元年度末ごろから出始めた新型コロナウイルス感染症による影響は、入院・外来合わせ推計 18 百万円程度医業収益を引き下げており、今後もその動向に留意が必要である。「加賀市医療センター改革プラン」に沿った、堅実な事業運営に引き続き取り組んでいただきたい。

（経常収益）

経常収益は 75 億 94 百万円で、当初予定額を２億 17 百万円下回ったものの、前年度比では１億 13 百万円増加した。主なものとしては医業収益のうち入院収益が前年度比で 92 百万円（2.1%）、外来収益が前年度比で 47 百万円（2.7%）の増加となっている。

その主な要因は、入院収益については入院患者延数が 98,074 人（1 日平均 268 人）と前年

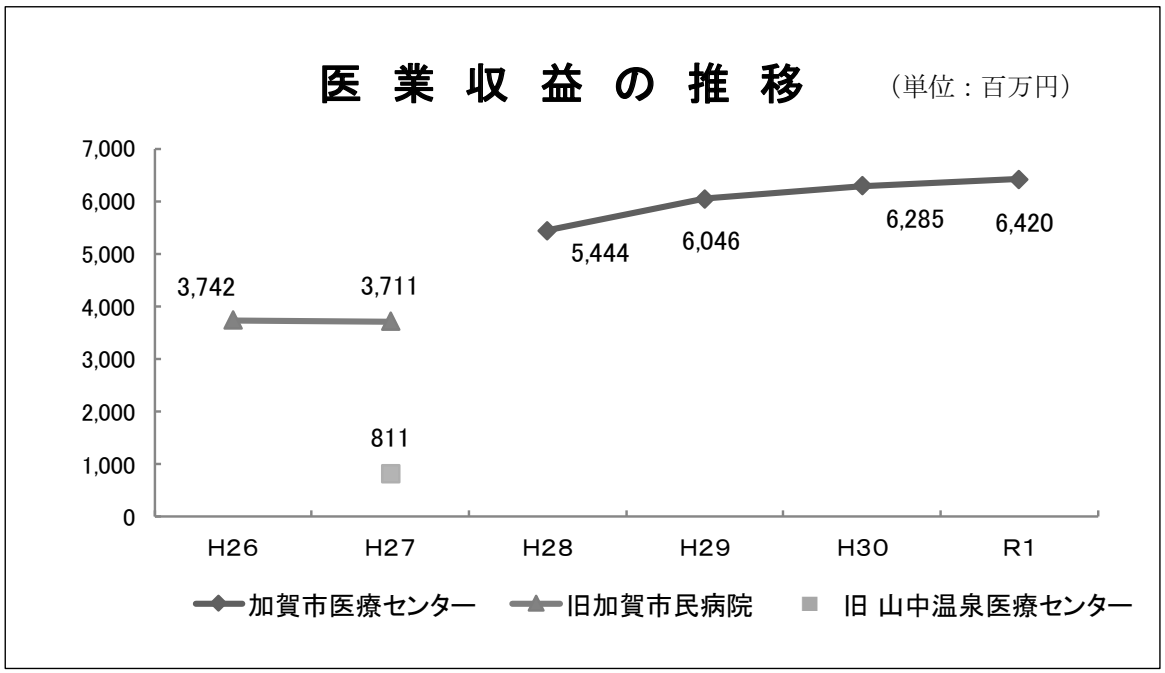
度比 1,271 人(1.3%)減少したものの、1 人 1 日当たりの入院収入が 44,707 円、前年度比 1,493 円(3.5%)増加したこと、外来収益についても外来患者延数は 129,243 人（1 日平均 539 人）と前年度比 1,308 人（1.0%）減少したものの、1 人 1 日当たりの外来収入が 13,592 円、前年度比 493 円(3.8%)増加していることなどによるものである。

（経常費用）

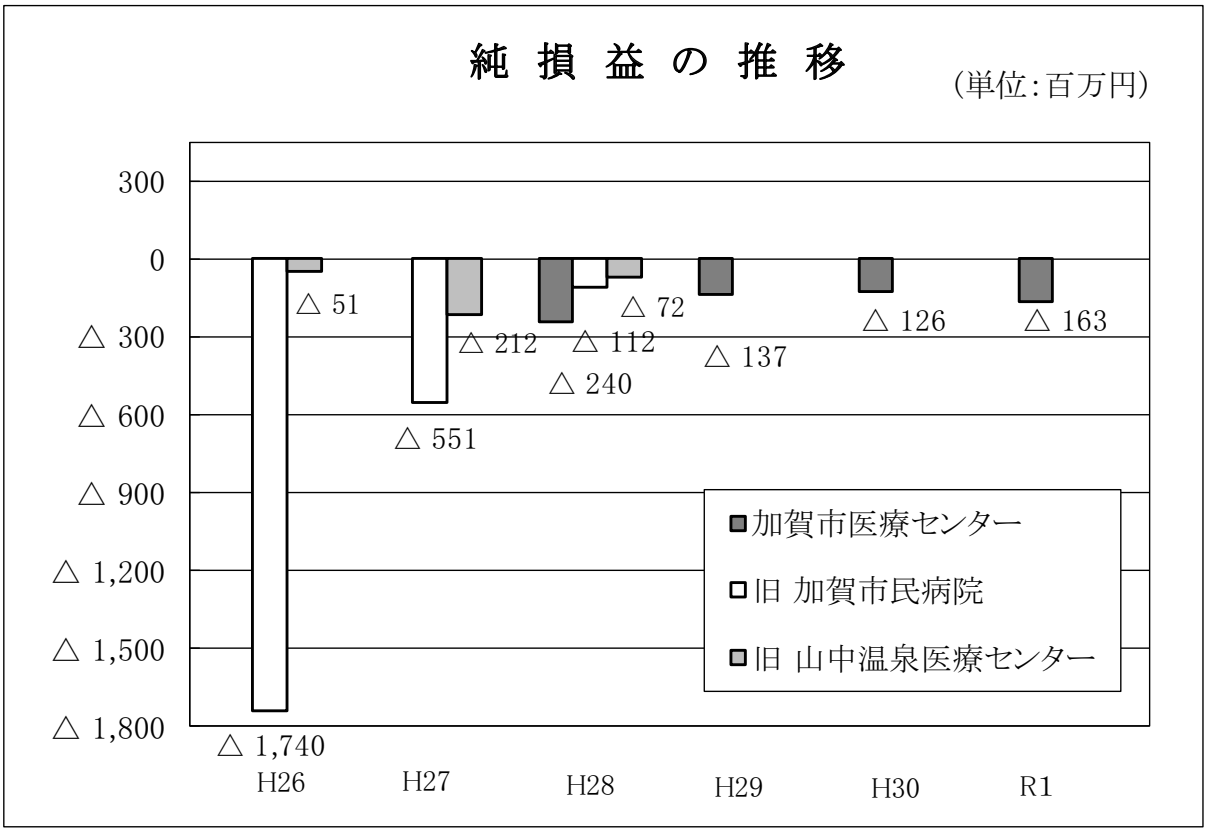
経常費用は 77 億 57 百万円で当初予定額を 1 億 66 百万円下回り、前年度比では 1 億 51 百万円増加した。当初予定額を下回ったのは、医業費用のうち給与費が予定職員数より 10 名下回ったこと及び育児休業職員が 20 名分見込みを上回ったことにより、1 億 79 百万円下回ったことが主な要因だが、決算では医療の高度化や消費税増税の影響などで材料費が 12 億 73 百万円（前年度比 1 億 2 百万円、8.7%）、給与費が 41 億 99 百万円（前年度比 24 百万円、0.6%増）と増加したことが主な理由である。

この結果、経常収支は当初 1 億 12 百万円の赤字を見込んでいたところ、決算では 1 億 63 百万円の赤字となり、同額が当年度純損失となった。

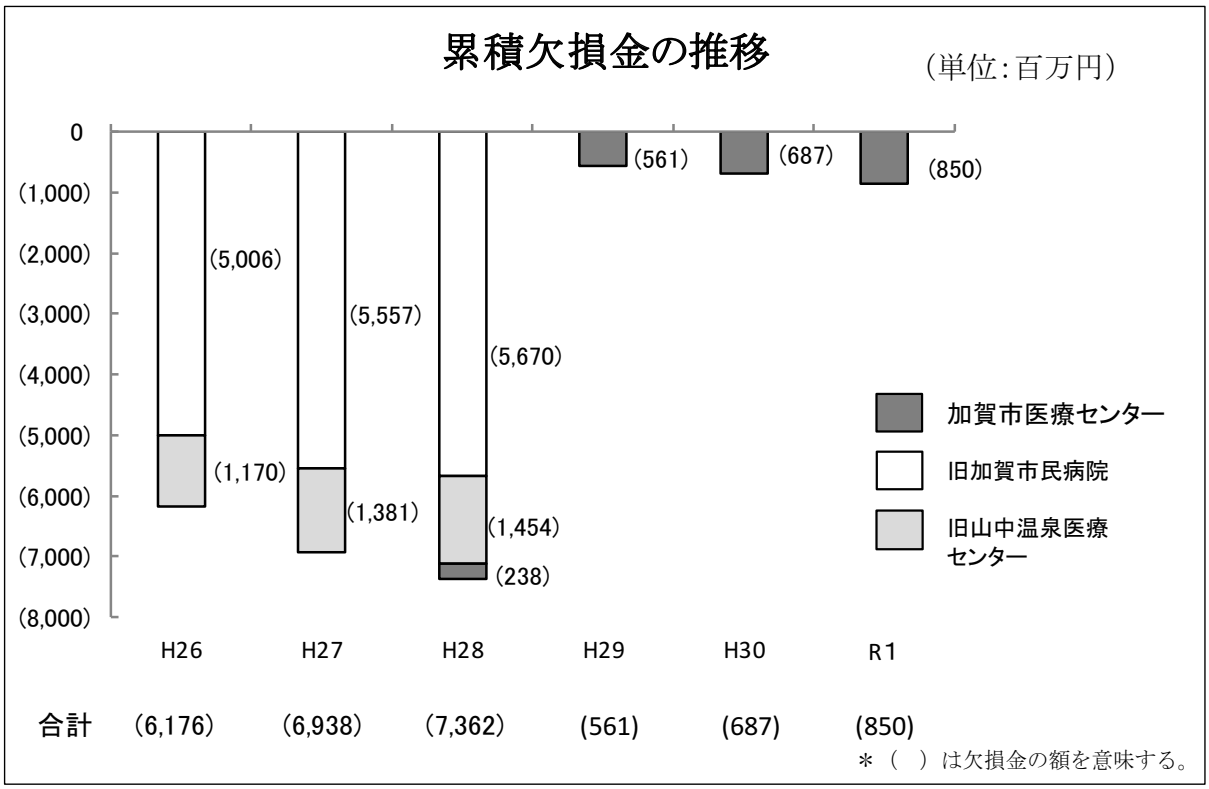
医業収益の推移



純損益の推移



累積欠損金の推移



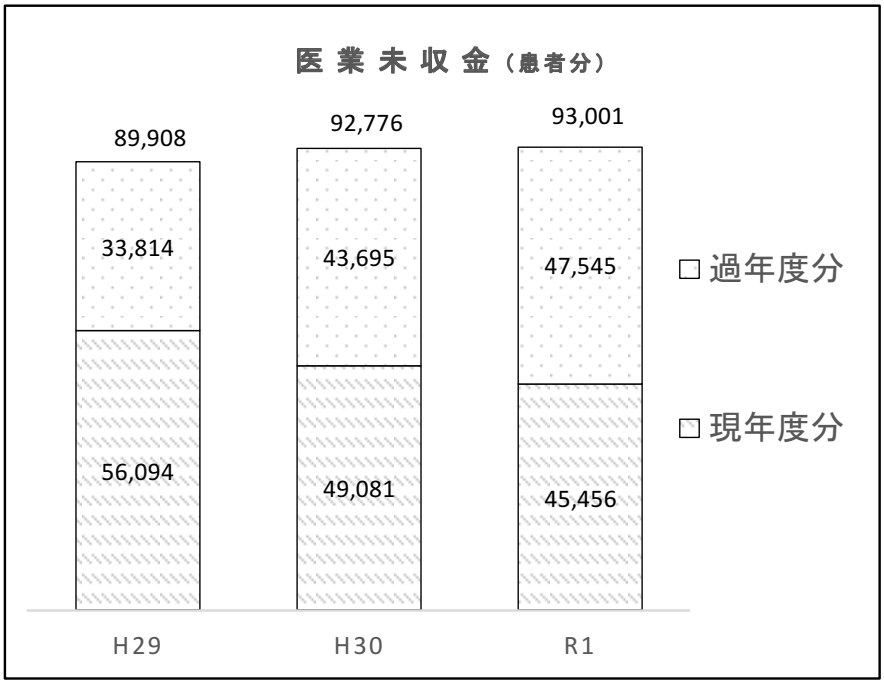
※H28 決算後、議会の議決により資本金 69 億 38 百万円をもって未処理欠損金を同額相殺している。

医業未収金の状況

（単位：千円、％）

区　分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減率	
	保険者分	患者分	保険者分	患者分	保険者分	患者分	保険者分	患者分
現年度分	870,931	56,094	918,475	49,081	897,036	45,456	△ 2.3	△ 7.4
過年度分	0	33,814	3	43,695	0	47,545	皆減	8.8
小計	870,931	89,908	918,478	92,776	897,036	93,001	△ 2.3	0.2
合計	960,839		1,011,254		990,037		△ 2.1	

※医業未収金のうち、保険者分については一般的に診療から数か月後に入金される。



（２）資本的収入及び資本的支出（消費税を含む）

資本的収入・支出の予算額に対する決算額は次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額（法26条）	決算額の予算額に対する増減又は不用額
資 本 的 収 入	657,542	657,442		△ 100
資 本 的 支 出	940,429	937,896	0	2,533

＊「法」は、地方公営企業法をさす。

資本的収入は、予算額 6 億 58 百万円に対して、決算額 6 億 57 百万円（執行率 100.0%）、となっている。資本的支出は、予算額 9 億 40 百万円に対して、決算額 9 億 38 百万円（執行

率 99.7%）となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主な内容は、眼科が使用するレーザー光凝固装置に 19 百万円、産婦人科や腎臓ケアセンター等で使用する超音波診断装置 3 台に 16 百万円の他、泌尿器科用手術装置であるレーザーセラピーシステムに 22 百万円、ジェット洗浄装置 10 百万円など、医療機器の更新に 1 億 75 百万円を投資している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 2 億 80 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 80 百万円と少額残金は当年度分消費税資本的収支調整額で補填し、収益の均衡を図かっている。

（３）財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

（単位:千円）

科　目	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度	科　目	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度
(1)資　産	14,236,487	15,411,694	△ 1,175,207	(2)負　債	13,540,393	14,552,600	△ 1,012,207
固定資産	12,930,013	13,549,274	△ 619,261	固定負債	8,839,032	9,548,015	△ 708,983
流動資産	1,306,474	1,862,420	△ 555,946	流動負債	1,511,282	1,815,842	△ 304,560
繰延資産	0	0	0	繰延収益	3,190,079	3,188,743	1,336
				(3)資　本	696,094	859,094	△ 163,000
				資本金	1,531,044	1,531,044	0
				剰余金	△ 834,950	△ 671,950	△ 163,000
資産合計	14,236,487	15,411,694	△ 1,175,207	負債・資本合計	14,236,487	15,411,694	△ 1,175,207

（資産）

病院事業の資産は 142 億 36 百万円で、前年度比 11 億 75 百万円（7.6%）減少している。その主な要因は、建物、構築物、器械及び備品等の減価償却が 5 億 49 百万円進んだことにより固定資産が 6 億 19 百万円減少したことに加え、現金及び預金が前年度比 5 億 37 百万円減少したことにより流動資産が 5 億 56 百万円減少したことによるものである。

（負債）

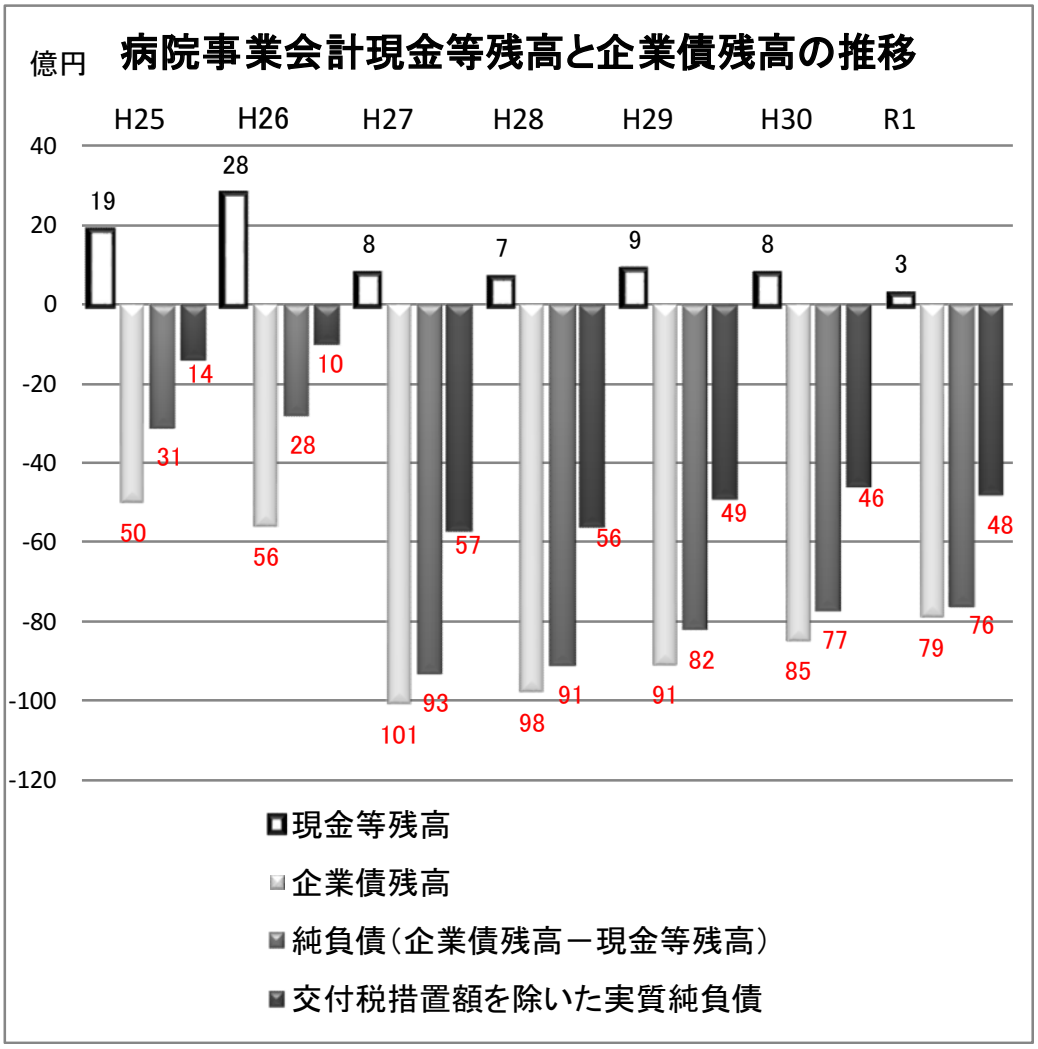
負債は 135 億 40 百万円で、前年度比 10 億 12 百万円（7.0%）減少している。その主な要因は、加賀市医療センター開院時に整備した医療機器の企業債を引き続き償還していることにより、企業債残高を含む固定負債が 7 億 9 百万円減少したことに加え、前年度の末日は金融機関の休業日にあたり、起債償還日が次年度にずれ込んだことによる未払金 2 億 51 百万円の減少などで未払金全体が 3 億 20 万円減少し、流動負債が 3 億 5 百万円減少したことによるものである。

（資本）

資本は 6 億 96 百万円で、前年度比 1 億 63 百万円（19.0%）減少している。これは、本年度に発生した純損失 1 億 63 百万円によるものである。

（4）実質純負債の推移

企業債残高 78 億 57 百万円から現金等残高 2 億 52 百万円及び交付税措置額を差し引いた実質純負債は 48 億円となり、前年度比 2 億円増加している。企業債残高が 5 億 94 百万円減少し、平成 27 年度決算との比較では 9 億円減少している。これは企業債の償還が順調に進展していることを意味しているが、本年度は現金等残高に落ち込みが見られ、実質純負債の改善傾向を反転させた形となっている。



２　審査意見

本年度の病院事業会計は、当初予算で見込んだ１億 18 百万円の赤字に対し、1 億 63 百万円の赤字となった。また、前年度の決算額１億26百万円の赤字と比較して赤字額は増加したが、令和２年早々のコロナ禍による影響を受けながらも、概ね予定どおりであったといえる。

医業収益は、前年度に比べ１億 35 百万円増加しており、そのうち入院収益が 92 百万円外来収益は 47 百万円増加となっている。

一方、医業費用については１億 24 百万円増加している。

医業外収益では、前年度と比べて 23 百万円の減、医療外費用では 23 百万円の増という結果である。

次に、基本方針別に活動状況等を見てみる。

救急を断らない体制については、救急搬送件数は 2,817 件と、前年度より 120 件増加している。依頼に対する応需率も 99.2%、0.7 ポイント増加し高水準を維持し、方針どおりの運営がなされているといえる。

将来を担う医療人の育成では、基幹型初期研修医のほか初期研修医、選択研修医、金大から臨床研修医 23 名を受け入れるなど、医師招へい推進事業の効果が現れ、必要とされる医師の確保がなされた。これは住民の安心にもつながっており、評価する。

今後とも受け入れ強化を継続的に行っていただき、医療人から選ばれる医療機関をめざしていただきたい。

さて、前年度は未収金対策について述べさせていただいた。令和元年度から、未収金回収対策の１つとして、予定していた「弁護士への委託」が始まった。特に回収が難しい案件を外部委託し、費用は成功報酬となっている。一定の効果があったように思われる。しかしながら、これだけでは未収金解消にはつながらない。

未収金発生の要因を分析し、相手の状況を把握する。そのうえで、支払方法の多様化や工夫、医療費の概算を事前に患者に案内すること等、病院上げて、未収金をまず発生させない対策の構築が必要である。

新病院として平成 28 年度に開院し 4 年が経過した。新しい施設のなか、機器を備え、医師をはじめとする医療従事者も集まった。令和 2 年度は「加賀市医療センター改革プラン」の最終年であり、プランの進捗を総合的に検証する必要がある。地域医療構想の達成に向けて、医療需要の動向について十分に分析を行った上で、かかりつけ医等との機能分化、医師会との連携を進めていくことが重要と考える。

このコロナ禍のなか、大変なご苦労があると思うが、市民に向けた安心、安定した医療の提供をお願いする。

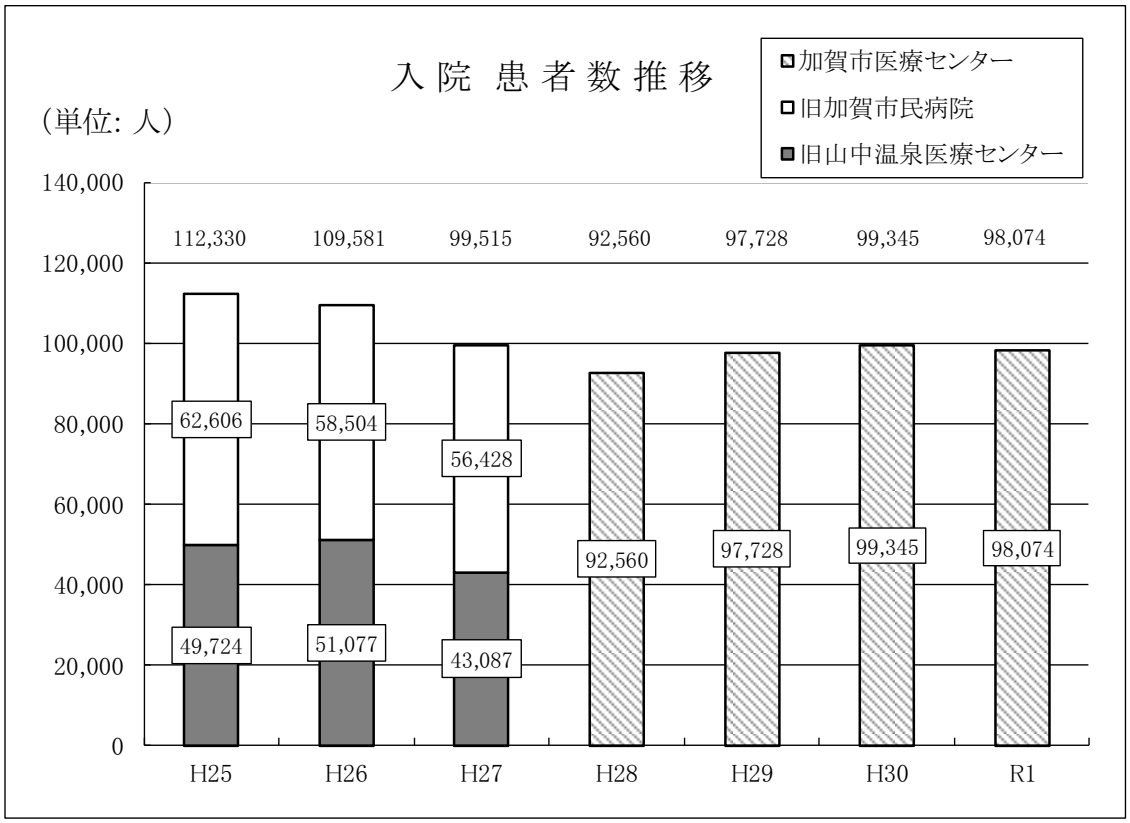
（注）　文中は原則として百万円単位または億円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

３　参考資料

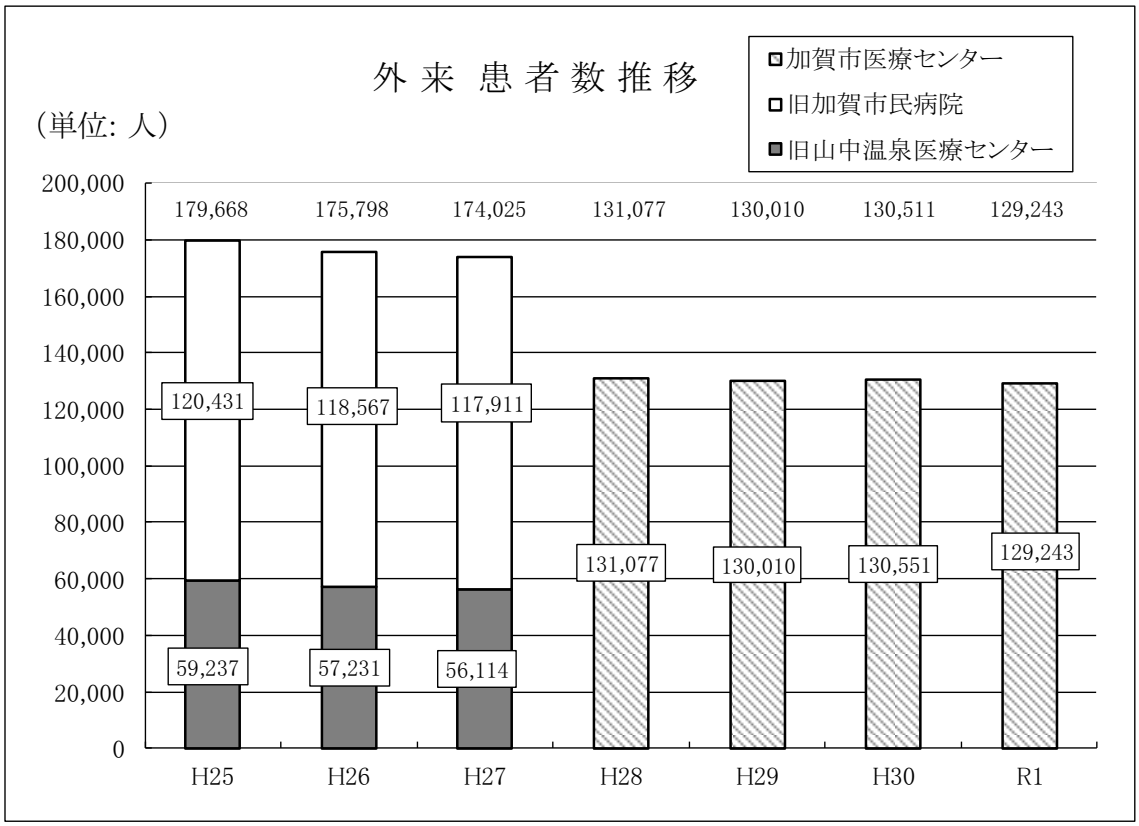
（１）患者数推移

各年度の入院、外来患者数推移は次のとおりである。

【入院】



【外来】



（２）職種別職員数

・加賀市医療センター（旧 加賀市民病院、旧 山中医療センター）

（単位：人）

項目		上段：旧 加賀市民病院 下段：旧 山中温泉医療センター				加賀市 医療センター				前年度比較 （市職員数）
		H26年3月末	H27年3月末	H28年3月末		H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末	R2年3月末	R2年3月末-H31年3月末
市職員数		295	293	302		459	466	475	490	15
		0	0	0	174					
職種別従事者数（嘱託・非常勤除く）	管理者	0	0	0		1	1	1	1	0
		1	1	0	(0)					
	医師	28	28	29		34	36	38	39	1
		7	7	9	(4)					
	看護師等	183	181	184		294	298	297	310	13
		134	130	123	(122)					
	薬剤師	9	8	9		13	13	14	15	1
		4	4	4	(4)					
	検査技師	12	13	14		16	16	16	17	1
		7	6	5	(5)					
	放射線技師	8	8	8		13	12	12	13	1
		5	5	5	(5)					
	理療技師等	18	19	22		37	40	45	46	1
		21	20	15	(15)					
	管理栄養士	3	3	4		5	5	5	5	0
		3	2	2	(2)					
	事務員等	34	33	32		46	45	47	44	△ 3
		18	18	17	(17)					
合計		295	293	302		459	466	475	490	15
		200	193	180	(174)					

( )内の数字は職種別従事者数のうち、市職員の人数を表す。

（３）病床数、稼働率等の推移

		旧 加賀市民病院		加賀市 医療センター			
区　　分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病床数（一般病床）	床	226	226	300	300	300	300
病床数（療養病床）	床	0	0	0	0	0	0
診療日数（入院）	日	365	366	365	365	365	366
診療日数（外来）	日	244	243	242	244	244	240
病床稼働率（一般）	%	70.9	68.2	84.5	89.2	90.7	89.3
病床稼働率（療養）	%	－	－	－	－	－	－
病床稼働率（　計　）	%	70.9	68.2	84.5	89.2	90.7	89.3
平均在院日数	日	17.8	17.2	18.9	19.0	19.5	19.6

		旧 山中温泉医療センター	
区　　分	単位	平成26年度	平成27年度
病床数（一般病床）	床	159	159
病床数（療養病床）	床	40	40
診療日数（入院）	日	365	366
診療日数（外来）	日	293	292
病床稼働率（一般）	%	67.5	61.0
病床稼働率（療養）	%	72.4	51.9
病床稼働率（　計　）	%	68.5	59.2
平均在院日数	日	28.9	27.3

（４）各種運営状況

項　　目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		年間	平均	年間	平均	年間	平均
外来患者数 (*1)	人／日	130,010	532.8	130,551	535.0	129,243	538.5
入院患者数 (*2)	人／日	97,728	267.7	99,345	272.2	98,074	268.0
救急患者数（合計）	人／日	11,584		11,676		11,819	
内 救急搬送	人／日	2,872	7.9	2,697	7.4	2,817	7.7
内 ウォークイン	人／日	7,722	21.2	7,910	21.7	7,891	21.6
内 休日急病診療 (*3)	人／日	990	13.9	1,069	14.8	1,111	15.2
分娩件数	件／月	186	15.5	204	17.0	162	13.5
手術件数 (*4)	件／月	1,387	115.6	1,520	126.7	1,576	131.3

外来収入(1人1日当たり)	円	12,238	13,099	13,592
外来収入総額	百万円	1,591	1,710	1,757
入院収入(1人1日当たり)	円	43,088	43,214	44,707
入院収入総額	百万円	4,211	4,293	4,385

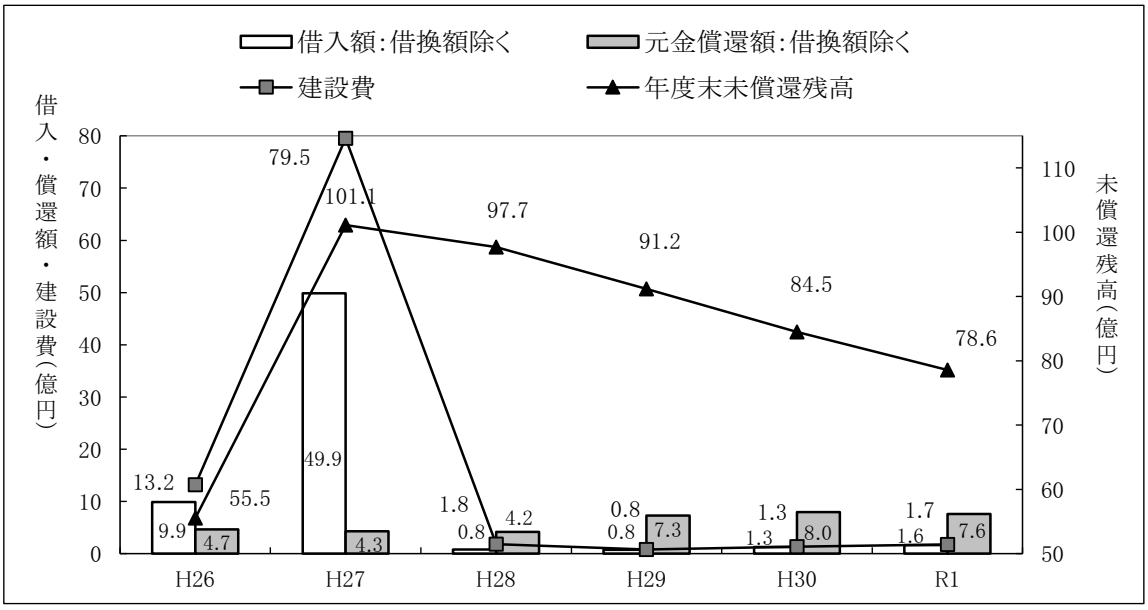
(*1) 平均は外来診療日数で除したもの。
(*2) 平均は入院診療日数で除したもの。
(*3) 平均は実施日数で除したもの。
(*4) 手術室で行ったもの。

（５）企業債借入、償還、未償還残高の推移

（単位：千円）

項　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
年度内借入額	987,100	4,988,400	79,600	76,600	129,400	163,600
借換額除く	987,100	4,988,400	79,600	76,600	129,400	163,600
年度内元金償還額	466,666	431,986	418,336	730,377	796,493	758,228
借換額除く	466,666	431,986	418,336	730,377	796,493	758,228
年度末未償還残高	5,554,468	10,110,882	9,772,146	9,118,369	8,451,276	7,856,648
・借換債発行額	0	0	0	0	0	0
建設費	1,320,323	7,951,676	180,364	79,391	134,849	174,868

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(5)比較損益計算書

（単位：千円、%）

科目	借方			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度	増減率
1 医業費用	7,323,739	7,199,316	124,423	1.7
(1) 給与費	4,199,397	4,175,098	24,299	0.6
(2) 材料費	1,273,094	1,171,472	101,622	8.7
(3) 経費	1,037,372	1,020,232	17,140	1.7
(4) 減価償却費	776,309	793,776	△ 17,467	△ 2.2
(5) 資産減耗費	10,660	12,422	△ 1,762	△ 14.2
(6) 研究研修費	26,907	26,316	591	2.2
2 医業外費用	292,329	269,020	23,309	8.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,181	92,005	△ 10,824	△ 11.8
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	－
(3) 雑支出	211,148	177,015	34,133	19.3
(4) 繰延勘定償却費	0	0	0	－
3 看護学校費用	109,331	106,629	2,702	2.5
(1) 給与費	85,399	72,944	12,455	17.1
(2) 経費	21,926	32,363	△ 10,437	△ 32.2
(3) 研究研修費	2,006	1,322	684	51.7
(4) 支払利息	0	0	0	－
4 保育施設費用	31,466	31,318	148	0.5
(1) 給与費	30,233	30,410	△ 177	△ 0.6
(2) 経費	1,233	908	325	35.8
5 特別損失	0	783	△ 783	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	783	△ 783	皆減
(2) その他特別損失	0	0	0	－
小計	7,756,865	7,607,066	149,799	2.0
当年度純利益	△ 163,000	△ 125,835	△ 37,165	△ 29.5
合計	7,593,865	7,481,231	112,634	1.5
（医業収支）	△ 903,615	△ 914,495	10,880	1.2
（医業外収支）	747,184	793,073	△ 45,889	△ 5.8
（看護学校収支）	1,457	2,097	△ 640	△ 30.5
（保育施設収支）	△ 8,026	△ 5,727	△ 2,299	△ 40.1
経常収支	△ 163,000	△ 125,052	△ 37,948	△ 30.3
特別収支	0	△ 783	783	皆増
当年度純利益	△ 163,000	△ 125,835	△ 37,165	△ 29.5
前年度繰越欠損金	687,127	561,292	125,835	22.4
当年度未処理欠損金	850,127	687,127	163,000	23.7

科目	貸方			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度	増減率
1 医業収益	6,420,124	6,284,821	135,303	2.2
(1) 入院収益	4,384,550	4,293,049	91,501	2.1
(2) 外来収益	1,756,724	1,710,088	46,636	2.7
(3) 他会計負担金	75,325	75,325	0	0.0
(4) 在宅医療収益	15,613	10,269	5,344	52.0
(5) その他医業収益	187,912	196,090	△ 8,178	△ 4.2
2 医業外収益	1,039,513	1,062,093	△ 22,580	△ 2.1
(1) 受取利息及び配当金	7	40	△ 33	△ 82.5
(2) 補助金	5,370	2,356	3,014	127.9
(3) 他会計補助金	16,809	16,363	446	2.7
(4) 他会計負担金	493,179	497,269	△ 4,090	△ 0.8
(5) 長期前受金戻入	492,507	506,028	△ 13,521	△ 2.7
(6) その他医業外収益	31,641	40,037	△ 8,396	△ 21.0
3 看護学校収益	110,788	108,726	2,062	1.9
(1) 負担金	58,398	53,459	4,939	9.2
(2) その他看護学校収益	52,390	55,267	△ 2,877	△ 5.2
4 保育施設収益	23,440	25,591	△ 2,151	△ 8.4
(1) 補助金	19,703	21,511	△ 1,808	△ 8.4
(2) 負担金	1,716	1,659	57	3.4
(3) その他保育施設収益	2,021	2,421	△ 400	△ 16.5
5 特別利益	0	0	0	－
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	－
(2) その他特別利益	0	0	0	－
合計	7,593,865	7,481,231	112,634	1.5

水道事業会計

1　決算の概要

（1）経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円）

科　目	令和元年度 (当初予定)	令和元年度	平成30年度	令和元年度―平成30年度
経 常 収 益 (A)	2,372,677	2,395,303	2,463,603	△ 68,300
経 常 費 用 (B)	2,355,690	2,269,303	2,332,641	△ 63,338
経常収支 (C)=(A)-(B)	16,987	126,000	130,962	△ 4,962
特 別 収 支 (D)	△ 3,364	△ 5,812	△ 7,848	2,036
当年度純損益 (C)+(D)	13,623	120,188	123,114	△ 2,926

（概要）

当初予定では、14 百万円の小幅な黒字を見込んでいたが、決算では 1 億 20 百万円（前年度比 3 百万円、2.4%減）の黒字となった。当初予定額と比較すれば改善されているが、決算額では、概ね前年度並みの結果となっている。これは、前年度と同様に事業用大口需要に支えられながらも家庭用給水量の減少と一部事業者への配水量の減少により給水収益が減少し、漏水などの修繕工事費の減少やその他経費の抑制効果をやや上回ったためである。

経常収支は 1 億 26 百万円の黒字となっており、前年度比 5 百万円の減少している。これに水道料金の過年度分減免による特別損失 6 百万円を加味した額が、当年度純利益 1 億 20 百万円となっている。

（経常収益）

本年度の売上高に相当する経常収益は 23 億 95 百万円で、当初予定額を 23 百万円上回っており、決算では前年度比 68 百万円（2.8%）減少した。

その内訳は、営業収益が当初予定額で 21 億 73 百万円を見込んでいたところ、決算では 21 億 90 百万円と 17 百万円上回り、決算では前年度比 67 百万円(3.0%)減少した。

営業収益の中で、給水収益が当初予定額から 30 百万円増加したが、決算では前年度比 50 百万円(2.3%)減少しており、製造業用給水量が前年度から引き続き好調であったものの家庭用給水量の減少と事業者の自己水源利用などにより年間給水量が減少したことが主な要因である。

給水量を前年度比で見ると、年間給水量（有収水量）は 11,006,779 ㎥となり前年度比 287,559 ㎥（2.5%）減少しており、減少量は前年度の 2 倍となっている。

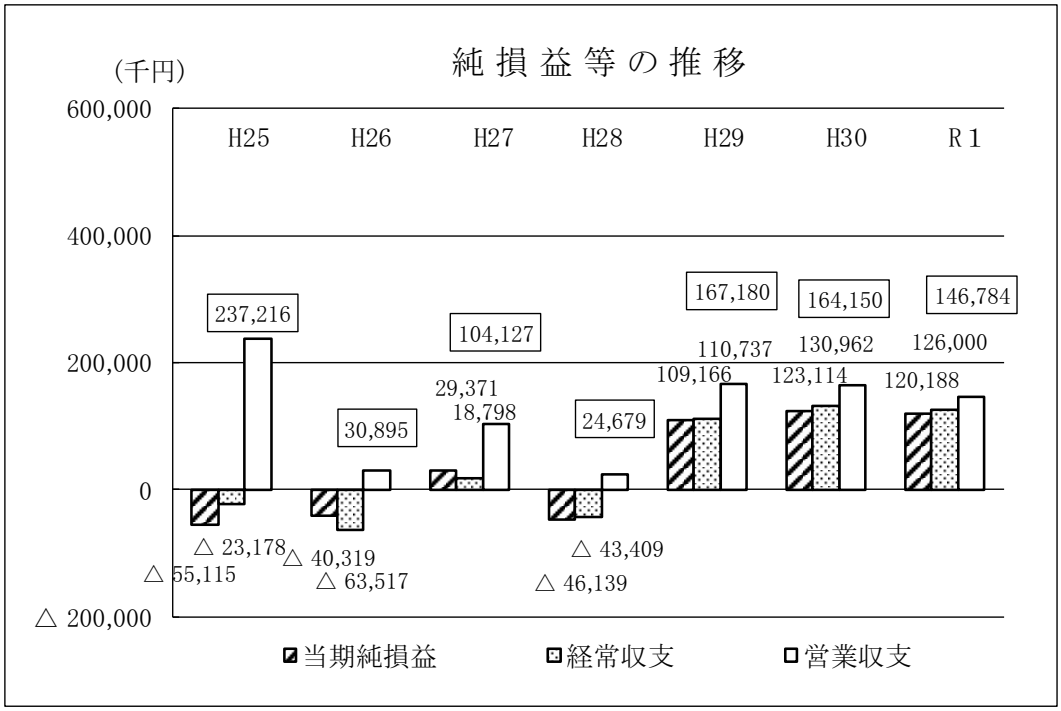
家庭用給水量は 5,782,996 ㎥（前年度比 121,726 ㎥、2.1%減）、都市活動用給水量は 3,404,609 ㎥（前年度比 182,087 ㎥、5.1%減）となっている。

給水戸数は25,803戸（前年度比89戸増）と増加し、給水人口は65,920人（前年度比945人）と減少している。なお、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症による経営的影響は本年度の決算では無いと言えるが、次年度にはその動向が懸念されるところである。

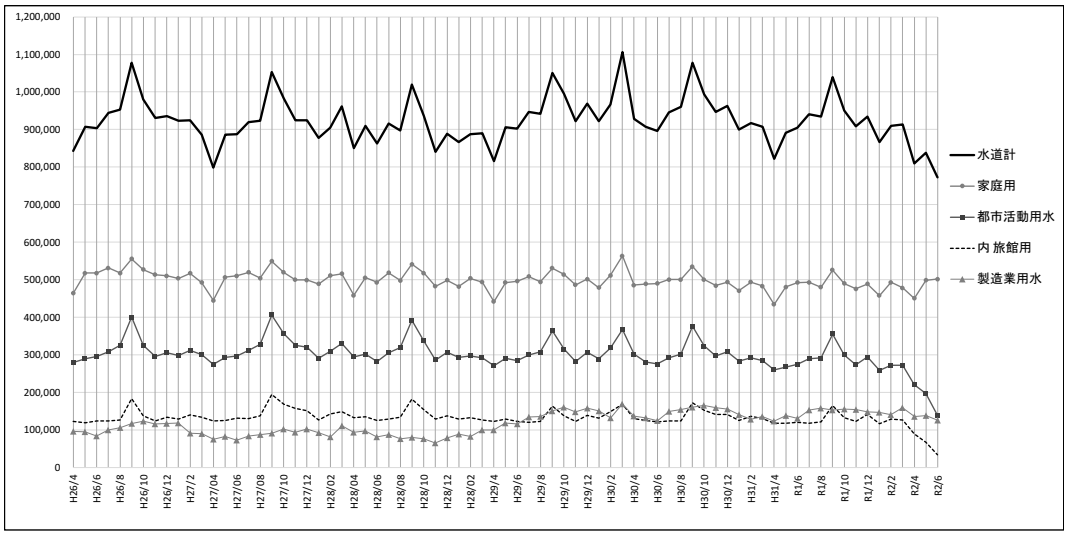
（経常費用）

経常費用は22億69百万円で、当初予定額を86百万円下回り、決算では前年度比63百万円（2.7%）減少した。その主な要因は、漏水等修繕工事費の減少により配水及び給水費が当初予定額を32百万円下回り、決算では78百万円（前年度比39百万円、33.1%）に減少した他、建設改良工事に関係する消火栓更新工事が前年度より減少したため、受託給水工事が当初予定額を11百万円下回り、決算でも11百万円（前年度比15百万円、33.1%）減少したことなどによるものである。

各年度の純損益の推移は、次のとおりである。



給水量の推移は、次のとおりである。



本年度は年間給水量が減少したが、経費抑制により当期純利益は前年度より僅かに減少し1億20百万円（前年度比3百万円、2.4%）の黒字となった。

将来の水需要と施設の適正規模、長寿命化など、経営的課題を解決する具体的な計画が必要とされており、新型コロナウイルスによる今後の経営的影響や下水道事業への長期貸付金など、さらなる課題も現れている。

人口減少や節水による給水量の減少に着目するだけでなく、大口需要者の動向も十分に留意しながら、給水量維持に繋がる取り組みも期待したい。

また、比較的大きな投資を必要とする場合には、十分な経費試算、経営分析を行う必要があり、中期的なキャッシュフローにも注意を払うよう努めていただきたい。

（２）資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（単位:千円）

区　分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	794,146	611,664		△ 182,482
資本的支出	1,564,321	1,407,083	139,155	18,083

資本的収入は、予算額7億94百万円に対して、決算額6億12百万円（執行率77.0%）となっている。資本的支出は、予算額15億64百万円に対して、決算額14億7百万円と翌年度繰越額1億39百万円を合わせ、15億46百万円（執行率98.8%）となっている。

このうち建設改良費6億17百万円の主な内容は、原水・浄水施設費では山中浄水場の水質計器移設工事と七日市送水ポンプ場の県水受水弁、吐出弁等の更新工事や補助継電盤等の更新工事費として74百万円、配水・給水施設費では、継続して実施している老朽管更新事業などに加えて、下水道工事に関連した水道管の移設工事など、管路6.3㎞の工事費として5億5百万円を投資している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する7億95百万円は、過年度分損益勘定留保資金7億45百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額50百万円で補てんし、収支の均衡が図られている。なお、翌年度繰越額1億39百万円は全額建設改良費である。

（３）財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

（単位:千円）

科　目	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度	科　目	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度
(1)資　産	26,497,805	26,770,762	△ 272,957	(2)負　債	17,797,959	18,191,105	△ 393,146
固定資産	23,402,204	23,849,722	△ 447,518	固定負債	13,250,773	13,421,057	△ 170,284
流動資産	3,095,601	2,921,040	174,561	流動負債	1,034,280	1,128,871	△ 94,591
繰延勘定	0	0	0	繰延収益	3,512,906	3,641,177	△ 128,271
				(3)資　本	8,699,846	8,579,657	120,189
				資本金	5,830,724	5,830,724	0
				剰余金	2,869,122	2,748,933	120,189
資産合計	26,497,805	26,770,762	△ 272,957	負債・資本合計	26,497,805	26,770,762	△ 272,957

（資産）

資産は 264 億 98 百万円で、前年度比 2 億 73 百万円（1.0%）減少している。その内訳は、固定資産が 4 億 48 百万円減少し、流動資産が 1 億 75 百万円増加した。

固定資産では、有形固定資産の内、建物で 26 百万円、機械及び装置で 1 億 36 百万円減価償却などにより減少となった。また、無形固定資産は、九谷ダムに係る施設利用権の減価償却により前年同様 1 億 79 百万円減少した。

流動資産では、収益増加により現金が 1 億 58 百万円増加した一方で、前年度にあった消費税の還付金が無くなったことや受託工事費の支払の遅れが少なかったことにより未収金が 22 百万円減少し、国道 8 号拡幅工事に関連した水道管布設工事等の繰越が前年度より増加したため前払金が 31 百万円増加している。

（負債）

負債は 177 億 98 百万円で、前年度比 3 億 93 百万円（2.2%）減少している。その主な内訳は、固定負債で 1 億 70 百万円の減少、流動負債で 95 百万円の減少である。

固定負債では、企業債が 1 億 55 百万円減少し、退職給付引当金が 14 百万円減少している。

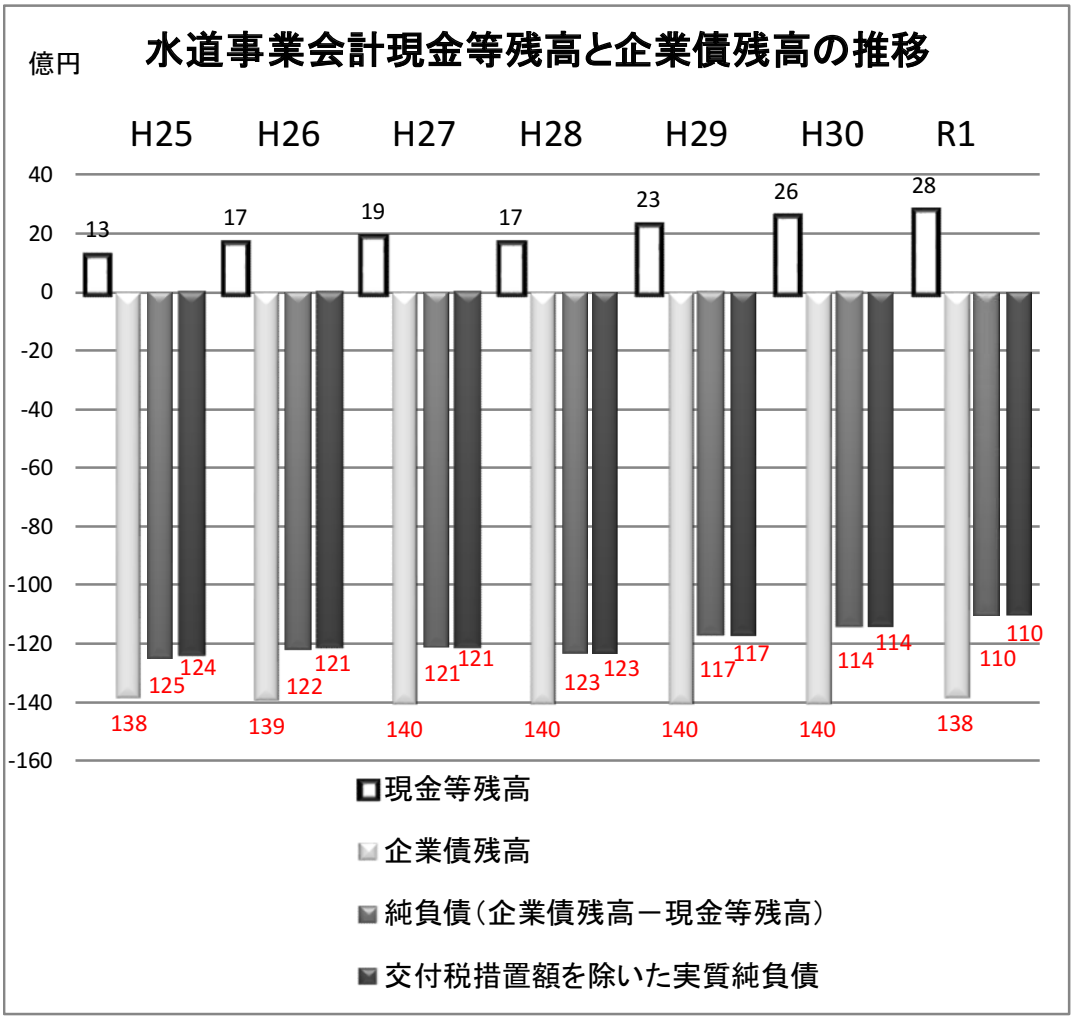
流動負債では、早期発注早期完了に努めた結果、前年度と比較して年度内に支払いが完了できなかった工事が減少したことや預り金の処理を前倒したことにより未払金が 87 百万円減少している。

（資本）

資本は 87 億円で、前年度比 1 億 20 百万円（1.4%）増加しているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

（４）実質純負債の推移

企業債残高 138 億 29 百万円から現金等残高 27 億 70 百万円及び交付税措置額を差し引いた実質純負債 110 億円は、前年度比 4 億円改善している。現金等残高の増加分が実質純負債を改善した形となった。



２　審査意見

本年度の水道事業会計は、当初見込んだ 14 百万円の黒字に対して、１億 20 百万円の黒字となった。昨年度並みの黒字決算であり、ここ 3 年良好な経営といえる。

年間給水量（有収水量）は 11,007 千㎥と、前年度に比べて 288 千㎥減少した。冬季間積雪も少なく水需要もなかったこと、大口事業所の自己水源利用による減少と、人口減少による影響が主な要因となっている。

その結果、給水収益は 21 億 64 百万円と、前年度と比較すると 50 百万円減少した。また営業費用は 20 億 43 百万円、前年度と比較すると 50 百万円の減少となっている。

支出（費用）を抑え、修繕等が少なかった結果である。

水道事業は、この先人口減少に連動して有収水量の減少が続いていく。企業会計ゆえ独立採算性を旨としており、原則水道料金で運営されているが、給水量が減少し、収益が減少することによって、経営状況は厳しいものとなっていく。経営状況の悪化により、施設の更新等必要な投資が行えず、老朽化が進むことになる。そうなれば、水道施設の維持管理が厳しいものとなり、住民へのサービス低下へと繋がっていく。

水道部局はこれら課題として認識しており、安定的な経営実現のため令和 2 年度末までに中長期的な事業計画と財政収支計画策定の予定としている。ストックマネジメント計画も入れつつ、現在の課題、将来の見通し・リスクを「見える化」して把握、分析、方策等の公表をしていただきたい。

国は、広域化や ＰＰＰ、ＰＦＩ、民間委託等を推し進めている。例えば、石川県と県内市町で団体を結成し、給水供給事業を行えないかなど会計の広域化である。今後の市政の展開を見据えて、その検討も視野に入れてほしい。

水道事業は生活に不可欠なインフラである。安全で美味しい水の供給は市民にとって、すでに当然となっている。中長期的な計画（加賀市水道ビジョン）をもとに施設の更新・ダウンサイジング化を進め、次世代につなぐ、持続可能な経営確保に努めていただきたい。

（注）　文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

３　参考資料

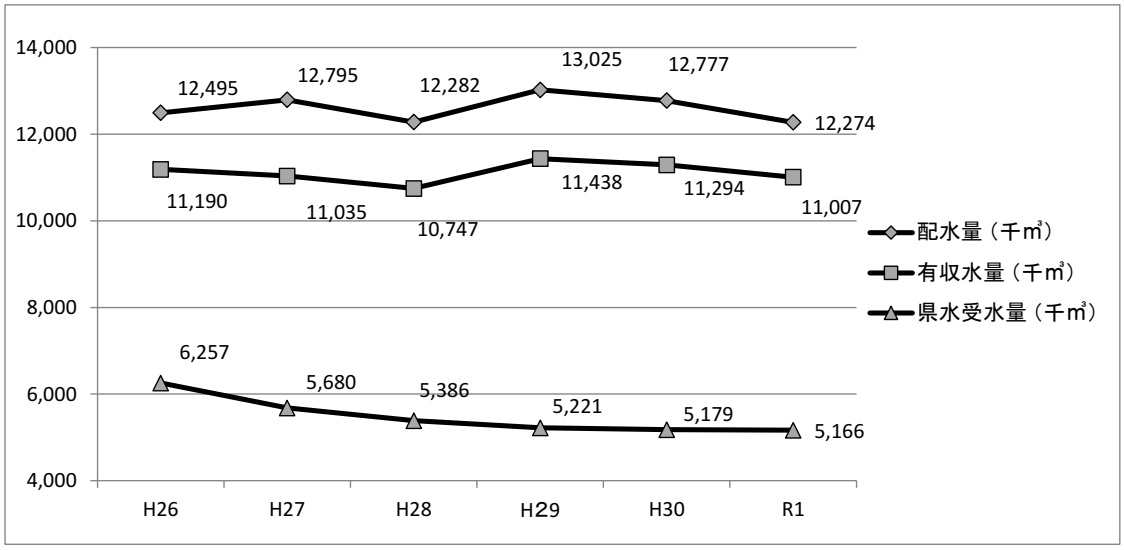
（１）業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項　　目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度－平成30年度	増減率（%）	全国平均（H30年度）
給水人口 A	人	67,563	66,865	65,920	△ 945	△ 1.4	－
給水世帯 B	世帯	29,041	29,160	29,089	△ 71	△ 0.2	－
配水量 C	㎥	13,025,018	12,777,341	12,274,366	△ 502,975	△ 3.9	－
うち 自己水源量	㎥	7,803,578	7,598,371	7,108,256	△ 490,115	△ 6.5	－
うち 県水受水量	㎥	5,221,440	5,178,970	5,166,110	△ 12,860	△ 0.2	－
県水1㎥単価	円	99	99	99	0	0.0	－
自己水源量/配水量	%	59.9	59.5	57.9	△ 1.6	△ 2.7	－
有収水量（給水量） D	㎥	11,438,047	11,294,338	11,006,779	△ 287,559	△ 2.5	－
無収水量 E	㎥	312,275	229,252	298,178	68,926	30.1	－
無効水量 F	㎥	1,274,696	1,253,751	969,409	△ 284,342	△ 22.7	－
有収率 D/C	%	87.8	88.4	89.7	1.3	1.5	92.3
無収率 E/C	%	2.4	1.8	2.4	0.6	33.3	－
無効率 F/C	%	9.8	9.8	7.9	△ 1.9	△ 19.4	－
給水原価	円/1㎥	189.58	188.11	188.84	0.73	0.4	143.66
供給単価	円/1㎥	195.34	196.01	196.59	0.58	0.3	150.85

※全国平均は総務省自治財政局編　地方公営企業年鑑　水道事業集計表(法適用)総計より
※有収率は配水された浄水のうち料金として徴収される水量（有収水量）の割合。高いほどよい。
※無効水量は配水量のうち漏水、その他損失とみられる水量。
※無収水量は給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。

配水量、県水受水量、有収水量の推移



（２）予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正予算額＋流用額	地方公営企業法第24条第3項の規定による額	現計予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額	執行率
水道事業収益(A)	2,561,106	△ 646	875	2,561,335	2,585,697		24,362	101.0
営業収益	2,359,271	0	875	2,360,146	2,378,539		18,393	100.8
営業外収益	201,835	△ 646	0	201,189	207,158		5,969	103.0
特別利益	0	0	0	0	0		0	－
水道事業費用(B)	2,494,471	14,447	875	2,509,793	2,411,700	3,025	95,068	96.1
営業費用	2,206,893	134	875	2,207,902	2,119,405	3,025	85,472	96.0
営業外費用	282,878	9,213	0	292,091	286,018	0	6,073	97.9
特別損失	3,700	5,100	0	8,800	6,277	0	2,523	71.3
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	66,635	△ 15,093	0	51,542	173,997	△ 3,025		

②資本的収入及び支出（消費税を含む）

（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額	執行率
資本的収入(a)	710,991	△ 2,700	85,855	794,146	611,664		△ 182,482	77.0
企業債	673,800	△ 22,500	67,100	718,400	558,200		△ 160,200	77.7
工事負担金	5,521	0	16,355	21,876	15,468		△ 6,408	70.7
他会計出資金	14,000	4,800	2,400	21,200	14,600		△ 6,600	68.9
他会計補助金	7,009	0	0	7,009	7,007		△ 2	100.0
他会計負担金	6,661	0	0	6,661	12,389		5,728	186.0
国庫支出金	4,000	15,000	0	19,000	4,000		△ 15,000	21.1
資本的支出(b)	1,484,329	△ 5,937	85,929	1,564,321	1,407,083	139,155	18,083	98.8
建設改良費	695,246	△ 7,655	85,929	773,520	617,284	139,155	17,081	97.8
企業債償還金	718,083	0	0	718,083	718,082	0	1	100.0
他会計貸付金	70,000	0	0	70,000	70,000	0	0	100.0
過年度補助金等返納金	0	1,718	0	1,718	1,717	0	1	99.9
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 773,338	3,237	△ 74	△ 770,175	△ 795,419	△ 139,155		

（３）経営成績（消費税を含まず）

各年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位:千円、%）

科　　目	令和元年度	平成30年度	令和元年度－平成30年度	増減率
営　業　収　益	2,189,998	2,257,430	△ 67,432	△ 3.0
営　業　外　収　益	205,305	206,173	△ 868	△ 0.4
経　常　収　益　(A)	2,395,303	2,463,603	△ 68,300	△ 2.8
営　業　費　用	2,043,214	2,093,280	△ 50,066	△ 2.4
営　業　外　費　用	226,089	239,361	△ 13,272	△ 5.5
経　常　費　用　(B)	2,269,303	2,332,641	△ 63,338	△ 2.7
営　業　収　支	146,784	164,150	△ 17,366	△ 10.6
営　業　外　収　支	△ 20,783	△ 33,188	12,405	37.4
経　常　収　支　(A)-(B)	126,000	130,962	△ 4,962	△ 3.8
特　別　利　益　(C)	0	0	0	－
特　別　損　失　(D)	5,812	7,848	△ 2,036	△ 25.9
当　年　度　純　損　益 (A)-(B)+(C)-(D)	120,188	123,114	△ 2,926	△ 2.4

・経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

（単位:千円、%）

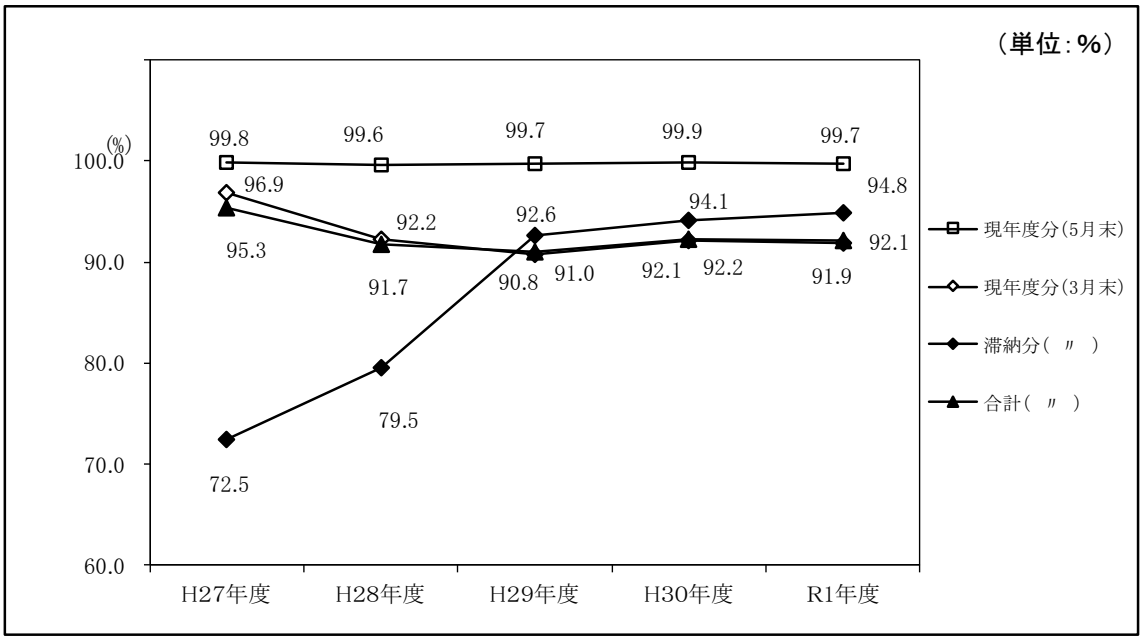
科　　目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和元年度－平成30年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
給水収益	2,234,316	90.0	2,213,835	89.9	2,163,782	90.3	△ 50,053	△ 2.3
受託給水工事収益	810	0.0	573	0.0	753	0.0	180	31.4
その他営業収益	44,148	1.8	43,023	1.7	25,464	1.1	△ 17,559	△ 40.8
受取利息及び配当金	344	0.0	258	0.0	153	0.0	△ 105	△ 40.7
他会計補助金	2,468	0.1	5,953	0.2	1,668	0.1	△ 4,285	△ 72.0
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	―
給水加入金	20,640	0.8	16,035	0.7	22,905	1.0	6,870	42.8
長期前受金戻入	180,650	7.3	182,349	7.4	180,017	7.5	△ 2,332	△ 1.3
雑収益	853	0.0	1,577	0.1	562	0.0	△ 1,015	△ 64.4
計	2,484,229	100.0	2,463,603	100.0	2,395,304	100.0	△ 68,299	△ 2.8

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和元年度－平成30年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減率
職員給与費	97,589	4.1	77,491	3.3	66,163	2.9	△ 11,328	△ 14.6
受水費	509,315	21.5	505,167	21.7	505,167	22.3	0	0.0
支払利息	250,410	10.5	239,274	10.3	225,995	9.9	△ 13,279	△ 5.5
減価償却費	1,065,470	44.9	1,067,938	45.8	1,064,549	46.9	△ 3,389	△ 0.3
動力費	41,176	1.7	47,364	2.0	48,448	2.1	1,084	2.3
修繕費	56,170	2.4	34,721	1.5	31,662	1.4	△ 3,059	△ 8.8
材料費	7,621	0.3	9,801	0.4	5,712	0.3	△ 4,089	△ 41.7
薬品費	18,747	0.8	21,414	0.9	19,859	0.9	△ 1,555	△ 7.3
路面復旧費	8,809	0.4	9,153	0.4	3,168	0.1	△ 5,985	△ 65.4
受託工事費	24,367	1.0	25,723	1.1	10,788	0.5	△ 14,935	△ 58.1
その他費用	293,818	12.4	294,595	12.6	287,792	12.7	△ 6,803	△ 2.3
計	2,373,492	100.0	2,332,641	100.0	2,269,303	100.0	△ 63,338	△ 2.7

（４）水道料金の収納率推移

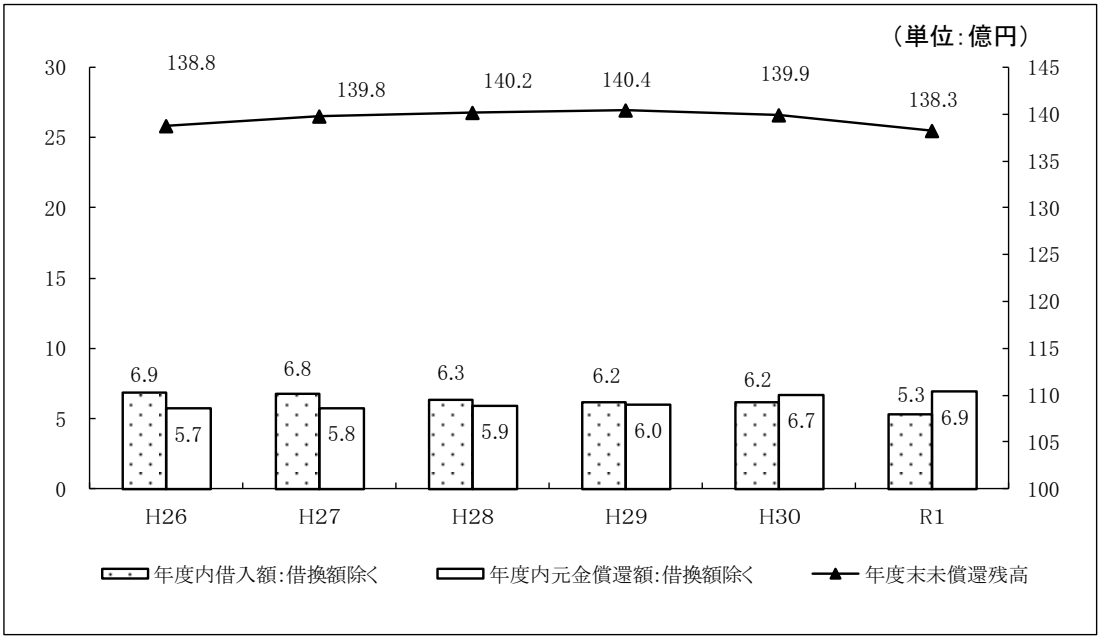


（５）企業債借入、償還・未償還残高の推移

（単位：千円）

項　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度内借入額	687,100	679,300	627,600	618,400	645,900	558,200
借換額除く	—	—	—	—	623,200	534,600
年度内元金償還額	571,790	577,269	586,988	599,913	695,828	718,082
借換額除く	—	—	—	—	673,128	694,482
年度末未償還残高	13,877,289	13,979,320	14,019,932	14,038,419	13,988,491	13,828,609
・借換債発行額	—	—	—	—	22,700	23,600
建　設　費	860,123	921,571	823,738	709,517	751,496	617,284

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6)比 較 損 益 計 算 書

（単位：千円、%）

科目	借方			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度－平成30年度	増減率
1 営業費用	2,043,214	2,093,280	△ 50,066	△ 2.4
(1) 原水及び浄水費	723,951	711,865	12,086	1.7
(2) 配水及び給水費	77,983	116,628	△ 38,645	△ 33.1
(3) 受託給水工事費	10,788	25,722	△ 14,934	△ 58.1
(4) 業務費	96,595	98,230	△ 1,635	△ 1.7
(5) 総係費	51,023	51,365	△ 342	△ 0.7
(6) 減価償却費	1,064,549	1,067,938	△ 3,389	△ 0.3
(7) 資産減耗費	18,325	21,532	△ 3,207	△ 14.9
(8) その他営業費用	0	0	0	－
2 営業外費用	226,089	239,361	△ 13,272	△ 5.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	225,995	239,274	△ 13,279	△ 5.5
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	－
(3) 雑支出	94	87	7	8.0
3 特別損失	5,812	7,848	△ 2,036	△ 25.9
(1) 過年度損益修正損	5,812	7,848	△ 2,036	△ 25.9
(2) その他特別損失	0	0	0	－
小計	2,275,115	2,340,489	△ 65,374	△ 2.8
当年度純利益	120,188	123,114	△ 2,926	△ 2.4
合計	2,395,303	2,463,603	△ 68,300	△ 2.8

① 営業収支	146,784	164,150	△ 17,366	△ 10.6
② 営業外収支	△ 20,784	△ 33,188	12,404	37.4
③ 経常収支(①＋②)	126,000	130,962	△ 4,962	△ 3.8
④ 特別収支	△ 5,812	△ 7,848	2,036	25.9
当年度純利益 (③+④)	120,188	123,114	△ 2,926	△ 2.4
前年度繰越利益剰余金	2,107,445	2,107,445	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	2,227,633	2,230,559	△ 2,926	△ 0.1

科目	貸方			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度－平成30年度	増減率
1 営業収益	2,189,998	2,257,430	△ 67,432	△ 3.0
(1) 給水収益	2,163,782	2,213,834	△ 50,052	△ 2.3
(2) 受託給水工事収益	752	573	179	31.2
(3) その他営業収益	25,464	43,023	△ 17,559	△ 40.8
2 営業外収益	205,305	206,173	△ 868	△ 0.4
(1) 受取利息及び配当金	153	258	△ 105	△ 40.7
(2) 他会計補助金	1,668	5,954	△ 4,286	△ 72.0
(3) 国県補助金	0	0	0	－
(4) 給水加入金	22,905	16,035	6,870	42.8
(5) 長期前受金戻入	180,017	182,349	△ 2,332	△ 1.3
(6) 雑収益	562	1,577	△ 1,015	△ 64.4
3 特別利益	0	0	0	－
(1) 固定資産売却益	0	0	0	－
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	－
(3) その他特別利益	0	0	0	－
合計	2,395,303	2,463,603	△ 68,300	△ 2.8

下水道事業会計

1　決算の概要

（1）経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円）

科　目	令和元年度（当初予定）	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度
経常収益 (A)	1,939,545	1,913,455	1,869,377	44,078
経常費用 (B)	1,942,551	1,910,793	1,900,490	10,303
経常収支 (C)=(A)-(B)	△ 3,006	2,662	△ 31,113	33,775
特別収支 (D)	△ 6,900	△ 6,004	△ 16,129	10,125
当年度純損益 (C)+(D)	△ 9,906	△ 3,342	△ 47,242	43,900

（概要）

下水道事業は、平成29年度から企業会計に移行して3回目の決算となる。

当初予定では、10百万円の赤字を見込んでいたが、決算では3百万円の赤字となり、赤字幅を減少させる結果となった。主な要因としては、一般会計からの補助金が前年度実績による算定分の変動により7億78百万円（前年度比47百万円、6.5%増）となったことにある。結果、経常収支は3百万円の黒字となり、これに特別損失の6百万円を加味した額が、当年度純損失3百万円となっている。

今後見込まれる施設の老朽化、耐震化対策のための費用増加や人口減少に伴う下水道収益の減少など難しい課題に対応するため、市全体の施設の長寿命化と更新費用の平準化を基本とする方向性をまとめつつあると聞く。加賀市浄化センターを廃止し、大聖寺川浄化センターへ統合する具体的な事業計画をその核とし、課題解消に邁進していただきたい。

引き続き詳細な現状分析と、しっかりとしたロードマップを定めて、着実に進められるよう期待している。

（経常収益）

本年度の経常収益は19億13百万円で、当初予定額を26百万円（1.3%）下回り、決算では前年度比44百万円（2.4%）増加している。

その内訳は、営業収益では当初予定額で7億40百万円を見込んでいたところ、決算では7億10百万円と30百万円下回り、前年度比7百万円（1.0%）減少している。そのうち下水道使用料が当初予定額で6億50百万円を見込んでいたところ、決算では6億18百万円と前年度比10百万円（1.6%）減少したことが主な要因である。

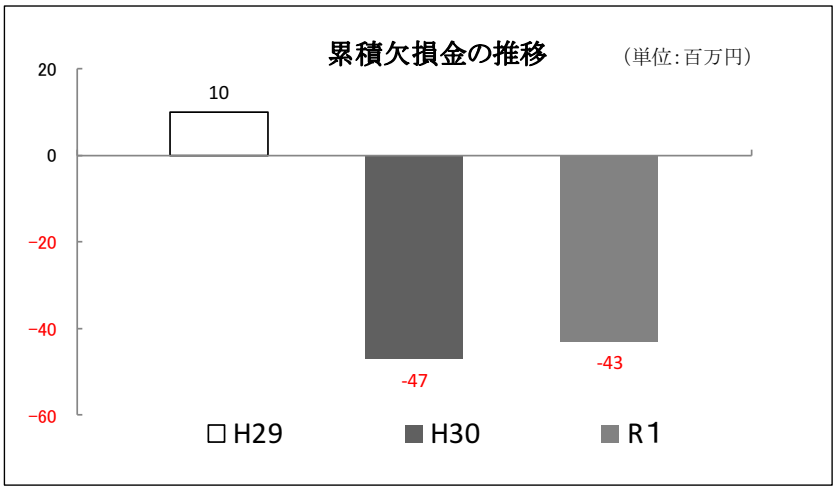
また、営業外収益では当初予定額で11億99百万円を見込んでいたところ、決算では12億3百万円と4百万円上回り、前年度比51百万円(4.4%)増加している。他会計補助金が

決算で 7 億 78 百万円と前年度比 47 百万円（6.5%）増加したことが主な要因である。

なお、年間総処理水量のうち収益につながる処理水量を前年度比で見ると、年間処理水量（有収水量）は 4,706,944 ㎥となり前年度比 76,789 ㎥（1.6%）減少している。水洗化戸数は 11,948 戸（前年度比 312 戸）に増加したが、水洗化率は 81.3%（前年度比 0.3 ポイント減）に減少した。

（経常費用）

経常費用は 19 億 11 百万円で、当初予定額を 32 百万円下回り、前年度比 10 百万円(2.4%)増加した。その主な要因は、営業費用では前年度に引き続き大聖寺川処理区における「ストックマネジメント計画策定」と「農業集落排水施設整備の最適化構想策定」の委託費が増加したことにより総係費が 16 百万円、石川県大聖寺川浄化センターの建設費分負担金清算のため計画的に増加する流域下水道維持管理等負担金が 38 百万円増加しているが、除却管路が前年度比減少したことにより資産減耗費が 9 百万円減少、前年度にあったシステム改修費が皆減したことなどにより業務費が 4 百万円、管渠構築物等の減価償却費が 3 百万円それぞれ前年度比で減少している。営業外費用では、起債償還の変動により支払利息及び企業債取扱諸費で 29 百万円減少している。



※H30 決算後、利益剰余金 7.4 百万円をもって未処理欠損金を相殺している。

（地方公営企業法第 32 条第 2 項）

（２）資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額
資 本 的 収 入	1,737,232	1,439,657		△ 297,575
資 本 的 支 出	2,365,121	2,184,564	105,040	75,517

資本的収入は、予算額17億37百万円に対して、決算額14億40百万円（執行率82.9%）となっている。資本的支出は、予算額23億65百万円に対して、決算額21億85百万円及び翌年度繰越額1億5百万円を合わせ22億90百万円（執行率96.8%）となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主な内容は、公共下水道事業では、片山津処理区（打越町、高塚町）における舗装本復旧工事、大聖寺川処理区（大聖寺西町、大聖寺今出町、作見町、山中温泉長谷田町）における管渠築造や舗装本復旧工事、新幹線関連工事の支障移転工事などに3億72百万円投資している。また、農業集落排水事業では、三木地区の全ての整備が完了し、管路施設整備全体で94百万円を投資している。

資本的収入額から前年度からの繰越工事資金71百万を差し引いた額が、資本的支出額に対して不足する6億74百万円は、過年度分損益勘定留保資金13百万円と当年度分損益勘定留保資金6億38百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23百万円で補てんし、収支の均衡が図られている。なお、翌年度繰越額1億5百万円は全額建設改良費である。

（３）財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

（単位:千円）

科　目	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度	科　目	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度
(1)資　産	27,521,293	28,476,810	△ 955,517	(2)負　債	27,406,542	28,358,718	△ 952,176
固定資産	27,353,559	27,929,468	△ 575,909	固定負債	14,701,650	15,185,195	△ 483,545
流動資産	167,734	547,342	△ 379,608	流動負債	1,616,833	1,997,690	△ 380,857
繰延勘定	0	0	0	繰延収益	11,088,059	11,175,833	△ 87,774
				(3)資　本	114,751	118,092	△ 3,341
				資本金	152,047	152,047	0
				剰余金	△ 37,296	△ 33,955	△ 3,341
資産合計	27,521,293	28,476,810	△ 955,517	負債・資本合計	27,521,293	28,476,810	△ 955,517

（資産）

資産は275億21百万円で、管路、処理施設等の構築物が大部分を占める固定資産が273億54百万円、未収金と現金を含む流動資産が1億68百万円である。

固定資産は前年度比5億76百万円（2.1%）減少しているが、減価償却が進んだことにより有形固定資産が5億6百万円減少している。また、流動資産では前年度比3億80百万円（69.4%）減少しているが、その内訳は現金2億8百万円の減少、他会計補助金の収入時期の違いなどによる未収金1億16百万円の減少、前年度にあった事業の繰越が今年度はなかったことによる前払金55百万円の減少などが主な要因である。

（負債）

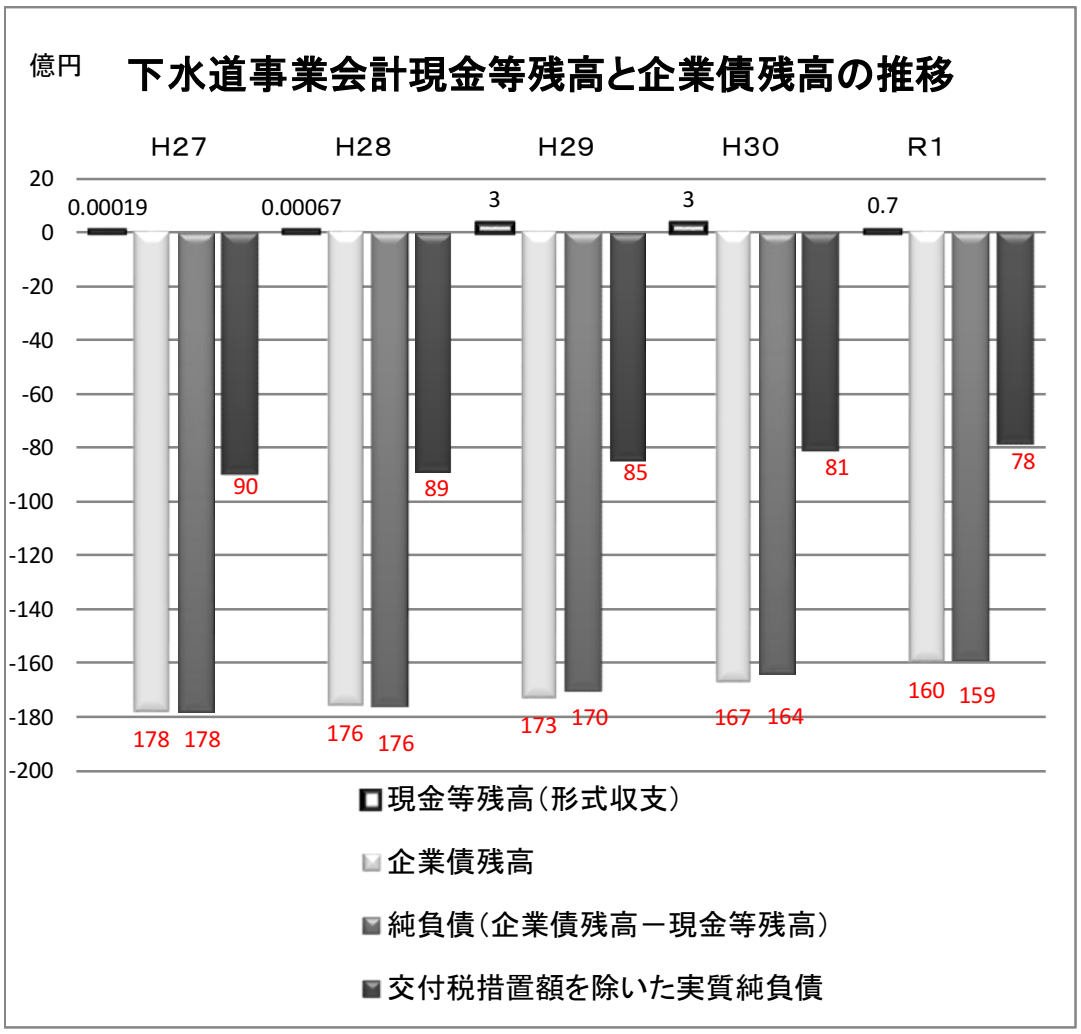
負債は 274 億 7 百万円で、その主な内訳は、固定負債が 147 億 2 百万円で企業債 145 億 74 百万円の他、前年度に引き続き水道事業会計等からの長期借入金 87 百万円が含まれている。その他、企業債や未払金、引当金などの流動負債が 16 億 17 百万円、資産形成に伴う長期前受金を含む繰延収益 110 億 88 百万円となっている。

（資本）

資本は 1 億 15 百万円で、その主な内訳は、昨年と同様に資本金 1 億 52 百万円と資本剰余金 3 百万円の合計額から、欠損金の合計 40 百万円を差し引いた結果となっている。

（4）実質純負債の推移

企業債残高 160 億 41 百万円から現金等残高 67 百万円及び交付税措置額を差し引いた実質純負債は 78 億円となり、前年度比 3 億円改善している。概ね企業債残高の減少が改善の主な要因ではあるが、現金等残高に減少が見られており、改善効果を減少させている。



※平成 28 年度までは、元下水道事業特別会計分の集計。

２　審査意見

下水道事業会計は平成 29 年度に特別会計から企業会計へ移行し、前年度から決算の比較を行っている。企業会計になったことで、減価償却費等や一般会計からの繰入等、経営状況が見えやすくなった。

損益計算では、当初見込んでいた 10 百万円の赤字に対し、3 百万円の赤字決算となった。前年度赤字と比較して 44 百万円改善している。主な要因として、一般会計からの補助金が算定分の変動により増加したことによる。

経常収益は 19 億 13 百万円と、当初予定費 27 百万円、前年度比 44 百万円上回った。営業外収益や他会計補助金が前年度より増加したことによる。

下水道法では、公共下水道の供用が開始された場合は、排水区域内の土地所有者は遅滞なく排水設備を設置し（第 10 条）、下水道に接続させなければならない（第 11 条の 3）となっている。しかし、市としては住民が下水道に接続して初めて使用料（料金）を徴収できることから、供用開始後ある程度の期間が経過しないと、一定の経営を維持できないこととなる。もともと黒字に転換するまで長期間を要するわけである。

そのようななかで、人口減少や節水意識、節水型家電製品の普及による一人あたりの水使用量が減少し、料金収入の増加が見込めないうえ、設備の老朽化等に伴う維持・更新費が大きく会計に影響してきている。このまま推移すれば事業経営は好転しない。

そこで当局は、健全経営に向けた対策の１つとして「ストックマネジメント計画」の策定を着手し、施設の長寿命化と更新費用の平準化を図るとのことだが、しっかりとした管理と効率的で実現可能な更新計画の策定が望まれる。また、加賀市浄化センターを大聖寺浄化センターと統廃合する計画もある。このようなプラントは土木インフラよりも耐用年数が短い場合が多い。機械・電気設備も多いことから、管路と比べ何度か更新が必要となってくる。下水道管のみならず、下水道施設全体として、確固たる経営基盤を確立するためにも中長期的な視点でのマネジメントが必要である。

施設の統廃合や経費削減、計画策定も重要な取り組みであるが、自主財源確保の観点から接続率（加入）を向上させることが、整備した下水道施設を最大限に活かすことであり投資に対する回収および経営健全化につながる。未接続は、水質への悪影響のほか接続済世帯との負担の公平など、無視できない問題もある。加入促進が悪い要因を分析し、あきらめない、粘り強い対応でもって、接続率向上をめざしていただきたい。今はそれが大事である。

下水道事業経営の課題は多いが、様々な方策を考え、市民の公衆衛生の向上と水質保全に務めていただきたい。

（注）　文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

３　参考資料

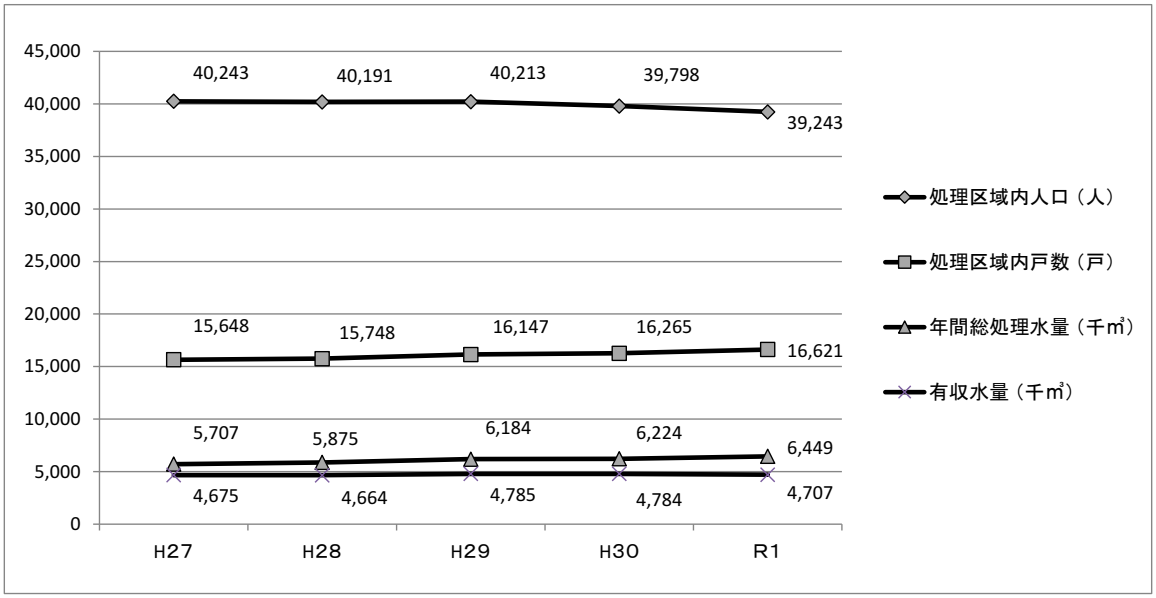
（１）業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度－平成30年度	増減率（%）
事業区分	公共下水道（処理区）	箇所	2（片山津、大聖寺）	2（片山津、大聖寺）	2（片山津、大聖寺）	0	
	農業集落排水		11（分校、柴山、三木他）	11（分校、柴山、三木他）	11（分校、柴山、三木他）		
	小規模排水		1（花房）	1（花房）	1（花房）		
	地域下水道		1（若葉台）	1（若葉台）	1（若葉台）		
行政区域内人口		人	67,571	66,869	65,925	△ 944	△ 1.4
処理区域内人口		人	40,213	39,798	39,243	△ 555	△ 1.4
処理区域内戸数		戸	16,147	16,265	16,621	356	2.2
普及率		%	59.5	59.5	59.5	0.0	0.0
整備済面積		ha	1,174.1	1,185.9	1,210.9	25.0	2.1
整備率（※）		%	84.5	84.5	85.6	1.1	1.3
水洗化人口		人	32,785	32,473	31,922	△ 551	△ 1.7
水洗化戸数		戸	11,488	11,636	11,948	312	2.7
水洗化率		%	81.5	81.6	81.3	△ 0.3	△ 0.4
年間総処理水量		㎥	6,184,221	6,224,261	6,449,262	225,001	3.6
1日平均処理水量		㎥	16,943	17,052	17,669	617	3.6
有収水量		㎥	4,785,441	4,783,733	4,706,944	△ 76,789	△ 1.6

※整備率については、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業地域は整備率が100％のため、
公共下水道事業地域のみの表記とする。

処理区域内人口・戸数、年間総処理水量、有収水量の推移



（２）予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出（消費税を含む）

（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正予算額＋流用額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	現計予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額	執行率
下水道事業収益(A)	2,017,486	△ 353	0	2,017,133	1,980,644		△ 36,489	98.2
営業収益	796,526	0	0	796,526	764,061		△ 32,465	95.9
営業外収益	1,220,960	△ 353	0	1,220,607	1,216,583		△ 4,024	99.7
特別利益	0	0	0	0	0		0	－
下水道事業費用(B)	2,007,581	1,513	0	2,009,094	1,960,703	0	48,391	97.6
営業費用	1,724,423	△ 1,030	0	1,723,393	1,680,699	0	42,694	97.5
営業外費用	275,258	2,543	0	277,801	273,951	0	3,850	98.6
特別損失	6,900	0	0	6,900	6,053	0	847	87.7
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	9,905	△ 1,866	0	8,039	19,941	0		

②資本的収入及び支出（消費税を含む）

（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額	執行率
資本的収入(a)	1,490,056	69,200	177,976	1,737,232	1,439,657		△ 297,575	82.9
企業債	1,162,160	69,200	108,800	1,340,160	1,077,060		△ 263,100	80.4
工事負担金	15,184	0	0	15,184	29,171		13,987	192.1
他会計出資金	156,075	0	0	156,075	156,075		0	100.0
他会計借入金	70,000	0	0	70,000	70,000		0	100.0
国庫補助金	83,500	0	69,176	152,676	105,131		△ 47,545	68.9
長期貸付金収入	3,137	0	0	3,137	2,220		△ 917	70.8
資本的支出(b)	2,188,119	△ 1,197	178,199	2,365,121	2,184,564	105,040	75,517	96.8
建設改良費	454,475	△ 1,197	178,199	631,477	465,367	105,040	61,070	90.3
企業債償還金	1,719,344	0	0	1,719,344	1,716,845	0	2,499	99.9
投資	13,100	0	0	13,100	2,352	0	10,748	18.0
過年度補助金等返納金	200	0	0	200	0	0	200	0.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 698,063	70,397	△ 223	△ 627,889	△ 744,907	△ 105,040		

（３）経営成績（消費税を含まず）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　目	令和元年度	平成30年度	令和元年度-平成30年度	増減率
営　業　収　益	710,426	717,445	△ 7,019	△ 1.0
営　業　外　収　益	1,203,029	1,151,932	51,097	4.4
経　常　収　益　(A)	1,913,455	1,869,377	44,078	2.4
営　業　費　用	1,631,690	1,592,490	39,200	2.5
営　業　外　費　用	279,103	308,000	△ 28,897	△ 9.4
経　常　費　用　(B)	1,910,793	1,900,490	10,303	0.5
営　業　収　支	△ 921,264	△ 875,045	△ 46,219	△ 5.3
営　業　外　収　支	923,926	843,932	79,994	9.5
経　常　収　支　(A)-(B)	2,662	△ 31,113	33,775	108.6
特　別　利　益　(C)	0	892	△ 892	皆減
特　別　損　失　(D)	6,004	17,021	△ 11,017	△ 64.7
当　年　度　純　損　益 (A)-(B)+(C)-(D)	△ 3,342	△ 47,242	43,900	92.9

・経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

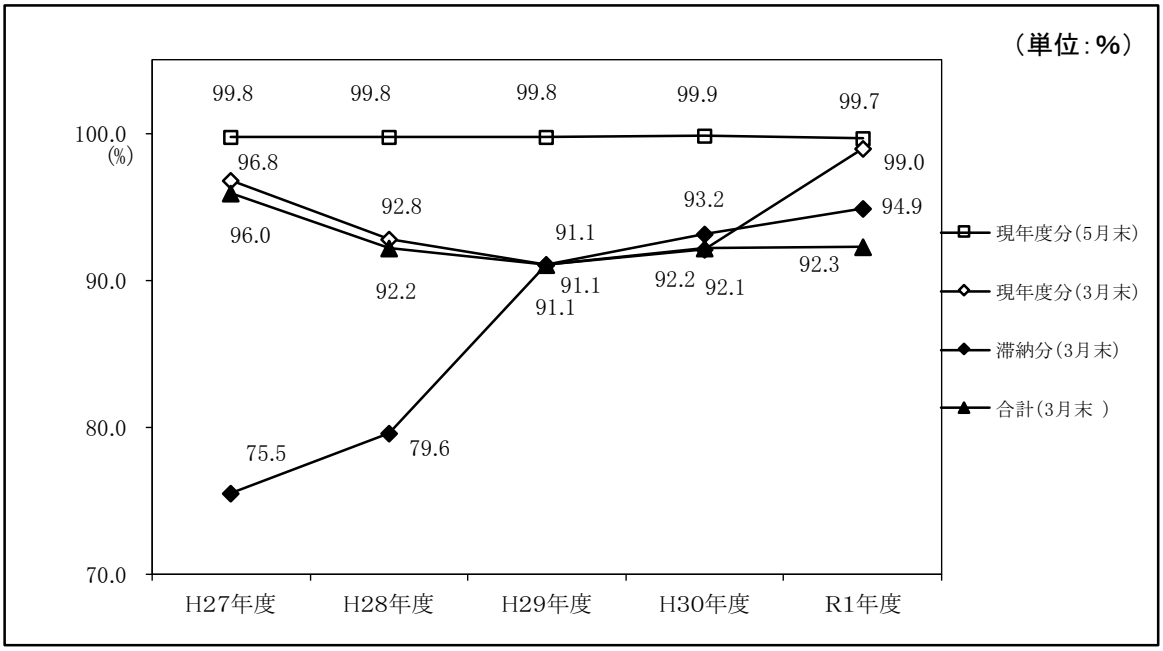
科　　目	令和元年度		平成30年度		令和元年度－平成30年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
下水道使用料	617,725	32.3	628,021	33.6	△ 10,296	△ 1.6
他会計負担金	89,818	4.7	89,370	4.8	448	0.5
その他営業収益	2,883	0.1	54	0.0	2,829	5,238.9
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	－
国庫補助金	29,500	1.5	19,500	1.0	10,000	51.3
県補助金	14,946	0.8	14,829	0.8	117	0.8
他会計補助金	778,443	40.7	731,106	39.1	47,337	6.5
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前受金戻入	366,913	19.2	373,043	20.0	△ 6,130	△ 1.6
雑収益	13,227	0.7	13,454	0.7	△ 227	△ 1.7
計	1,913,455	100.0	1,869,377	100.0	44,078	2.4

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和元年度－平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
職員給与費	36,887	1.9	37,389	2.0	33,593	1.8	△ 3,796	△ 10.2
支払利息	319,325	16.4	291,658	15.3	262,453	13.7	△ 29,205	△ 10.0
減価償却費	1,057,263	54.3	1,010,701	53.2	1,007,613	52.7	△ 3,088	△ 0.3
動力費	30,297	1.6	32,947	1.7	32,195	1.7	△ 752	△ 2.3
光熱水費	4,849	0.2	4,810	0.3	4,673	0.2	△ 137	△ 2.8
通信運搬費	3,440	0.2	3,541	0.2	3,665	0.2	124	3.5
修繕費	16,673	1.0	8,877	0.5	10,196	0.5	1,319	14.9
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
薬品費	3,942	0.2	4,193	0.2	4,205	0.2	12	0.3
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
委託料	111,371	5.7	135,367	7.1	157,988	8.3	22,621	16.7
流域下水道管理運営費負担金	300,486	15.4	312,579	16.4	351,024	18.4	38,445	12.3
その他	60,917	3.1	58,428	3.1	43,188	2.3	△ 15,240	△ 26.1
計	1,945,450	100.0	1,900,490	100.0	1,910,793	100.0	10,303	0.5

（４）下水道料金の収納率推移

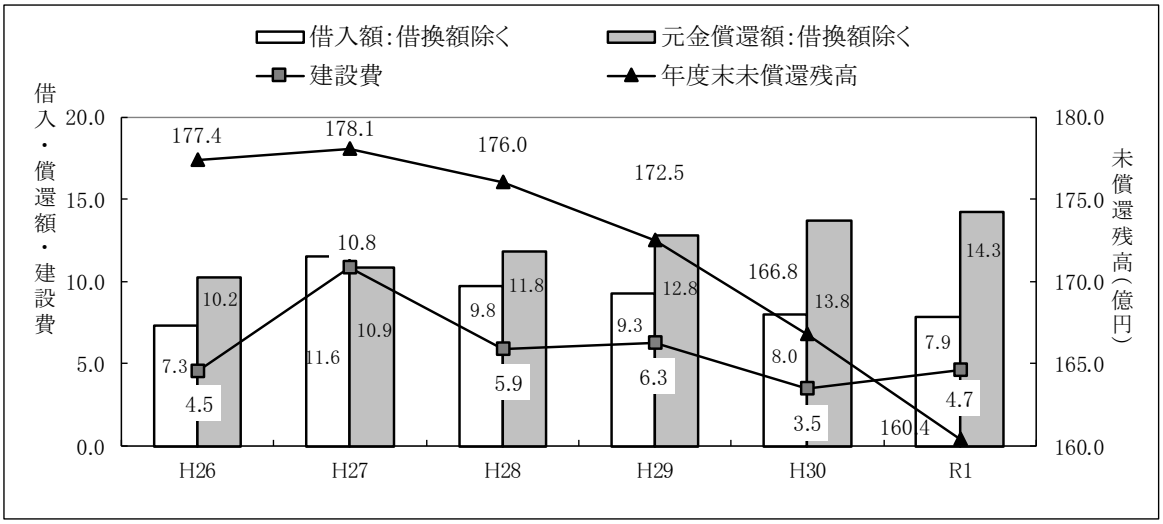


（５）企業債借入、償還・未償還残高の推移

（単位：千円）

項　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**
年度内借入額	762,520	1,304,956	976,600	1,115,620	1,032,120	1,077,060
借換額除く	732,200	1,156,000	—	931,200	802,200	785,700
年度内元金償還額	1,053,840	1,238,000	1,181,390	1,466,076	1,605,437	1,716,845
借換額除く	1,023,520	1,089,044	—	1,281,656	1,375,517	1,425,485
年度末未償還残高	17,742,559	17,809,515	17,604,725	17,254,269	16,680,952	16,041,166
・借換債発行額	30,320	148,956	—	184,420	229,920	291,360
建設費	451,203	1,082,550	588,102	627,543	351,562	465,367

※平成29年度以降の建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6)比 較 損 益 計 算 書

（単位：千円、%）

科目	借方			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度－平成30年度	増減率
1 営業費用	1,631,690	1,592,490	39,200	2.5
(1) 汚水管渠費	22,621	21,490	1,131	5.3
(2) 雨水管渠費	15	22	△ 7	△ 31.8
(3) 汚水ポンプ場費	2,446	3,103	△ 657	△ 21.2
(4) 雨水ポンプ場費	0	0	0	－
(5) 処理場費	145,534	143,211	2,323	1.6
(6) 普及指導費	9,857	10,221	△ 364	△ 3.6
(7) 業務費	13,578	17,769	△ 4,191	△ 23.6
(8) 総係費	71,818	56,183	15,635	27.8
(9) 流域下水道維持管理等負担金	351,024	312,579	38,445	12.3
(10) 排水設備費	4,850	5,890	△ 1,040	△ 17.7
(11) 減価償却費	1,007,613	1,010,702	△ 3,089	△ 0.3
(12) 資産減耗費	2,334	11,320	△ 8,986	△ 79.4
(13) その他営業費用	0	0	0	－
2 営業外費用	279,103	308,000	△ 28,897	△ 9.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	262,453	291,658	△ 29,205	△ 10.0
(2) 雑支出	16,650	16,342	308	1.9
3 特別損失	6,004	17,021	△ 11,017	△ 64.7
(1) 過年度損益修正損	1,004	3,675	△ 2,671	△ 72.7
(2) その他特別損失	5,000	13,346	△ 8,346	△ 62.5
小計	1,916,797	1,917,511	△ 714	0.0
当年度純利益	△ 3,342	△ 47,242	43,900	92.9
合計	1,913,455	1,870,269	43,186	2.3
① 営業収支	△ 921,264	△ 875,045	△ 46,219	△ 5.3
② 営業外収支	923,926	843,932	79,994	9.5
③ 経常収支(①＋②)	2,662	△ 31,113	33,775	108.6
④ 特別収支	△ 6,004	△ 16,129	10,125	62.8
当年度純利益 (③+④)	△ 3,342	△ 47,242	43,900	92.9
前年度繰越利益剰余金	△ 39,857	0	△ 39,857	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	△ 43,199	△ 47,242	4,043	8.6

科目	貸方			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度－平成30年度	増減率
1 営業収益	710,426	717,445	△ 7,019	△ 1.0
(1) 下水道使用料	617,725	628,021	△ 10,296	△ 1.6
(2) 他会計負担金	89,818	89,370	448	0.5
(3) その他営業収益	2,883	54	2,829	5,238.9
2 営業外収益	1,203,029	1,151,932	51,097	4.4
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	－
(2) 国庫補助金	29,500	19,500	10,000	51.3
(3) 県補助金	14,946	14,829	117	0.8
(4) 他会計補助金	778,443	731,106	47,337	6.5
(5) 長期前受金戻入	366,913	373,043	△ 6,130	△ 1.6
(6) 雑収益	13,227	13,454	△ 227	△ 1.7
3 特別利益	0	892	△ 892	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0	0	－
(2) 過年度損益修正益	0	892	△ 892	皆減
(3) その他特別利益	0	0	0	－
合計	1,913,455	1,870,269	43,186	2.3

発 加 監 第 ４８号
令 和 ２年 ８月 １９日

加賀市長　　宮 元　陸 様

加賀市監査委員　浅 井　廣 史

加賀市監査委員　林　　茂 信

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公 営 企 業 会 計 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の対象

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和２年７月21日から令和２年８月12日まで

第３　審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかに意を用い、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第４　審査の結果

１ 健全化判断比率

（１）総合意見

審査に付された令和元年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
令和元年度	―	―	8.5%	72.6%
参考	黒字比率 3.72%	黒字比率24.31%		
早期健全化基準	12.61%	17.61%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率欄及び連結実質赤字比率欄の「―」は、赤字が無いことを表す。
※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

① 実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
② 連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③ 実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④ 将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

（２） 個別意見

① 実質赤字比率について
令和元年度一般会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

② 連結実質赤字比率について
令和元年度全会計の決算収支において連結実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

③ 実質公債費比率について
令和元年度実質公債費比率は 8.5％であり、早期健全化基準の 25.0％と比較するとこれを下回っている。

（３） 将来負担比率について
令和元年度の将来負担比率は 72.6％となっており、早期健全化基準の 350％と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率

（１）総合意見

審査に付された令和元年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

公営企業会計の名称	資金不足比率（％）	経営健全化基準
加賀市病院事業会計	― (参考：剰余比率 10.16%)	２０．００％
加賀市水道事業会計	― (参考：剰余比率 126.75%)	２０．００％
加賀市下水道事業会計	― (参考：剰余比率 2.55%)	２０．００％

※資金不足比率欄の「―」は、資金不足がないことを表す。
※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

（２）個別意見

令和元年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計に資金不足がないため、経営健全化基準の 20％を下回っている。

公会計制度に基づく平成30年度財務書類の
調　査　分　析　と　監　査　意　見

加　賀　市　監　査　委　員

はじめに

現在、ほぼ全ての自治体で財務書類の作成が行われている。この財務書類を作成することで、市の財政状況や経営状況、資金繰りなどの情報を得ることができ、また従来の予算・決算制度を補完している。

財務書類自体は成績表ではなく、人に当てはめれば健康診断の結果である。健康診断で体重の増減があったとしても、それだけでは健康の良し悪しは分からない。財務書類の数値の大小を生じさせた理由が監査を行ううえで重要となってくる。

前々年度から決算に基づく財務書類の分析等を行い、いくつか意見を述べさせていただいている。決算審査意見書のタイミングに合わせて、監査委員が意見を述べることが全国の自治体では珍しく、総務省「地方公会計の推進に関する研究会」に参加されている委員の方々との意見交換も行っている。

今年で３年目となるが、直近の平成30年度財務書類を紐解き、本市の資産・負債や行財政活動の状況がどうであるかを捉え、意見を述べさせていただく。

なお、近隣市の数値等については、各市のホームページに掲載された財務書類や総務省の決算状況などを使用した。

１．基本的事項

⑴ 目的

財務書類の整備は、現金主義・単式簿記を基本とする市会計に、発生主義・複式簿記といった企業会計の要素を取り入れ、資産や負債などのストック情報や引当金といった見えにくいコストを把握し、市の財政状況を分かりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図ることを目的とするものである。

⑵ 企業会計的手法の導入

企業会計的手法の導入は、市の活動と民間、特に営利企業の活動とを同一視するものではない。ましてや、行政活動における採算を重視するものでも、歳出を切り詰めるものでもない。企業会計は決算を事後評価し、それに基づいて様々な計画を作っていく領域である。そこで、企業会計で積み上げられてきた決算情報による事後評価のノウハウを、行財政運営に活用しようとするものである。

⑶ 財務書類の対象

財務書類は、一般会計等財務書類（一般会計）、全体会計財務書類（一般会計と特別会計・公営企業会計）、連結財務書類（全体会計と一部事務組合・広域連合等）に区分される。また、それぞれについて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４種類が作成される。

⑷ 財務書類の分析技法

財務書類分析の基本的な技法は「比較」である。

時系列での比較は、過去から現在に至る変化を読み取ることができる。自治体間での比較では、類似団体に限らず、近隣や地域の状況に共通性のある自治体と比較することが可能となる。規模が異なる自治体と比較する場合には、「住民一人当たりの数値の比較」や「構成比率による比較」を用いることで、それぞれの特徴を洗い出すこととなる。

今回も、本市と南加賀４市（小松市・白山市・能美市・野々市市）及び金沢市との３年分の比較を行うこととする。なお、「一般会計等」と「全体」の財務書類を分析・評価の対象とした。

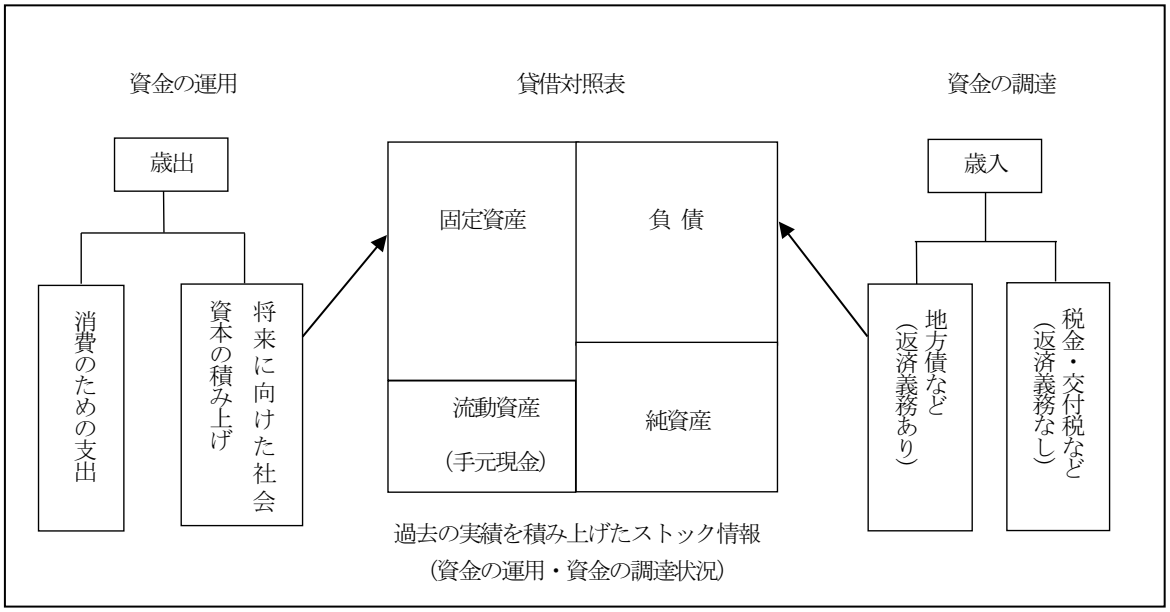
２．財務書類の調査分析及びそれに対する意見

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態を表示したものである。記載されている情報として、施設等の会計的価値（資産）や市が将来支払う借金（負債）である。

表の左側（借方）は「資産」であり、表の右側（貸方）は「負債」と「純資産」である。そのため貸借対照表は、必ず「資産＝負債＋純資産」となる。

図で示すと次のとおりである。資産を取得原価で評価することは、資金運用の状況把握に有効である。



資産の大部分は、本市が過去から現在までの積み上げてきた活動の実績としての固定資産である。資産の金額が大きいことは、現在までに投入されてきた資金が大きいことを意味している。しかしながら、それは将来の収入が大きいことを意味していない。市の資産は道路や庁舎など、ほとんど売却できないものである。また、施設・設備が多いとしても、それによって将来の税収が直接増えるわけでもない。

むしろ、資産が大きいことは、その自治体が大規模な公共施設やインフラ資産を有しており、それらの維持・管理の負担が大きいことを示している。その意味で「資産 ＝ 負担」といえる。自治体における資産の大きさは、将来の資金源ではなく、将来において安全で適切に維持・管理していくべき責任の大きさである。

負債は、代表的には地方債など今後の返済義務を有するものや、将来的に発生する退職金や引当金も負債として扱われる。ただし、単純に負債が多ければ問題であり、少なければ健全であるとも言えない。負債が少なくとも、起債を伴う建設事業が抑制されているのであれば、実は公共施設やインフラ整備が進んでいないことも考えられる。

純資産は、資産から負債を控除した正味の資産であり、蓄財残高である。

この貸借対照表について、住民一人当たりの資産額・負債額を他市と比較してみる。

各市人口　　（人）

区　分	H28 年度人口	H29 年度人口	H30 年度人口	基準日
加賀市	68,336	67,571	66,869	平成 31 年 3 月 31 日を使用
小松市	108,582	108,358	108,269	平成 31 年 4 月 1 日を使用
白山市	113,018	113,410	113,700	平成 31 年 1 月 1 日を使用
能美市	49,814	50,179	50,304	平成 31 年 1 月 1 日を使用
野々市市	51,612	52,114	52,469	平成 31 年 3 月 31 日を使用
金沢市	453,570	452,844	451,817	平成 31 年 4 月 1 日を使用

住民一人当たりの資産額・負債額　　（単位：上段・中段 千円，下段 %，増減は対前年度比較）

区　分		加賀市				小松市				白山市			
年　度		H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減
一般会計等	資産 A	2,428	2,409	2,400	-9	1,922	1,916	1,928	12	1,914	1,874	1,848	-26
	負債 B	613	614	616	2	674	659	658	-1	842	837	817	-20
	A/B	4.0	3.9	3.9	0	2.9	2.9	2.9	0	2.3	2.2	2.3	0.1
全体会計	資産 A	3,306	3,295	3,268	-27	2,885	2,921	2,925	4	2,704	2,676	2,632	-44
	負債 B	1,353	1,519	1,507	-12	1,247	1,554	1,538	-16	1,563	1,555	1,512	-43
	A/B	2.4	2.2	2.2	0	2.3	1.9	1.9	0	1.7	1.7	1.7	0

区　分		能美市				野々市市				金沢市			
年　度		H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減
一般会計等	資産 A	2,035	2,052	2,042	-10	1,226	1,306	1,304	-2	1,591	1,598	1,624	26
	負債 B	681	686	680	-6	422	450	453	3	538	526	529	3
	率 A/B	3.0	3.0	3.0	0	2.9	2.9	2.9	0	3.0	3.0	3.1	0.1
全体会計	資産 A	2,985	2,998	3,008	10	1,908	1,981	1,973	-8	2,444	2,447	2,469	22
	負債 B	1,223	1,218	1,191	-27	927	940	931	-9	1,185	1,156	1,147	-9
	A/B	2.4	2.5	2.5	0	2.1	2.1	2.1	0	2.1	2.1	2.2	0.1

一般会計において、6 市とも資産／負債比率は平成 29 年度とおよそ同率を維持している。本市においては、全体会計で平成 30 年度の負債が平成 29 年度より減少したが、一般会計等ではわずかに増えている。増加し続けていることは意識すべきである。地方債残高が減少していても安心はできない。

3 年分を並べてみると、資産が減少している。これは減価償却が、資産増加分を上回ったことによるものである。全体会計の負債は、地方債の一部償還が終了したことや、職員数の減により退職手当引当金の減ったことで、減になった。

負債とともに資産も大きいことは、単に債務の返済負担を考えるだけでなく、建設してきた施設・設備の維持・更新を考える必要性は他市より大きく、また、積極的に建設事業を行ってきたわけで、負債を将来世代の負担と考えると、資産・負債が少ない能美市や野々市市と同じ考え方はできない。それぞ

れの自治体の事情もあるが、世代間負担の状況が適切になるような財政運営が行われているかのチェックが必要である。

全体会計から一般会計等を差し引いた、企業会計のみを比較してみる。

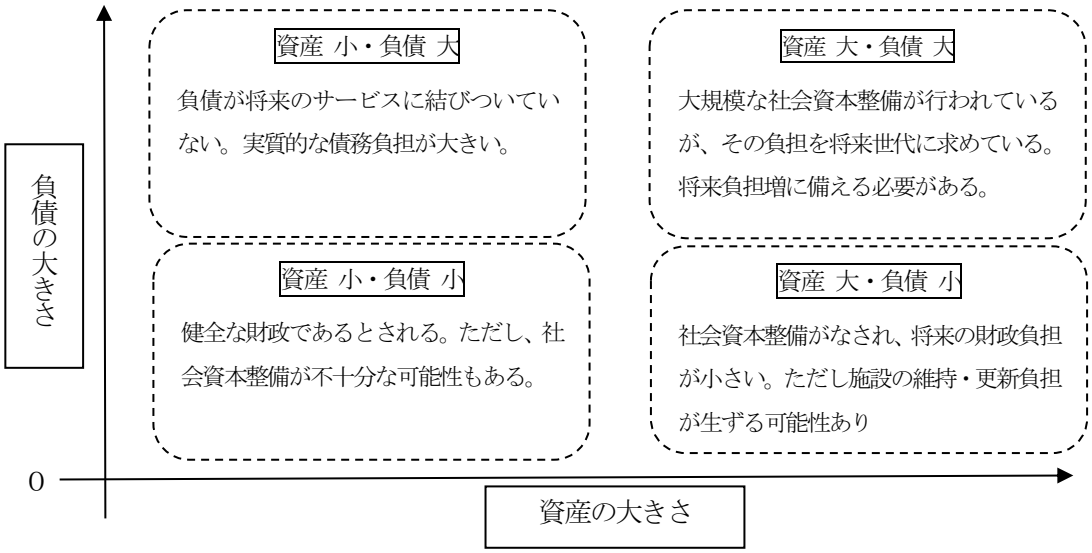
（単位：上段・中段 千円，下段 %，増減は対前年度比較）

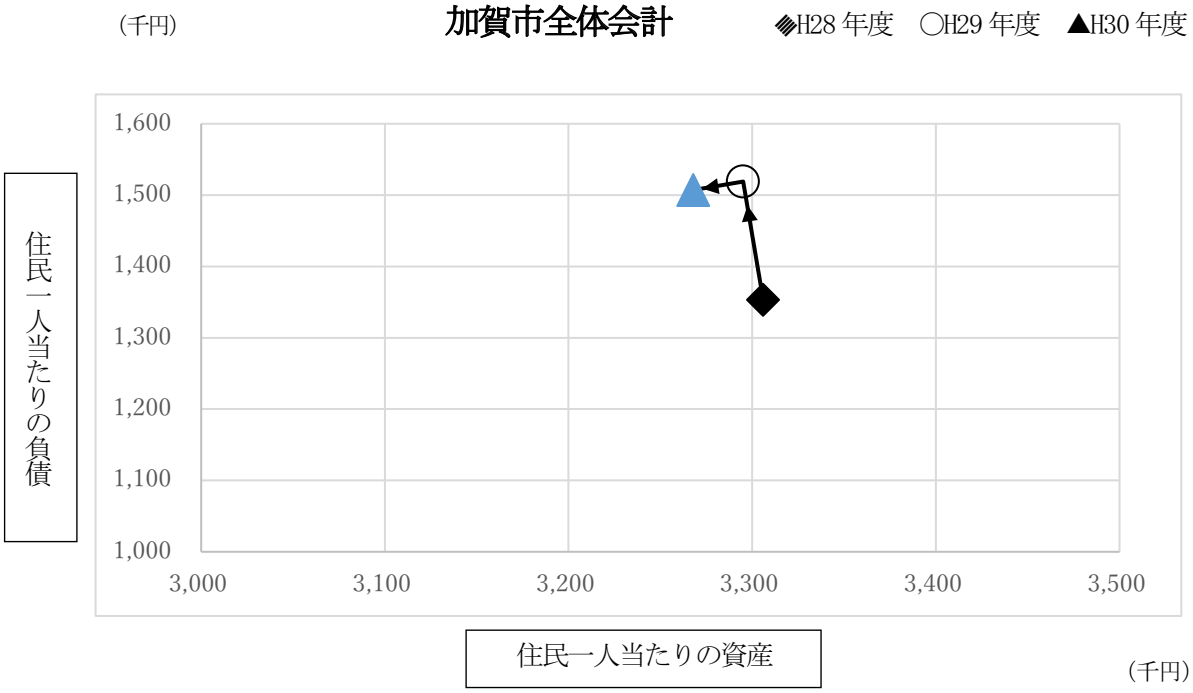
区　分		加 賀 市				小 松 市				白 山 市			
年　度		H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減
企業会計	資産 A	878	886	868	−18	963	1,006	997	−9	790	802	784	−18
	負債 B	740	905	891	−14	573	895	880	−15	721	718	695	−23
	A/B	1.2	1.0	1.0	0	1.7	1.1	1.1	0	1.1	1.1	1.1	0

区　分		能 美 市				野々市市				金 沢 市			
年　度		H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減
企業会計	資産 A	950	946	966	20	682	675	669	−6	853	849	845	−4
	負債 B	542	532	511	−21	505	490	478	−12	647	630	618	−12
	A/B	1.8	1.8	1.9	0.1	1.4	1.4	1.4	0	1.3	1.3	1.4	0.1

本市の資産額が２番目に大きく、負債額は減少したものの１番大きい状況は続いてはいる。減少理由としては、以前、起債で事業を行ってきた下水道事業の影響が数字で表れていたが、事業の方向転換を図ったことで負債額が減少したことによる。他自治体においても同様の傾向が見受けられる。

次に、住民一人当たりの全体会計における資産額と負債額の関係を図式化したものである。本市３年間の変化を図にしてみた。その負担が市の発展、市民の幸福に不可欠なものかの検証が必要である。





本市は、ここ３年間は資産が増えてはいないが、負債が増加した状況になっており、平成 29、30 年度では大きな変化は見当たらない。この３年に限れば、資産の増加につながっていない負債の増加が生じている点に注意が必要である。

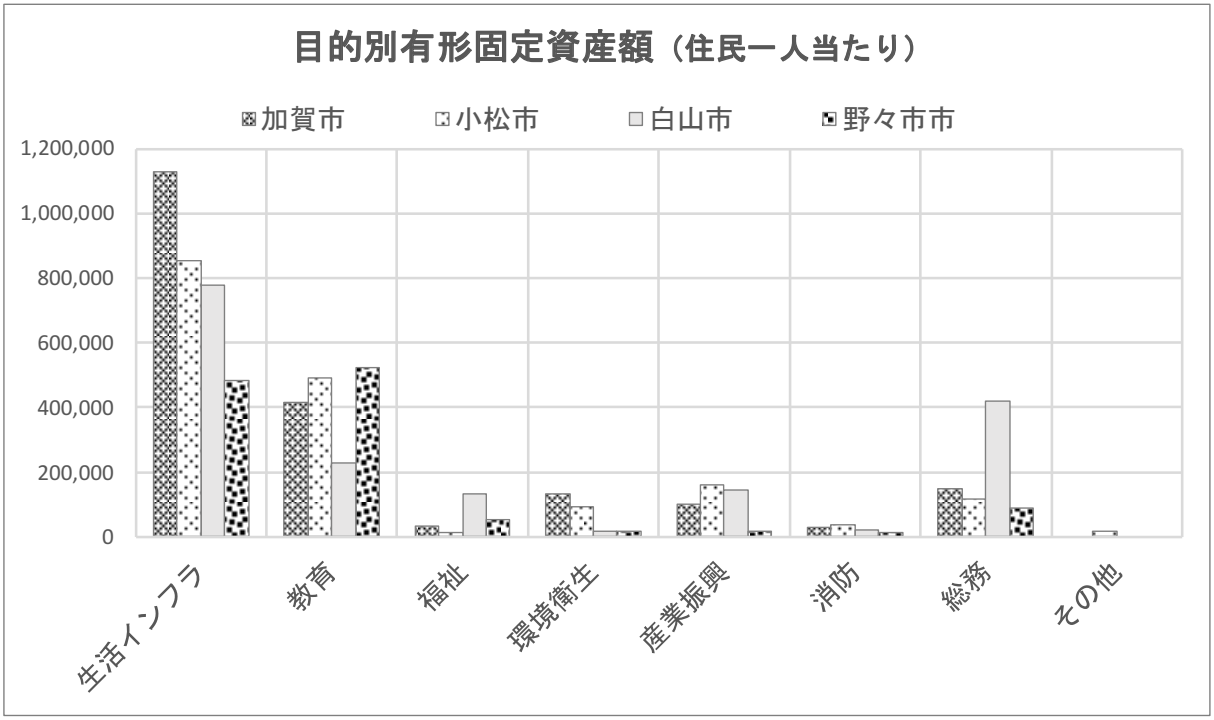
次に、一般会計における目的別の有形固定資産額の比較である。

データを公表している４市で比較してみた。昨年度から比較することが可能になり、２年分の表となる。これは、各市がどのような行政分野を重視してインフラ整備を行ってきたのかを表している。その整備は、各市の特性に応じたものか、地域住民のニーズに合致しているのか、などを評価するものである。

一般会計　目的別有形固定資産額の比較　（単位：円、構成比 %　増減は対前年度比較）

住民一人当たり		加賀市	構成比	小松市	構成比	白山市	構成比	野々市市	構成比
生活インフラ	２９	1,146,976	57.0	860,409	48.2	790,711	44.6	490,109	41.3
	３０	**1,128,476**	**56.8**	**853,878**	**47.8**	**777,484**	**44.6**	**485,015**	**40.4**
教育	２９	425,368	21.1	492,889	27.6	241,079	13.6	512,452	43.2
	３０	**414,634**	**20.8**	**490,087**	**27.4**	**228,523**	**13.1**	**523,740**	**43.7**
福祉	２９	34,640	1.7	14,551	0.8	125,773	7.1	59,586	5.0
	３０	**33,746**	**1.7**	**14,426**	**0.8**	**131,416**	**7.5**	**52,904**	**4.4**
環境衛生	２９	137,894	6.8	62,657	3.5	17,665	1.0	1,060	0.1
	３０	**131,894**	**6.6**	**93,432**	**5.2**	**18,354**	**1.1**	**16,313**	**1.4**

住民一人当たり		加賀市	構成比	小松市	構成比	白山市	構成比	野々市市	構成比
産業振興	２９	102,292	5.1	163,259	9.1	135,521	7.7	15,766	1.3
	３０	**102,847**	**5.2**	**161,691**	**9.0**	**145,490**	**8.3**	**17,010**	**1.4**
消防	２９	27,416	1.4	40,789	2.3	23,465	1.3	6,946	0.6
	３０	**29,584**	**1.5**	**37,583**	**2.1**	**22,522**	**1.3**	**15,160**	**1.3**
総務	２９	138,613	6.9	123,046	6.9	436,563	24.7	101,108	8.5
	３０	**147,079**	**7.4**	**117,531**	**6.6**	**420,985**	**24.1**	**88,942**	**7.4**
その他	２９	—	—	28,214	1.6	—	—	—	—
	３０	—	—	**19,188**	**1.1**	—	—	—	—
合計	２９	2,013,199		1,785,814		1,770,777		1,187,027	
	３０	**1,988,260**		**1,787,816**		**1,744,774**		**1,199,084**	



本市は「生活インフラ」の構成割合が半分以上を占めており、他市と比べて大きな金額になっている。これは、道路や公園などの資産が多いことを示す。また、「環境衛生」の資産も大きい。環境美化センターの維持修繕にかかる経費が占めており、令和元年度から基幹的設備改良工事が始まった。

どの自治体も「生活インフラ」と「教育」に比重が置かれているが、野々市市は「教育」が「生活インフラ」を超えている。野々市市の「教育」の割合は、本市の２倍であり白山市の３倍以上となっている。野々市市の特徴として、他市と比較して面積や河川が小さいことで生活インフラにさほどコストがかからないこと、また人口増による学校の改修や教育施設の新設など「教育」に力を注いでいることが分かる。小松市は「産業振興」の割合が高く、白山市は「総務」が「生活インフラ」の次に占めている。

以上のように、貸借対照表の資産における特徴的な数値と有形固定資産の数値が結びつく。これらを経年比較することで、分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、妥当性を検証することができる。

次に、徴収不能引当金についてである。

貸借対照表上、市の持つ債権のうち、不納欠損と見込まれる金額については、徴収不能引当金を計上することが求められている。これらの割合を、比較して見てみる。

一般会計等 引当率の比較　　（単位：千円　増減は対前年度比）

区　分 (年度)		長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
加賀市	H28	1,986,291	-1,055,257	-53.1	236,702	-118,622	-50.1
	H29	1,905,595	-1,006,764	-52.8	221,000	-105,115	-47.6
	H30	**1,843,046**	**-161,126**	**-8.7**	**223,891**	**-18,351**	**-8.2**
	増減	-62,549	**845,638**	44.1	**2,891**	**86,764**	**39.4**
小松市	H28	680,656	-265,934	-39.1	153,215	-51,625	-33.7
	H29	558,051	-83,524	-15.0	174,100	-9,125	-5.2
	H30	**456,730**	**-73,593**	**-16.1**	**162,191**	**-9,267**	**-5.7**
	増減	-101,321	9,931	-1.1	-11,909	-142	-0.5
白山市	H28	615,242	-43,347	-7.0	113,934	-83	-0.1
	H29	560,688	-41,573	-7.4	108,353	-70	-0.1
	H30	**481,174**	**-39,522**	**-8.2**	**80,997**	**-70**	**-0.1**
	増減	-79,514	2,051	-0.8	-27,356	0	0
能美市	H28	228,000	-38,000	-16.7	63,000	-11,000	-17.5
	H29	190,000	-28,000	-14.7	49,000	-8,000	-16.3
	H30	**157,000**	**-21,000**	**-13.4**	**49,000**	**-7,000**	**-14.3**
	増減	-33,000	7,000	1.3	0	1,000	2.0
野々市市	H28	128,317	-17,451	-13.6	90,139	-721	-0.8
	H29	138,589	-8,981	-6.5	71,089	-4,563	-6.4
	H30	**132,185**	**-8,119**	**-6.1**	**74,813**	**-4,975**	**-6.6**
	増減	-6,404	862	0.4	3,724	-412	-0.2
金沢市	H28	2,997,446	-282,154	-9.4	876,172	-17,980	-2.1
	H29	2,660,533	-263,243	-9.9	799,268	-10,498	-1.3
	H30	**2,193,674**	**-240,117**	**-10.9**	**713,252**	**-10,881**	**-1.5**
	増減	-466,859	23,126	-1.0	-86,016	-383	-0.2

全体会計 引当率の比較　　（単位：千円、増減は対前年度比較）

区　分（年度）		長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
加賀市	H28	3,160,099	−1,598,834	−50.6	527,783	−209,707	−39.7
	H29	3,005,164	−1,515,792	−50.4	500,149	−189,682	−37.9
	H30	**2,864,298**	**−241,992**	**−8.4**	**476,321**	**−37,775**	**−7.9**
	増減	−140,866	1,273,800	42.0	−23,828	151,907	30.0
小松市	H28	1,379,857	−471,801	−34.2	2,558,807	−111,930	−4.4
	H29	1,201,295	−137,016	−11.4	2,862,706	−28,883	−1.0
	H30	**1,029,648**	**−116,320**	**−11.3**	**2,738,230**	**−28,731**	**−1.0**
	増減	−171,647	20,696	0.1	−124,476	152	0
白山市	H28	1,170,108	−82,301	−7.0	712,913	−5,554	−0.8
	H29	1,044,593	−76,617	−7.3	773,167	−4,383	−0.6
	H30	**833,602**	**−67,319**	**−8.1**	**700,721**	**−3,563**	**−0.5**
	増減	−210,991	9,298	−0.8	−72,446	820	0.1
能美市	H28	451,000	−81,000	−18.0	698,000	−47,000	−6.7
	H29	383,000	−64,000	−16.7	702,000	−47,000	−6.7
	H30	**324,000**	**−50,000**	**−15.4**	**682,000**	**−31,000**	**−4.5**
	増減	−59,000	14,000	1.3	−20,000	16,000	2.2
野々市市	H28	367,693	−45,979	−12.5	242,116	−29,715	−12.3
	H29	366,766	−29,039	−7.9	233,660	−40,155	−17.2
	H30	**347,208**	**−25,717**	**−7.4**	**319,819**	**−32,459**	**−10.1**
	増減	−19,558	3,322	0.5	86,159	7,696	7.1
金沢市	H28	4,221,990	−852,400	−20.2	4,155,986	−187,784	−4.5
	H29	3,833,045	−790,308	−20.6	4,042,554	−165,540	−4.1
	H30	**3,318,541**	**−691,133**	**−20.8**	**4,201,995**	**−147,649**	**−3.5**
	増減	−514,504	99,175	−0.2	159,441	17,891	0.6

本市の平成30年度の引当率が小さくなっているのは、これまでの財務書類は、平成 27年度まで採用していた「改訂モデル」による算定方法を継続して使用していたものを、平成30年度から「統一的な基準」で示される標準的な方法（他市と同じ方法）を採用したことで、数値が下がっている。その意味では、平成30年度の引当率の方が他市と比較しやすい比率であると考えられる。

平成30年度の引当率が、前年度と比較して良くなったように思えるが、長期延滞債権の額そのものが大きいことから、この解消を図ることが必要であることに変わりはない。

徴収業務はどの市においても大変重要で、厳しい業務であることは十分承知している。正しく納税している市民のためにも、地方税法に基づいた適正な債権処理を行ない、自主財源の確保に向けた徴収強化に努めていただきたい。

⑵ 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスの費用（コスト）を表すもので、コストは行政活動の規模の大小を表すものである。

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費 賞与引当金繰入額 退職手当引当金繰入額、その他	← ヒトのコスト（人的資源の費消）
		物件費等	消耗品費 維持補修費 減価償却費　※ その他	← モノのコスト（物的資源の費消）
		その他	支払利息 徴収不能引当金繰入額、その他	← 資金のやりくりに伴うコスト
	移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金、その他		← 外部支援のコスト（移転収支的なコスト）
経常収益	使用料及び手数料 その他			← 自治体のコストを節減する収入（活動成果ではない）
純経常行政コスト				
臨時損失	災害復旧工事費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他			
臨時利益	資産売却益、その他			
純行政コスト				

※　減価償却費について

行政サービスの提供で利用されている施設・設備の規模が大きく、耐用年数（使用可能年数）が短いほど、減価償却費は大きくなる。減価償却費が大きいほど、施設・設備の維持・更新の負担が大きなものとなる。したがって減価償却費が、施設の利用状況や維持・管理負担を把握するための情報となる。

コストが生じることは悪いことばかりではない。やみくもに支出を減らすことは人や施設を減らし、行政サービスの低下につながりかねない。すべての支出が行政サービスの提供に役立っていることを職員が説明できれば、説明責任を果たすこととなる。すなわちコスト＝責任である。

各市行政コスト計算書を比較してみる。コスト情報を通じて１年間の自治体による活動の実績が示される。

一般会計等　行政コスト計算　（単位：千円、　増減は対前年度比較）

区　分		加賀市	小松市	白山市	能美市	野々市市	金沢市
純経常行政コスト	H28	28,866,599	36,245,908	42,450,874	19,853,000	14,869,917	137,919,070
	H29	28,657,321	36,747,882	42,648,614	19,750,000	16,121,923	139,104,625
	H30	**28,461,657**	**37,647,854**	**42,515,339**	**18,337,000**	**15,920,119**	**138,996,177**
	増減	−195,664	899,972	−133,275	−1,413,000	−201,804	−108,448

区　分		加賀市	小松市	白山	能美市	野々市市	金沢市
人件費	H28	4,489,224	5,860,662	6,252,890	2,932,000	2,242,100	22,837,719
	H29	4,731,673	6,171,411	6,354,307	3,781,000	2,218,385	22,393,522
	H30	**4,509,073**	**5,172,529**	**6,323,744**	**3,733,000**	**2,253,652**	**22,965,480**
	増減	-222,600	-998,882	-30,563	-48,000	35,267	571,958
減　価償却費	H28	5,804,991	5,930,313	6,591,895	3,566,000	1,516,656	15,757,248
	H29	5,962,369	6,106,056	6,453,611	3,728,000	1,596,936	4,409,402
	H30	**5,931,180**	**6,072,491**	**6,424,622**	**3,945,000**	**1,758,906**	**16,286,367**
	増減	-31,189	-33,565	-28,989	217,000	161,970	11,876,965
補 助金 等	H28	2,682,142	4,419,832	13,310,767	2,752,000	3,933,223	24,120,962
	H29	2,680,598	7,320,201	12,815,653	2,499,000	4,735,703	22,380,452
	H30	**2,626,343**	**8,282,172**	**12,615,707**	**1,509,000**	**4,545,002**	**23,683,664**
	増減	-54,255	961,971	-199,946	-990,000	-190,701	1,303,212

一般会計における住民一人当たりの行政コストについて分析してみる。

住民一人当たりの行政コスト　　（単位：円、増減は対前年度比較）

区　分		加賀市	小松市	白山市	能美市	野々市市	金沢市
純経常行　政コスト	H28	422,422	333,811	375,612	398,543	288,110	304,074
	H29	424,107	339,134	376,057	393,591	309,359	307,180
	H30	**425,633**	**347,725**	**373,926**	**364,524**	**303,420**	**307,638**
	増減	1,526	8,591	-2,131	-29,067	-5,939	458
人件費	H28	65,693	53,975	55,326	58,859	43,441	50,351
	H29	70,025	56,954	56,030	75,350	42,568	49,451
	H30	**67,431**	**47,775**	**55,618**	**74,209**	**42,952**	**50,829**
	増減	-2,594	-9,179	-412	-1,141	384	1,378
減　価償却費	H28	84,948	54,616	58,326	71,586	29,386	34,740
	H29	88,239	56,351	56,905	74,294	30,643	9,737
	H30	**88,699**	**56,087**	**56,505**	**78,423**	**33,523**	**36,046**
	増減	460	-264	-400	4,129	2,880	26,309
補　助金　等	H28	39,249	40,705	117,776	55,246	76,208	53,180
	H29	39,671	67,556	113,003	49,802	90,872	49,422
	H30	**39,276**	**76,496**	**110,956**	**29,998**	**86,623**	**52,419**
	増減	-395	8,940	-2,047	-19,804	-4,249	2,997

人件費や減価償却費が大きいことは、本市が他市よりも大きな人的資源や物的資源（施設・設備）を行政活動に投入していることがわかる。それだけに本市における職員の人員配置や公共施設等の整備状況が適切なものであるか否かの検討が必要である。現実に、多くの人的資源や物的資源が投入さ

れていることで本市が他市よりも優れた行政サービスを提供することができているのであれば、コストが大きいことはむしろ評価できる。この点で、他市と比較して人件費や減価償却費が大きいことが、ロスではなくコストであることを明確に説明できるかどうか確認すべきである。

この点を意識して、資産である施設を維持・管理していくため、将来負担も見据えた適切な計画策定が求められる。

次に、施設更新度を見てみる。

これは、普通建設事業費を減価償却費で除した数値を施設更新度として表すものである。

施設更新度＝普通建設事業費（施設・設備の追加分）／減価償却費（施設・設備の支出分）

更新度が、１より大きい場合：施設や設備の規模が拡大されている。

１より小さい場合：施設や設備の老朽化が進んでいる可能性を表している。

一般会計等行政コスト計算書施設更新度　（単位：千円、％　増減は対前年度比較）

区　分		普通建設事業費（A）	減価償却費（B）	施設更新度（A／B）
加賀市	H28	4,077,431	5,804,991	0.70
	H29	3,018,636	5,962,369	0.51
	H30	**3,489,743**	**5,931,180**	**0.59**
	増減	471,107	-31,189	0.08
小松市	H28	6,346,950	5,930,313	1.07
	H29	10,967,959	6,106,056	1.80
	H30	**9,164,448**	**6,072,491**	**1.51**
	増減	-1,803,511	-33,565	-0.29
白山市	H28	7,339,842	6,591,895	1.11
	H29	8,873,172	6,453,611	1.37
	H30	**6,983,201**	**6,424,622**	**1.09**
	増減	-1,889,971	-28,989	-0.28
能美市	H28	4,657,532	3,566,000	1.31
	H29	4,145,349	3,728,000	1.11
	H30	**3,778,648**	**3,945,000**	**0.96**
	増減	-366,701	217,000	-0.15
野々市市	H28	2,842,097	1,516,656	1.87
	H29	5,654,275	1,596,936	3.54
	H30	**3,877,795**	**1,758,906**	**2.20**
	増減	-1,776,480	161,970	-1.34

区　分		普通建設事業費（A）	減価償却費（B）	施設更新度（A／B）
金沢市	H28	27,844,624	15,757,248	1.77
	H29	24,914,659	4,409,402	5.65
	H30	**33,702,075**	**16,286,367**	**2.07**
	増減	8,787,416	11,876,965	-3.58

（平成H30年度各市決算カードより）

全体会計行政コスト計算書施設更新度　　（単位：千円、％ 増減は対前年度比較）

区　分		普通建設事業費・建設改良費等（A）	減価償却費（B）	施設更新度（A／B）
加賀市	H28	5,689,628	8,722,266	0.65
	H29	4,449,305	8,928,377	0.50
	H30	**4,732,801**	**8,852,601**	**0.53**
	増減	283,496	-75,776	0.03
小松市	H28	9,025,622	9,817,173	0.92
	H29	14,434,210	10,019,970	1.44
	H30	**12,435,123**	**9,910,076**	**1.25**
	増減	-1,999,087	-109,894	-0.19
白山市	H28	8,579,384	9,585,219	0.90
	H29	10,929,266	9,419,568	1.16
	H30	**9,262,389**	**9,417,037**	**0.98**
	増減	-1,666,877	-2,531	-0.18
能美市	H28	5,160,866	5,321,000	0.97
	H29	5,116,574	5,501,000	0.93
	H30	**4,970,075**	**5,746,000**	**0.86**
	増減	-146,499	245,000	-0.07
野々市市	H28	3,600,804	2,528,107	1.42
	H29	6,160,627	2,621,527	2.35
	H30	**4,506,422**	**2,792,841**	**1.61**
	増減	-1,654,205	171,314	-0.74
金沢市	H28	35,451,198	30,483,103	1.16
	H29	33,284,237	30,800,121	1.08
	H30	**41,940,311**	**30,980,509**	**1.35**
	増減	8,656,074	180,388	0.27

建設改良費等の数値は、市町村行財政資料：石川県市町支援課

（工業用水（金沢市・白山市）、電気・ガス・市場（金沢市）、観光・宅造・駐車場などの建設改良費等は把握できないため含めていない。）

本市は、他市に比べて、施設更新度が１を大きく下回っている。改善しつつも老朽化が進んでいることが分かる。施設更新度の低さは、負担の先送りがされていることにもつながっており、施設・設備の危険性を伴うことにもなるため、維持、補修等の状況について他市以上に注意が必要である。一般会計で35億円弱、全体会計で47億円の建設事業費を投入しても、それが必ずしも十分ではない可能性がある。他市が減価償却費を上回って建設事業を行っているのに対し、減価償却費を下回る建設事業費となっており、ここでも本市の施設・設備の老朽化傾向がうかがわれる。他市と比べて、十分なインフラ整備が市政に沿って目的別になされているかを検証しつつ、建設事業に取り組んでいただきたい。

全体会計における課題は水道事業、下水道事業である。建設費用に見合った入を見込めない状況である。

次に、受益者負担率についてである。

これは、行政コスト計算書の中の経常収益、つまり使用料・手数料である。この経常収益がコスト全体に占める割合を受益者負担率としている。活動の成果というよりも、受益者負担によるコスト負担の軽減分（原価節約）と捉えられる。

受益者負担率について比較をしてみる。

この率が低い場合は、他の行政サービスを圧迫している可能性があり、使用料・手数料の見直しを行う必要がある。他市と比較することで、本市の財政状況に見合った適切な負担の程度になっているかである。

一般会計等　受益者負担率　　（単位：千円，％、増減は対前年度比較）

区　分		経常収益（A）	純行政コスト（B）	受益者負担率（A／B）
加賀市	H28	820,142	28,909,948	2.84
	H29	981,215	28,658,926	3.42
	H30	**701,581**	**27,628,866**	**2.54**
	増減	−279,634	−1,030,060	−0.88
小松市	H28	1,503,697	36,277,746	4.14
	H29	1,548,048	40,221,802	3.85
	H30	**1,449,540**	**37,653,061**	**3.85**
	増減	−98,508	−2,568,741	0
白山市	H28	1,805,434	44,525,139	4.05
	H29	1,891,658	46,168,889	4.10
	H30	**1,657,284**	**42,942,383**	**3.86**
	増減	−234,374	−3,226,506	−0.24
能美市	H28	589,000	19,877,000	2.96
	H29	1,125,000	19,973,000	5.63
	H30	**1,218,000**	**18,376,000**	**6.63**
	増減	93,000	−1,597,000	1.00

区　分		経常収益（A）	純行政コスト（B）	受益者負担率（A／B）
野々市市	H28	366,303	14,961,256	2.45
	H29	564,935	16,222,664	3.48
	H30	**840,236**	**15,918,638**	**5.28**
	増減	275,301	-304,026	1.80
金 沢 市	H28	6,864,519	137,905,290	4.98
	H29	7,485,971	139,386,846	5.37
	H30	**6,776,389**	**139,093,492**	**4.87**
	増減	-709,582	-293,354	-0.50

全体会計　受益者負担率　　（単位：千円，％、増減は対前年度比較）

区　分		経常収益（A）	純行政コスト（B）	受益者負担率（A／B）
加 賀 市	H28	9,150,990	45,759,603	20.00
	H29	10,228,796	44,582,390	22.94
	H30	**10,079,280**	**42,140,345**	**23.92**
	増減	-149,516	-2,442,045	0.98
小 松 市	H28	12,332,958	57,391,383	21.49
	H29	13,107,172	57,597,364	22.76
	H30	**12,670,404**	**57,404,091**	**22.07**
	増減	-436,768	-193,273	-0.69
白 山 市	H28	4,706,918	65,044,683	7.24
	H29	4,876,856	66,372,583	7.35
	H30	**4,713,165**	**62,514,520**	**7.54**
	増減	-163,691	-3,858,063	0.19
能 美 市	H28	4,447,000	28,559,000	15.57
	H29	4,971,000	28,966,000	17.16
	H30	**5,198,000**	**26,530,000**	**19.59**
	増減	227,000	-2,436,000	2.43
野々市市	H28	2,136,355	21,909,381	9.75
	H29	2,018,220	23,544,081	8.57
	H30	**2,280,338**	**22,554,235**	**10.11**
	増減	262,118	-989,846	1.54
金 沢 市	H28	37,466,157	223,846,898	16.74
	H29	38,797,919	224,736,917	17.26
	H30	**38,000,316**	**220,666,127**	**17.22**
	増減	-797,603	-4,070,790	-0.04

一般会計において、本市の受益者負担率は平成29年度3.42%と大きくなったのだが、平成30年度はまた小さくなり平成28年度よりも下回った。負担率が小さいことはそれだけ税金によって賄われている割合が高いことを示しており、かつ他の行政サービスが圧迫される場合もあることに注意が必要である。一番負担率の高い能美市と比べても4割程度となっている。そこで本市は、消費税増税に伴い、令和元年度10月から使用料・手数料の見直しを行ったところである。

財政当局は、監査法人トーマツが示す参考数値（2%～8%）を引用して、概ね適切と判断しているが、その合理性は市が判断すべきものである。施設やサービス等の性質によって異なることもある。

一方、全体会計では23.92%となっており、他市と比べると一番大きな数値になっている。これは前年度と同様、対象となっている水道・下水道・病院事業における使用料・手数料の割合が大きいということである（白山市、野々市市の病院事業は、白山石川医療企業団会計扱い）。

今後は令和元年度の料金見直し後を分析し、適正な負担かどうかの判断を継続して行っていく必要がある。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産（過去及び現世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が1年間でどのように増減したかの内訳を表すものである。　純行政コストと財源（税収等＋国県等補助金）を対比して、資源の蓄積が行われた否かを示す。

純資産の変動から分かることは、現役世代と将来世代との間での資源の配分である。増加のときは、利用可能な資源が蓄積され将来世代の負担が軽減となり、減少のときは、負担が先送りされ、将来世代にツケを回したことになる。財政運営が中長期的な視点から適切なものであるか否かを評価するため、純資産変動計算書の将来負担の状況を確認する必要がある。純資産計算書は起債の理由を示す書類でもある。

・純資産の変動・・・現世代と将来世代との間での資源の配分
増加：利用可能な資源の蓄積　　減少：負担の先送り

一般会計等　純資産変動額　　（単位：変動額 千円，住民一人当たり 円　増減は対前年度比較）

項　目		加賀市	小松市	白山市	能美市	野々市市	金沢市
純資産変動額	H28	−2,419,381	−701,784	−1,816,183	−1,608,000	717,174	8,166,292
	H29	−2,795,776	692,895	−3,463,690	1,105,000	3,097,359	7,748,553
	H30	**−1,935,515**	**1,385,090**	**−405,553**	**−25,000**	**26,392**	**9,209,955**
	増減	860,261	692,195	3,058,137	−1,130,000	−3,070,967	1,461,402
住民一人当り	H28	−35,404	−6,463	−16,070	−32,280	13,895	18,004
	H29	−41,375	6,394	−30,541	22,021	59,434	17,111
	H30	**−28,945**	**12,793**	**−3,567**	**−497**	**503**	**20,384**
	増減	12,430	6,399	26,974	−22,518	−58,931	3,273

平成30年度は、本市の一般会計等の純資産変動額はおよそ19億円の減少で、平成29年度と比較すると減り幅は小さくなったが、問題は減少し続けていることである。住民一人当たりの額でも本市が最も大きい。将来世代の負担の大きさを表す。

能美市はわずかであるが減少に転じている。小松市、野々市市、金沢市では昨年度に続き、増加している。野々市市は小さな増加にとどまり、逆に白山市は、減少が小さなものに転じている。

地方公会計において純資産が増加しても、それは利益ということではなく、純資産が減少してもそれは損失というわけではない。自治体が一般的に純資産を増加させることを、活動の目的としているわけではないからである。しかしながら、市政の展開を硬直化させる要因になる。

次に、全体会計について見てみる。

全体会計 純資産変動額　　(単位：変動額 千円，住民一人当たり円　増減は対前年度比較)

項　目		加賀市	小松市	白山市	能美市	野々市市	金沢市
純資産変動額	H28	−2,814,575	−364,425	−533,180	−1,491,000	1,051,753	12,755,050
	H29	−13,446,047	5,320,933	−1,826,660	1,575,000	3,611,172	13,529,940
	H30	**−1,547,608**	**2,034,369**	**151,370**	**−22,000**	**390,087**	**12,799,452**
	増減	11,898,439	−3,286,564	1,978,030	−1,597,000	−3,221,085	−730,488
住民一人当り	H28	−41,187	−3,356	−4,718	−29,931	20,378	28,121
	H29	−198,991	49,105	−16,107	31,388	69,294	29,878
	H30	**−23,144**	**18,790**	**1,331**	**−437**	**7,435**	**28,329**
	増減	175,847	−30,315	17,438	−31,825	−61,859	−1,549

全体会計で見ると、減り幅が小さくなったが、本市のみ減少が続いている。先ほども述べたが問題は減少し続けていることである。生じたコストを税等で賄いきれなかったことになる。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、１年間の現金収支の内訳を表すものである。

業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出
			物件費等支出
			支払利息支出
			その他
		移転費用支出	補助金等支出
			社会保障給付支出
			他会計への繰出支出
			その他
	業務収入	税収等収入	
		国県等補助金収入	
		使用料及び手数料収入	
		その他	
	臨時支出	災害復旧事業費支出	
		その他	
	臨時収入		
	業務活動収支		

*右表へ続く

投資活動	支出	公共資産等整備費支出
		基金積立金支出
		投資及び出資金支出
		貸付金支出
		その他
	収入	国県等補助金収入
		基金取崩収入
		貸付金元金回収収入
		資産売却収入
		その他
	投資活動収支	
財務活動	支出	地方債償還支出
		その他
	収入	地方債発行収入
		その他
	財務活動収支	
本年度資金収支額		
前年度末資金残高		
本年度末資金残高		

結果としてお金のやりくりができたかどうかを見るもの。年度内における、市の活動に伴う資金の獲得能力及び資金の利用状況を示す。収支のバランスを見るため、１年の収支を３つに区分する。

◎業務活動収支・・・主に経常的活動に伴い、継続的に発生する資金の収入・支出をいう。

支出：人件費・物件費・補助金等　　収入：税・国県補助金・使用料等

◎投資活動収支・・・資本を形成する活動に伴い、臨時的・特別に発生する資金の収入・支出をいう。

支出：施設整備・基金積立・投資出資・貸付

収入：国県補助金・基金取崩・貸付金元金回収等

◎財務活動収支・・・地方債の発行、元本償還など負債の管理に係る資金の収入・支出をいう。

支出：地方債償還　　収入：地方債発行

資金収支計算書に表される３つの活動、業務活動・投資活動・財務活動のそれぞれの収支がプラス又は、マイナスであるとき、市の財政状況を分析する指標として、昨年度も使用した分類に照らし合わせてみる。

区分	業務活動	投資活動	財務活動	考えられる財政状況	評価
A	＋	＋	＋	現実にはない。集めたお金を使っていない。	－
B	＋	＋	－	活動全般を抑制し、借金返済を優先している。	△
C	＋	－	＋	借入れを行いつつ、大規模なインフラ整備をしている。	○
D	＋	－	－	税収等に余裕があり、借金の返済もできている。	◎
E	－	＋	＋	収入が不足する分を、投資を抑制したり、借金で埋めている。	×
F	－	＋	－	税収が不足しているが、投資を抑制し、借金を返済している。	△
G	－	－	＋	業務活動と投資活動に係る資金を借金に依存している。	×
H	－	－	－	現実にはない。資金が枯渇している。	－

この指標を使って、各市の住民一人当たりの資金収支を見てみる。

一般会計等資金収支計算書　　（単位：円）

区　分		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区分
加賀市	H28	40,065	−40,800	−2,273	＋	－	－	D
	H29	37,927	−24,072	−8,414	＋	－	－	D
	H30	**40,533**	**−39,137**	**−3,271**	＋	－	－	**D**
小松市	H28	30,653	−23,727	−9,156	＋	－	－	D
	H29	35,792	−33,094	−1,080	＋	－	－	D
	H30	**41,666**	**−41,696**	**−509**	＋	－	－	**D**
白山市	H28	36,230	−26,650	−9,219	＋	－	－	D
	H29	40,036	−38,306	−1,857	＋	－	－	D
	H30	**40,730**	**−24,968**	**−14,976**	＋	－	－	**D**
能美市	H28	26,559	−28,747	1,867	＋	－	＋	C
	H29	36,370	−27,242	11,399	＋	－	＋	C
	H30	**58,087**	**−51,447**	**−4,214**	＋	－	－	**D**
野々市市	H28	25,299	−23,994	204	＋	－	＋	C
	H29	15,988	−40,517	21,807	＋	－	＋	C
	H30	**14,185**	**−19,251**	**4,253**	＋	－	＋	**C**
金沢市	H28	41,514	−28,791	−13,500	＋	－	－	D
	H29	39,910	−24,263	−14,850	＋	－	－	D
	H30	**40,624**	**−41,996**	**1,046**	＋	－	＋	**C**

本市の3つの収支は平成30年度においても「＋・－・－」となっており、上記の分類によると、「税収等に余裕があり、借金の返済もできている」という、最も良いDパターンとなっている。

全体会計資金収支計算書　　(単位：円)

区分		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区分
加賀市	H28	68,982	−55,509	−10,162	＋	－	－	D
	H29	81,644	−35,358	−24,687	＋	－	－	D
	H30	**75,791**	**−63,068**	**−17,253**	＋	－	－	**D**
小松市	H28	68,460	−39,022	−20,760	＋	－	－	D
	H29	66,771	−40,120	−13,202	＋	－	－	D
	H30	**73,497**	**−63,934**	**−11,397**	＋	－	－	**D**
白山市	H28	63,198	−40,571	−16,882	＋	－	－	D
	H29	67,996	−57,125	−369	＋	－	－	D
	H30	**63,706**	**−35,262**	**−29,813**	＋	－	－	**D**
能美市	H28	51,110	−39,668	−7,367	＋	－	－	D
	H29	63,792	−49,602	−15,783	＋	－	－	D
	H30	**79,119**	**−64,130**	**−19,859**	＋	－	－	**D**
野々市市	H28	49,994	−37,212	−6,074	＋	－	－	D
	H29	38,491	−48,682	14,871	＋	－	＋	C
	H30	**35,898**	**−31,250**	**−5,198**	＋	－	－	**D**
金沢市	H28	73,149	−40,200	−29,887	＋	－	－	D
	H29	75,092	−37,481	−29,525	＋	－	－	D
	H30	**68,580**	**−60,190**	**−14,576**	＋	－	－	**D**

本市は、全体会計で見ても、「＋・－・－」となっており、最も良いDパターンとなっている。

業務活動収支において、一般会計等では他市と同水準であったが、全体会計では、平成29年度より減ったものの業務活動収支額が5市で最も大きくなっている。業務活動収支は、日常的な業務において税金がどのように使われているのかがわかるものであり、プラスとなっているということは、結果として税収が投資に回っていることを示している。もっと当年度の福祉に回すことも考えられるが、財政活動全般を考えれば適切ではない。ここはやはり黒字であることが望ましい。

投資活動収支は一般会計でも全体会計でも、平成30年度はマイナスが増加している。これは、財政活動が積極的であったことを意味していて、否定的に考えるべきではない。平成30年度のマイナス増加は設備投資の増加による。投資活動収支がプラスと云うことは投資に金が回っていないことであるから、その幅は問題であるが、マイナスで推移するのがよい。

財務活動収支もマイナスが続いている。ここは収支が均衡するのがベストである。しかしプラスに拘泥すべきではない。起債の性質を考えて、償還をイメージできることが大事である。大切なことは金額の多寡でも収支の黒白でもない。

以上資金収支計算書から分ることは、市政に沿った市の財政活動のバランスである。財政はこの3つの活動の収支を通して全体のバランスが取れていることが大切である。政策実現のための年間収支と長

期的な投資がしっかりなされているか、そのための起債が合理的であるか、破綻の予兆はないか、をこの表から捉えられる。バランスがゆがんだと判断したら、その部分の収支の中身を精査して早めに資金収支を考察する。その観点から本市をみると特に問題はない。

おわりに

全体として、本市の財政は比較的安定した状況にあるものの、一般会計において、わずかではあるが負債が増えていることや、コストが大きいこと等の懸念材料は残っている。

1年が経過して、資産と負債の対比に関していえば、全体会計では資産、負債とも減少傾向、一般会計でも資産を減らしている。維持・管理のための負担がある施設等は、住民にとって行政サービスである反面、将来世代にとっては負担ともなりうる。数字の上がり下がりだけを見て一喜一憂する必要はないが、本市は、他市と比較して資産や負債がかなり大きいことを認識しなければならない。

本市の予算編成は、しっかりとした事前管理が行われているが、いかに緻密に作られたものであったとしても計画である。現実に何が行われたのか、事後に正しく評価する必要がある。

財務書類は、将来に向けた政策・立案のための情報源としてぜひ活用していただきたい。いずれにしても、事後評価をしっかりと行い、限られた財源の中、最小の経費で最大の効果に結び付くよう「賢く使うこと」につなげてほしい。